令和5年度 事務事業評価シート (こども未来局)

		— 484.	事務事業コ	⊢ ⊦				事務事業名				政策体	系別計画の部
	事務	事 莱	2010101	t 0	地域子育で	支援事	業						有
			組織コー	۴					所属名				
	担	当	452700		こども未来局	保育・子育	育て推進部						
			事業開始年	F度 事:	業終了年度	事務.	・サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類		その他	ı		_	
	実施	形態	□ 市が直接	実施 【	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	☑ ボラン	ティア等との	協働	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の領	制度	∠ 国	・県の制度	+市独自の制	前度 □	市独自6	D制度			
	(法令	·要綱等)	児童福祉法、-	子ども・子育	て支援法、J	川崎市母子	子保健地域包	括支援事業	実施要綱				
総合計画	画と連:	携する計画等	国際施策推進									健医療プラ	シ,子ども
AND PART PA			若者の未来応	抜ノフン,人	惟肔朿拰進	举个引回,	十ともの惟利	「一因って」	劉司 四,労 2	人干守推進1	」判引回		
SDGsの:	ゴール	・ターゲットを 組の方向性	4 WOAL TOT	。 地域のな	いで、親子か	が遊べる場合	すともの権利 びくりを推進する 健やかに育つこ	とともに、市員	民が互いに支	え合う子育で		促進すること	とで、すべて
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取約 な革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	4 meaning	.2 地域のた 子どもが	いで、親子か	が遊べる場合	づくりを推進する	とともに、市員	民が互いに支	え合う子育で! 図る。		促進すること	とで、すべて
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取約 な革第3	・ターゲットを 組の方向性	4 *************************************	.2 地域のた 子どもが	なかで、親子から 第女の区別が 改革項目	、遊べる場で よく、地域で	づくりを推進する	とともに、市員とのできる環	民が互いに支 境の充実をF	え合う子育で! 図る。	援助活動等を 題名		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取約 な革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	4 *************************************	.2 地域のな 子どもが 戦略的な資	なかで、親子から 第女の区別が 改革項目	、遊べる場で よく、地域で	づくりを推進する 健やかに育つこ	とともに、市員とのできる環	民が互いに支 境の充実をF	え合う子育で 図る。	援助活動等を 題名		ド資産の有効活用
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取約 な革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム る課題名 年度	4 数 4 取組2(5)	.2 地域のな 子どもが 戦略的な資	なかで、親子から 第女の区別が 改革項目	、遊べる場で よく、地域で 小 R5年度	づくりを推進する 健やかに育つこ	とともに、市ほととのできる環	民が互いに支境の充実を原	え合う子育で 図る。	援助活動等を 題名	的な事業実施及び	ド資産の有効活用
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取約 な革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	4 取組2(5)	2 地域のな 子どもが 戦略的な資	なかで、親子が 男女の区別が 改革項目 産マネジメン	、遊べる場で よく、地域で 小 R5年度	びくりを推進する 健やかに育つこ	とともに、市民とのできる環 12・旧幼稚園	民が互いに支 境の充実を[国国舎を活用した地	え合う子育で打図る。 課題	援助活動等を 題名 -のより効率的・効果	的な事業実施及で R7年度	ぶ 資産の有効活用
SDGsのま 意識し 行財政改 に関	ゴール た取約 な革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム る課題名 年度	取組2(5) R4年 予算額	2 地域のな 子どもが 戦略的な資 度 決算額	なかで、親子が 別女の区別が 改革項目 産マネジメン 計画事業費	が遊べる場で なく、地域で 小 R5年度 予算額	がくりを推進する 健やかに育つこ 決算額(見込) 385,438	とともに、市民とのできる環 12・旧幼稚園	民が互いに支 境の充実を 園園舎を活用した地 R6年度 予算額	え合う子育で打図る。 課題	援助活動等を 選名 -のより効率的・効果 計画事業費	的な事業実施及で R7年度	ぶ 資産の有効活用
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール料では、一、大・マー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	取組2(5) R4年 予算額 376,902	2 地域のな 子どもが 戦略的な資 度 決算額	かで、親子かり男女の区別が改革項目産マネジメント計画事業費363,697	が遊べる場で い ト R5年度 予算額 412,100	づくりを推進する 健やかに育つこ 決算額(見込) 385,438	とともに、市民 とのできる環 12・旧幼稚 計画事業費 363,697	民が互いに支 境の充実を 順関 会を活用した地 R6年度 予算額 499,986	え合う子育で打図る。 課題	援助活動等を 選名 - のより効率的・効果 計画事業費 363,697	的な事業実施及で R7年度	が資産の有効活 り
SDGsの記意識し 行財政改 に関	ゴール幹第一財源内	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	4 取組2(5) R4年 予算額 376,902 112,665	2 地域のな 子どもが 戦略的な資 度 決算額	はかで、親子が 男女の区別が 改革項目 産マネジメン 計画事業費 363,697 107,965	が遊べる場で 小 R5年度 予算額 412,100 134,460	びくりを推進する 健やかに育つご 決算額(見込) 385,438	とともに、市E とのできる環 12·旧幼稚 計画事業費 363,697 107,965	民が互いに支 境の充実をI 期間の主語用した地 R6年度 予算額 499,986 139,061	え合う子育で打図る。 課題	援助活動等を 翌名 - のより効率的・効果 計画事業費 363,697 107,965	的な事業実施及で R7年度	ぶ 資産の有効活月
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール彩では、一本のでは、一は、一本のでは、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	4 取組2(5) R4年 予算額 376,902 112,665	2 地域のな 子どもが 戦略的な資 度 決算額	まかで、親子か 男女の区別が 改革項目 産マネジメン 計画事業費 363,697 107,965	が遊べる場で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	びくりを推進する 健 やかに育つご 決算額(見込) 385,438	とともに、市月 とのできる環 12·旧幼稚 計画事業費 363,697 107,965 0	R6年度 ・	え合う子育で打図る。 課題	援助活動等を 選名 - のより効率的・効果 計画事業費 363,697 107,965 0	的な事業実施及で R7年度	が資産の有効活 り
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール彩では、一本のでは、一は、一本のでは、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	4 取組2(5) R4年 予算額 376,902 112,665 0 113,163	2 地域のな 子どもが 戦略的な資 度 決算額	な 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	が遊べる場合 (大・地域で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	びくりを推進する 健 やかに育つご 決算額(見込) 385,438	とともに、市丘 とのできる環 計画事業費 363,697 107,965 0 108,463 147,269	R6年度 予算額 499,986 139,061 0 119,933	え合う子育で打図る。 課題	援助活動等を 選名 - のより効率的・効果 計画事業費 363,697 107,965 0 108,463	的な事業実施及で R7年度	が資産の有効活 決 算を

計画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子育てを社会全体で支える取組の推進
	直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(子どもや子育	育て中の親子)、子育てに関心のある市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の中で、親子 負担感・不安感の	が遊べる場づくりを推進するとともに、市民が互いに支え合う子育て援助活動等を促進することで、子育て家庭の 緩和を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	子育て支援センタ	ア安感等の緩和に向け、地域において子育て支援を行う団体と連携し、子どもの健やかな育ちを支援する地域 一の運営や市民が相互に行う育児援助活動を支援するふれあい子育てサポートセンターの運営、子育て支援の ア活動の促進等を通して、「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づく取組を推進します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②利用者ニーズに③(仮)地域子育で④ふれあい子育で⑤地域におけるボ	センターの利用促進に向けた取組の推進 寄り添った支援の実施 支援センターつちはしの開所 サポート事業の実施(子育てヘルパー会員平均登録数830人以上) ランティアによる子育て支援活動の参加促進 効果的な情報提供の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果(Do)										
上	记「第3期	実施計	画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標。			4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	È			
等で きる	記に掲げ より具体 5取組 」、	た取組内 的に実 又は「未) 実績等 容に対し、「数値 養を示すことがで 建成部分 若しく 部分」を記載)	ほぼは標とおうでは、 (1) は 標子 と から で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	ンオース ・ マース ・	年の大学では、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	65,560人 一大援タンナーではいることでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいでは、 からいというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっというでは、 もっといっといっといっといっといっといっとっとっとっとっとっとっとっとっとっとっ	でした。ま える にこ、 その にいまたら にこ、 その にの にの にの にの にの にの にの にの にの に	た、オンラ・インティン・大大 で 前れまで 接充型 で 接充型 を まない まず で 大型 が まず で 大型 が まいはが で が が かっかった アリン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	による職員自 育て総合のを をした事ちは、システ をした事ちは、システ はに対し、とれ はに対し、とれ は、システ は、カント カント カント カント カント カント カント カント カント カント	け研修を2回 最センターおい 長田し、地域子 開所しま育覧気 かの保護者が報の充 なび保症の影響前 な終染在の度以	実施し、市民 で利用 者支む で利力 を表する。 で利力 を表する。 で利力 を表する。 で利力 を表する。 で利力 を表する。 である。 でも、これが、 できる。 では、これが、 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	サ 爰タ シング を等増 ー 事一 用もれ 実の加 ビ 業職 促ああ 施見傾
指	標分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説	(明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	地域子	- 育て支援セン -	ターの延べ利用人	数			目標	167,119	160,785	152,980	146,160	
	指標 説明 地域子育で支援センターを利用する子どもの年間延利用人数							実績	151,479	165,560	_	_	人

	活動	ふれま	い子育てサポートセンターの子育てヘルパー会員登録者数	目標	830	830	830	830	
2	指標	説明	市内4か所のふれあい子育てサポートセンターに登録した育児の援助をしたい人(子育てヘルパー 会員)の年間平均登録者数	実績	737	767	_	-	, A
	成果	ふれま	い子育てサポートセンターの利用者数	目標	13,523	13,234	13,036	12,948	
3	指標	説明	育児の援助をしたい人(子育てヘルパー会員)と育児の援助を受けたい人(利用会員)が、市内4か所のふれあい子育でサポートセンターを通し、会員相互により育児援助活動を実施した数	実績	10,988	11,464	-	_	, A
	成果	地域于	一育て支援センター利用者の満足度	目標	-	9.1	-	9.1	
4	指標	説明	「地域子育て支援センター利用者アンケート」(無作為抽出 利用者)における各質問項目(10段階)の平均値<2年に1回調査予定>	実績	-	9.2	_	_	点
成里		地域に	おける子育て支援活動の参加数	目標	1,325	1,674	2,023	2,371	
	指標				1,391	1,586	-	-	回

評 価(の	Check)													
(国·県·他団体(規制緩	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など))養育力但	下や、	子育て親子	の孤独	感や不安					地域との関係の で家庭を地域や		
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 3	年度		未実施							
R3年度:ふれあい子育てサポート事業の会員の利便性を高めるため、子どもの預かり場所として、会員の自宅のほかに、こども (セセンター及び地域子育て支援センターを追加しました。 R1年度:平成29年度に策定した「川崎市子ども・子者の未来応援プラン」の第6章(「川崎市子ども・子育で支援事業計画」)に位づけた、令和2、3年度の量の見込みと確保方策を見直すとともに、令和4年度から令和6年度までの量の見込みと確保方策をました。 できる場合は記載 できる場合は記載 できる場合は記載 にないました。 H30年度:ふれあい子育でサポートセンターの利用者増に向け、利用実績に応じた委託料の加算方法を変更しました。また、市センターの開所時間を統一しました。 H23年度:効果的に事業を行うため、ふれあい子育でサポート事業について、平成24年度からふれあい子育でサポートセンターはる利用実績に応じた委託料の支払いに変更しました。												」)に位置 方策を定め た、市内4		
			評	面項目									評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	るニーズが	で薄れて	いないか	٠?				薄れていなし 薄れている	1	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		供してい	る事例が	ぶないか?							事例はない 事例がある		a
	評価の理由	社会環境がた 会全体で子と										や負担を軽減	はするために	は、地域社
	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成績	果(成果:	指標等)は	順調に	上がって	いるか?			b,	上がっている 徐々に上が 上がっていた	っている	b
有効性	評価の理由		、広報等の	の充実に	力を入れる	る等に。	にり、いず					をによる影響だ を続き、地域や		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	能手法に	ついて	民間活用に	こよりコ	ストを削減	域できる余	≑地があ	るか?	b.	余地はない 余地はある 既に実施済	7 ,	b
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	ー 持しながら、契		土様の見	直しなどに	こよる経	費削減な	ち事務手	続きの見	直しなどによ		可能性はない		b
	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					費用で行	ういながら	。、市民サ	ービスヤ	ち市役所内部	ß b.	余地はない 余地はある 既に実施済	74	b
	評価の理由	委託が可能が や利用者ニー								美について、	既に委割	託により実施し	ていますが、	、活動状況
	黄	献度区分					上記「有	効性」の	成果等を	踏まえ左前	区分を	選んだ理由		
施策への貢献度	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O													
								_						

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				地域子育て支援センター事業、利用者支援事業、ふれあい子育てサポート事業及び地域における子育て支援活動により、子育でに負担感・不安感を持つ家庭への地域における相談・支援体制づくりを推進するとともに、子育でに関する効果的な情報提供を行っていきます。 なお、成果指標である「ふれあい子育でサポートセンターの利用者数」等は目標未達成となっていますが、これは新型コロナウイルス感染症の影響が大きな要因であり、すでに回復傾向にあることから引き続き、運営団体と連携し、広報等の強化を行う等、取組を進めていきます。
710 - 1110	実施計画に記載 次年度の取組F		, ,	①地域子育て支援センターの利用促進に向けた取組の推進 ②利用者ニーズに寄り添った支援の実施 ③(仮)地域子育で支援センターつちぶちの開所 ④ふれあい子育でサポート事業の実施(子育てヘルパー会員平均登録数830人以上) ⑤地域におけるボランティアによる子育で支援活動の参加促進 ⑥子育でに関する効果的な情報提供の実施
踏まえた次年	今後の事業の方向性を まえた次年度の取組内容		箇所 :の記載に 更箇所)	
の変見	の変更箇所変更の理由			

Ę	事業の	概	要											
				事務事業=	1-1-1				事務事業名	i			政策	後体系別計画の記載
	•	争務	事業	201010	20 /	小児医療	費助成事	集						有
			Ale	組織コー	- ド					所属名				
		担	当	455000) [こども未来原	見童家庭	支援•虐待対	策室					
				事業開始:	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	テ 分類1(市民サービス等)		分類2(内部事		『事務》	
		天ル	期間	_		_		の分類		補助·助成	龙金		_	
	į	実施	形態	☑ 市が直接	妾実施 [] 一部委	託 🗆	全部委託•指	定管理	口 ボラン	ティア等との)協働 [] その(也
		実施	根拠	□ 国・県の	制度	∠ 国	・県の制度	+市独自の制	前度 [□ 市独自の	D制度			
		(法4	令•要綱等)	川崎市小児医療費助成条例、川崎市小児医療費助成条例施行規則										
	総合計画	と連	携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン										
			レ・ターゲットを 組の方向性	3 -₩•	3.8 小児に係	系る医療費の	一部を助成す	することにより、	ユニバーサル	レ・ヘルス・カ	バレッジ(UHC)を達成する。	,	
7	行財政改	革第	3期プログラム			改革項目			課題名					
	に関	連す	る課題名											
			年度	R4年	度		R5年度			R6年度			R7年	度
			平度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額) 決算額
			事業費 A	4,596,729	4,263,823	4,596,729	5,347,063	5,760,885	4,596,729	6,208,533		4,596,729		
	予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
	(単位:	源	市債	0	-	0	0	_	0	0		0		
	千円)	内	その他特財	596,005	-	596,005	852,789	-	596,005	1,155,546		596,005		
		訳	一般財源	4,000,724		4,000,724	4,494,274	_	4,000,724	5,052,987		4,000,724		
			人件費 [※] B	103,868	103,868	108,182	108,182	108,182	0	0	0	0		0 0
			総コスト(A+B)	4,700,597	4,367,691	4,704,911	5,455,245	5,869,067	4,596,729	6,208,533	0	4,596,729		0 0
	人	I (È	単位:人)	12.	33		12.69							

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子育てを社会全体で支える取組の推進
	直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市に住所を有し	ており、何らかの健康保険に加入しているO歳から中学校3年生までの小児
	小児に係る医療費 す。	の一部を助成することにより、その健全な育成を図り、小児保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図りま
事業の内容		保険医療費の自己負担額(食事療養標準負担額を除く)を助成します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①小児医療費助成	成対象者への適正な支給
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 【内容」に対する を	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標を		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値 等でより具体的に実績を示すことがで ①申請時や更新時に提出される申請書類等を十分精査の上、受給資格等を確認し、対象者へ医・ きる取組」、又は「未達成都分」者しく は「より達成できた部分」を記載) 布和5年9月に、通院医療費助成の対象年齢を中学校3年生まで拡大し所得制限を撤廃することに												
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	小児通	院医療費助成	の対象者数			目標	123,000	190,000	190,000	190,000	
	指標	説明		院の医療費助成を行う小児はなく実績管理のものとなり		交付している人数	実績	118,148	183,005	_	1	人
			1				目標					
2		説明					実績	-		_	-	
							目標					
3		説明					実績	-		-	-	
				•						•		

評価(の	Check)														
(国・県・他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	小児医療費用 県内では県の												格差が生じ [、]	ています。
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) F	R 5	年度		未実施								
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R5年度:9月 H30年度:平 H29年度:4, び調剤は医乳 た。 H28年度:4, H27年度:4,	成31年1月 月に通院医 寮費の自己 月に通院医	月から入 療費助 負担分の 療費助	院医療費 成対象年齢 の全額を助 成対象年齢	助成の 鈴を小り が成し、 鈴を小!	所得制 学校6年 通院(記 学校3年	限を廃」 生まで 診療)にこ 生まで	Lしまし 拡大し、 いては 拡大し	た。 新たに対 は、通院1 ました。	象となる	小学校4	年生から6	年生までは	、入院及
			評値	西項目									ī	平価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対する	るニーズが	薄れて	こいない	か?					れていない れている	1	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ないか?								列はない 例がある		a
	評価の理由	社会経済状況 に医療費を心												く、子どもか	が病気の時
有効性	【成果】 活動結果(活動抗	旨標等)に対し	事業の成果	具(成果排	指標等)は	順調に	上がって	ているか	?			b, 徐	がっている 々に上がっ がっていな	っている	a
	評価の理由	活動指標に記	没定した医療	療証を交	付する対	象者数	も概ね	設定した	水準と	なっている	ます。				
	【 民間の活用】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて国	民間活用に	よりコ	ストを削	減できる	る余地な	があるか <i>′</i>	?	b. 余:	地はない 地はある に実施済 <i>み</i>	,	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		上様の見	直しなどに	よる経	圣費削減	や事務	手続きの	の見直した	はどによ		能性はない 能性はある		а
が一年に	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(間で行	テいなか	ら、市民	きサービ	えや市役	设所内部	b. 余:	地はない 地はある に実施済み	,	С
	評価の理由	これまで、帳: に対する医療 を図るととも(養動成制	度の適コ	E実施に向]けた追	通知の居	先の一部	那変更、 療機関	. 業務の- を通じて(-部を川崎 の市民向	崎市医師: け広報等	会等専門機を行うことに	機関に任せ、 こより、事務	医療機関 の効率化
	黄	献度区分					上記「	有効性」	の成果	等を踏ま	え左記図	3分を選ん	だ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		拡充した	こことも含む	めて、 -	子どもが	病気の	時に安	心して必要	要な医療	を受けるこ	とができる	を撤廃するこ る環境整備を 貢献していま	を進め、子

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなが III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 大		令和5年9月に通院医療費助成の対象年齢を中学校3年生まで拡大し所得制限を撤廃することにより制度 拡充を図りましたので、引き続き、本制度を着実に推進していきます。
	尾施計画に記載 次年度の取組		5	①小児医療費助成対象者への適正な支給
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
	きまえた次年度の取組内容 の変更箇所 変更の理由			

事	業の	概	要											
		संद प्रक	7 THE 484	事務事業	コード				事務事業名	3			政策	[体系別計画の記載
		争枚	事業	20101	030	児童手当	支給事業							無
		٠,	sile	組織コ·	− ド					所属名				
		担	当	45500	00	こども未来	局児童家庭	支援·虐待対	策室					
			. ## SS	事業開始	年度 事	業終了年歷	事務	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ービス等)	分類2		『事務 》
		実産	期間	昭和46	6年	_		の分類		補助・助原	戈金		_	
		実施	ī形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委	託 🗆	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との	り協働 □] その他	<u>t</u>
		実施	根拠	☑ 国·県(り制度		・県の制度	+市独自の制	引度 [□ 市独自の	の制度	_		
		(法=	令•要綱等)	児童手当法										
緞	画情合\$	で連	!携する計画等	子ども・若者	の未来応援フ	゚゚ラン								
SI			レ・ターゲットを 組の方向性	1 ats North	1.2 児童手	当の支給を通	値で、貧困物	犬態にある世帯	数の減少に繋	繋げる。				
行	財政改	革第	3期プログラム			改革項目					課	題名		
	に関	連す	る課題名											
			年度		年度		R5年度			R6年度			R7年	
				予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)			決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	22,338,770		22,284,845	21,611,186	21,175,259	22,284,845	24,438,025		22,284,845		
予	決算	財	国庫支出金	15,562,308	-	15,535,434	15,028,491	-	15,535,434	16,898,760		15,535,434		
	単位:	源	市債	O	-	0		-	0	0		0		
1 7	千円)	内訳	その他特財	3,351,766	-		3,270,578	-		3,697,430		3,351,766		
		- A/C	一般財源	3,424,696	-	3,397,645	3,312,117	-	3,397,645	3,841,835		3,397,645		
			人件費 [※] B	131,077	131,077	131,200	131,200	131,200	0	0	C	0		0 0
			総コスト(A+B)	22,469,847	25,849,689	22,416,045	21,742,386	21,306,459	22,284,845	24,438,025	0	22,284,845		0 0
	人	i) I	単位:人)	15	5.56		15.39	•					•	

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子育てを社会全体で支える取組の推進
	直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中学校修了前の子	とどもを養育する保護者、子どもが入所する施設の設置者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童手当の中学校 す。	を修了前の子どもを養育する家庭への支給を通じて、生活の安定及び、子どものすこやかな成長と発達を図りま
	円、中学生は10,00	り年齢に応じて、3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子、第2子は10,000円、第3子以降は15,000 10円、所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の世帯には子ども1人一律5,000円を6月、10月、2月に支給し 対正により、令和4年6月から所得上限限度額以上の世帯については、手当は不支給となります。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①児童手当対象者	ちへの適切な支給
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

	施結		Do) 画に記載されて		1. 目標を大き	く上回って達成	4. 目標を	下回った				
いる	当該年月	Eの取組 達成B	l内容」に対する を	3	2. 目標を上回3. ほぼ目標と		5. 目標を	大きく下回った	<u> </u>			
<u>等できる</u>	記に掲げた より具体 る取組」、、	こ取組内 的に実績 スは「未)実績等 容に対し、「数値 を示すことがで 達成部分 」若しく 部分 」を記載)	目標通り達成できま ①現況届等により号 また、児童手当受終 帯分)を支給しまし <i>t</i>	を給資格を確認の 合者のうち非課税†	うえ、対象者に児童 世帯に対し、子育て	手当を適正に 世帯への子育	こ支給しまし <i>た</i> すて世帯生活す	·。 支援特別給付	金(ひとり親せ	╂帯以外の子∃	育て世
指	標分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把掛	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	児童手	当の支給対象	児童数			目標	163,000	163,000	163,000	163,000	
1	指標	説明		児童手当・特例給付支給対 はなく実績管理のものとなり)	実績	162,614	154,702	-	-	人

評	価(の	heck)															
事	業を取り巻く]・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	平成24年度の 例給付が継続 支給となりま 和2年6月から 不要になりま	続していました。また、 した。また、 ら年金に関	ンたが、 平成2	令和4年6 9年11月か	月から いらマイ	は新たに ナンバー	所得上 制度に	限限度	額以上 国及び ^対	の区分が 也方公共	が設けら 団体を	れ、対象 含めた#	東世帯に 機関の間	ついては、 での情報:	. 手当が不 連携が、令
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 4	年度		未実施									
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R4年度:現況 R2年度:現別 H30年度:現 H29年度:マー ことに伴い、 H26年度:平	配届におい 況届におい イナンバー 申請手続き	て、年金 て、オン 制度に 等に係	会に関する ンライン申 おける国及 る添付書	情報連請を導え 請を導え なび地方 類の一	携が本札入し、市 な共団 部が省町	各稼働し 民の利(体を含) 各可能と	たこと(更性が) めた機(なりまし	こ伴い、 句上しま 関の間で した。	添付書類 した。 で情報連	類の一部	部が省略 成29年1	可能とな 1月13日	いました。から本格	実施された
				評価	西項目										評	価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対す	- るニーズ :	が薄れて	ていない	か?					a. 薄れて o. 薄れて			a
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例だ	がないか?	•							a. 事例に b. 事例な			а
		評価の理由	所得上限限原域を取り巻く														家庭及び地
	有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成り	₹(成果	指標等)は	は順調に	こ上がっ	ているか	١?			l i		ている こ上がっ ていなし		b
	13773	評価の理由	所得上限限!! ニーズは高く										すが、ヨ	そ育て家.	庭の経済	予的な支援	に対する
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用	によりコ	コストを肖	削減でき	る余地	があるヵ	١?		a. 余地に o. 余地に c. 既に多			b
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		上様の身	見直しなど	による糸	圣費削源	で事務	手続き	の見直し	んなどに、		a. 可能的 o. 可能的			þ
	かか かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質						行いなか	ヾら、市!	ミサーt	ごスや市	役所内	部	a. 余地に o. 余地に c. 既に事			b
		評価の理由	・区役所、支 ・マイナンバ- る余地があり	一の活用に												句上を図る	 ることができ
		貢	献度区分					上記「	有効性	」の成り	等を踏	まえ左目	2区分	達んだ	理由		
	重策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В	中学校	交卒業前児	豊の約]9割がう	支給対象	えとなっ	ており、	経済的3	友援とし	て子育で	て支援に	貢献してい	います。

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	の事業 方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII			制度改正が予定されており、令和6年10月分(12月支給分)から児童の対象年齢を高校生世代まで拡充、 所得制限の撤廃、第3子加算の引き上げ等を行い、制度拡充を図ります。
	ミ施計画に記載 次年度の取組P		•	①児童手当対象者への適切な支給
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変更	の記載に	
の変更		変更の	理由	

_			事務事業コ	- 			1	事務事業名				政策体	系別計画の
	事務	事業	2010104	40	児童福祉的	を設等の	指導·監査						有
	-		組織コー	۴					所属名				
	担	当	451000	,	こども未来局	総務部監	査担当						
			事業開始年	事 事	業終了年度	事務.	サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
3	実施	期間	_		_		の分類		許認可等	等		_	
3	実施Ŧ	形態	☑ 市が直接	接実施 [□ 一部委請	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働 □	〕その他	
3	実施	根拠	☑ 国・県の	制度	□国	・県の制度	十市独自の制	前度 □	市独自の	D制度			
	(法令	•要綱等)	社会福祉法、	児童福祉法	、就学前の日	子どもに関	する教育、保	育等の総合	的な提供の	推進に関す	る法律、子の	ども・子育で	て支援法
					0—								
総合計画	で連携	隽する計画等	子ども・若者の)未来応援ブ	ラン								
SDGs Ø⊐	ゴール	携する計画等 	4 RORLERS	安定した	-施設の運営を	が男女の区	≿めに、対象施記別なく、質の高い						
SDGsのコ 意識した	ゴール た取制 革第3	・ターゲットを 且の方向性 3期プログラム	4 RABLES	安定した とで、す ける準備	-施設の運営で べての子ども	が男女の区				就学前教育に			
SDGsのコ 意識した	ゴール た取制 革第3	・ターゲットを 風の方向性	4 RORLAND	安定した 4.2 とで、す ける準備	-施設の運営を べての子ども; 情が整うように	が男女の区 する。	別なく、質の高い		達・ケア及び	就学前教育に	こアクセスする	ことにより、	初等教育を
SDGsのコ 意識した	ゴール た取制 革第3	・ターゲットを 且の方向性 3期プログラム	4 ROBERTS 4	安定した とで、す ける準備	-施設の運営を べての子ども 情が整うように 改革項目	が男女の区 する。 R5年度	別なく、質の高い	い乳幼児の発	R6年度	が就学前教育に 課 』	アクセスする 堕名	Sことにより、 R7年度	初等教育を
SDGsのコ 意識した	ゴール た取制 革第3 連する	・ターゲットを 風の方向性 B 期プログラム 5課題名 年度	4 FREE 4 4 FREE 4 F	安定した。 とで、すける準備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	施設の運営されての子ども が整うように 改革項目 計画事業費	が男女の区 する。 R5年度 予算額	別なく、質の高い	八乳幼児の発 計画事業費	R6年度 予算額	就学前教育に	国名 計画事業費	ことにより、	初等教育を
SDGsのコ 意識しが 行財政改 に関	ゴール た取組 革第3 連する	・ターゲットを 目の方向性 B 期プログラム 5課題名 年度 事業費 A	4 500kms 4 F	安定した とで、す ける準備	施設の運営されての子ども、 市が整うように 改革項目 計画事業費 29,503	が男女の区 する。 R5年度 予算額 36,459	別なく、質の高い 決算額(見込) 36,247	計画事業費 29,503	R6年度 予算額 38,068	が就学前教育に 課 』	図名 計画事業費 29,503	Sことにより、 R7年度	初等教育を
SDGsのコ 意識した 行財政改 に関 予決算	ゴールた取制 革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	4 F	安定した。 とで、すける準備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	施設の運営な べての子ども 素が整うように 改革項目 計画事業費 29,503 0	が男女の区 する。 R5年度 予算額 36,459	別なく、質の高い 決算額(見込) 36,247	い乳幼児の発 計画事業費 29,503 0	R6年度 予算額 38,068 0	が就学前教育に 課 』	国名 計画事業費 29,503 0	Sことにより、 R7年度	初等教育を
SDGsのコ 意識しが 行財政改 に関	ゴール た取組 革第3 連する	・ターゲットを 目の方向性 B 期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	4 500kms 4 F	安定した。 とで、すける準備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	施設の運営されての子ども、 市が整うように 改革項目 計画事業費 29,503	が男女の区 する。 R5年度 予算額 36,459	別なく、質の高い 決算額(見込) 36,247	計画事業費 29,503 0 0	R6年度 予算額 38,068	が就学前教育に 課 』	図名 計画事業費 29,503	Sことにより、 R7年度	初等教育を
SDGsのゴ意識した 意識した 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴールた取組革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	4 F	安定した。 とで、すける準備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	施設の運営さ べての子ども ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	が男女の区 する。 R5年度 予算額 36,459 0	別なく、質の高い 決算額(見込) 36,247	い乳幼児の発 計画事業費 29,503 0	R6年度 予算額 38,068 0	が就学前教育に 課 』	国名 計画事業費 29,503 0	Sことにより、 R7年度	初等教育を
SDGsのゴ意識した 意識した 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール和第3を	・ターゲットを 目の方向性 部期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	4 FORLERS 4 F 算額 29,503 0 0 0 0	安定した。 とで、すける準備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	施設の運営さ べての子ども 情が整うように 改革項目 計画事業費 29,503 0 0 0 29,503	が男女の区 する。 R5年度 予算額 36,459 0 0	別なく、質の高い 決算額(見込) 36,247	計画事業費 29,503 0 0	R6年度 予算額 38,068 0 0	が就学前教育に 課 』	国名 計画事業費 29,503 0 0	Sことにより、 R7年度	初等教育を

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子育てを社会全体で支える取組の推進
	直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会福祉法人、児	童福祉施設、家庭的保育事業等、認定こども園、幼稚園、児童福祉法施行事務実施機関等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童福祉関連法令	今等に基づき、指導監査等を実施することで、施設等の適正な運営の確保と利用者保護への寄与を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	実地又は書面によ	り、各法人・施設・事業等の運営状況について調査又は検査を実施します。
	②幼稚園型認定こ ③社会福祉法人討	会等に基づく保育所などの児童福祉施設及び運営法人等に対する指導・監査の実施 ども園・幼稚園における、子ども・子育て支援法上の指導監査の実施 改立認可及び定款変更認可業務等の適切な執行 る支援及び人材育成を目的とした会計研修の実施(開催回数:5回)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

-	実	施結	果((Do)									
				画に記載されて 且内容」に対する 隻	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	<u>.</u>			
3	手で。 きる	に掲げた より具体 取組」、こ	た取組内 的に実 又は「未)実績等 羽容に対し、「 <u>数値</u> 速成部分 」者しく 速成部分 」を記載)	②幼稚園型認定こど ③社会福祉法人設立	た等に基づく保育 も園・幼稚園に な認可及び定款	育所などの児童福祉施 おける、子ども・子育て 変更認可業務について 育成を目的とした会計・	支援法上の は、社会福)指導監査を3 祉法人からの	3件実施しまし り申請等が3件	」た。		ました。
	指標	分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		活動	指導盟	查実施数				目標	578	588	602	616	
	1	指標	説明		に係る実地または書面指導盟 施行事務に対する実地指導		会福祉法に基づく社会福祉法	実績	578	588	_	_	件
		活動	社会福	基社法人設立認	【可及び定款変更認	2可業務の執	行件数	目標	3	3	3	3	
	2	指標	説明		における審査事務の執行及 はなく実績管理のものとなり。		申請事務の執行件数	実績	1	3	_	_	件
		活動	会計研	肝修の開催回数	l .	<u>.</u>	-	目標	5	5	5	5	
	3	指標	説明	施設運営に対する支	援及び人材育成を目的とした	会計研修等の実施!	回数	実績	5	5	_	_	
				•						•	-	-	

評	価(C	heck)														
		社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	よる児童の安 防止など、安	全に関す	る法令は	改正や不適 と質の向」	切保育 Lが求	指導等のほか、 育にかかる調査 められています 善が図られる必	等が行れ 。また、!	つれ、本質の高い	市におい 、保育の	ヽてもタ	童の安:	全確保や	不適切保	育の未然
事訓	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 3	年度		未実施								
>	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	た。 R2年度:処遇 拡大に対する を行いました R1年度:指導 公表するよう H29年度:特! H28年度:民! H27年度:子	改善の は な対応に を 変数で を を を を を を を を を を を を を	員い 果た 育厚 で で で で で で で で で で で で で	への反映に 事監査説明 改善状況等 等への施設 で記して対する 所制度の本	係る所会等に 会等に のホー と型指導行	助成幼稚園等に 在認手法を構築 こついて、オンラ ームページへのご 寸費等に係る処 監査等を実施し に伴い家庭的付 て書面による指	し、確認信 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	監査を記 を行うこ 年1回- 加算に対 等に対	実施します - 括処理 する認っ する認っ	した。意業者質がら月	た、新型 等に対し [*] ごとに改 施しまし;	ピコロナウ て多様なだめ、情報 た。	イルス感: 方法での [†] をより迅速	染症感染 青報発信 をに順次
				評	面項目									評値	i i	
		【 市民のニーズ 】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	より、事業	に対す	るニーズか	で 薄れて	ていないか?					. 薄れて . 薄れて			а
必	要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例か	がないか?							. 事例は . 事例が			а
		評価の理由	保育の質の「	句上が求め	られて	います。		指導等のほか、 行っている事例			呆等の観	点から	も、引き	続き安定	した保育の	り提供と
有	効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成身	果(成果	指標等)は	順調に	上がっているか	١?			b		ている 三上がって ていない		b
	W) II	評価の理由	目標としてい で施策へ貢献			監査等を	実施し、	児童福祉施設	等、児童	福祉法	施行事	務実施	機関の適	正な運営	営と利用者	保護の面
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	こよりコ	ストを削減でき	る余地か	「あるか	?	Ł	. 余地は . 余地は . 既に実	ある		С
***	率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		±様の見	直しなどに	こよる糸	圣費削減や事務	手続きの	の見直し	などによ		. 可能性 . 可能性			b
×u	华性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					費用で行	行いながら、市員	民サービ	スや市	役所内部	iß b	. 余地は . 余地は . 既に実	ある		b
		評価の理由						■祉法人等に対 ・短縮する等の							双組として、	前年度
		黄	献度区分					上記「有効性」	の成果	等を踏っ	まえ左記	区分を	選んだ	里由		
	€への 献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	は検査	Eを実施し、 E施機関の	必要な	令等に基づき、 指導を行うとと 運営と利用者係	もに、適	切な助	言を行い	ました	。児童福	祉施設等	F、児童福	祉法施行

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	ザ・ 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			児童福祉施設等、児童福祉法施行事務実施機関に対する指導監査を実施しながら、効率的に指導監査を 実施するために実施手法や契約内容の見直しを継続して行い、安定的な保育の提供と質の向上を図り、子 育てを社会全体で支える取組の推進に貢献していきます。
				①児童福祉関係法令等に基づく保育所などの児童福祉施設及び運営法人等に対する指導・監査の実施 ②幼稚園型認定こども園・幼稚園における、子ども・子育て支援法上の指導監査の実施 ③社会福祉法人設立認可及び定款変更認可業務等の適切な執行 ④施設運営に対する支援及び人材育成を目的とした会計研修の実施(開催回数:5回)
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上の 対する変更	の記載に	
の変更		変更の理	里由	

事業の	概要	<u> </u>											
	क्तं प्रक्र	-t- 414.	事務事業=	コード				事務事業名	i			政策体	:系別計画の記載
	事務	予 来	201010	45	子ども・若さ	者未来応	援事業						有
			組織コー	- ド					所属名				
	担	当	451200	0 3	こども未来局	総務部企	画課						
		ua am	事業開始:	年度 事	業終了年度	事務	サービス	车 分類	[1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類		その他	ļ.	政策推進記	十画等(策定	と・進行管理)
	実施	形態	□ 市が直持	接実施 🖟	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	/ティア等との)協働 □] その他	
	実施	根拠	☑ 国·県の	制度	□国	県の制度	+市独自の制	ii度 [] 市独自の	の制度			
	(法令	•要綱等)	児童福祉法、	子ども・子育	て支援法								
総合計画	を連	隽する計画等	国際施策推進	進プラン,子ど	も・若者の未	来応援プ 	ラン,子どものね	権利に関す	る行動計画	i			
		・・ターゲットを 祖の方向性	4 ROBLES				野において活躍 るために必要な				しすることで、	グローバル	・シチズンシッ
		3期プログラム			改革項目					課	題名		
に関	連する	る課題名											
		年度	R4±			R5年度			R6年度			R7年度	
			予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	28,267	17,664	41,125	37,836	24,780	32,195	26,243		33,267		
予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0	-	0	0		0		
(単位:	源	市債	0	_	0	0	-	0	0		0		
千円)	内	その他特財	25,000	-	30,000	27,000	-	30,000	24,008		30,000		
	訳	一般財源	3,267	-	11,125	10,836	-	2,195	2,235		3,267		
		人件費 [※] B	2,106	2,106	8,269	8,269	8,269	0	0	0	0	0	0
	1	総コスト(A+B)	30,373	19,770	49,394	46,105	33,049	32,195	26,243	0	33,267	0	0
J	工(単	位:人)	0.2	25		0.97							

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子育てを社会全体で支える取組の推進
	直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(子ども・若者	や子育て家庭をはじめ、子育てに関わる市民)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		推もが互いに助け合い・支え合うことのできるまちをめざし、子ども・若者が健やかに成長できるよう、多様な主体 助しするとともに、子ども・若者が挑戦する「新たな一歩」を後押しすることで、さまざまな分野において活躍する人 ます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	第2期子ども・若者 す。	fの未来応援プランに基づく取組の進行管理、及び大学、企業等と連携してグローバル人財育成事業を実施しま
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②子ども・子育てま	「者の未来応援プランに基づく取組の進行管理 支援に関する支援ニーズ調査の実施 援基金」を活用した事業の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	④子どもの意見を	聴くしくみとして、「子ども・若者の"声"募集箱」の管理・運営【新規(令和4年度)】

実	施結	果(Do)									
		実施計画に記載されて 度の取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	ż			
<u>等で</u> きる	aに掲げ より具体 取組」、	内容の実績等 た取組内容に対し、「 <u>数値</u> 的に実績を示すことがで 又は「未達成部分」若しく 成できた部分」を記載)	目標どおり達成できるとは「第2期川崎市子ども・若客で、2年、就学児の関するで支援に大きな、3市立川崎高校及びと連携し、小学の程度に、基金活用の柱とで、4年のでは、また。	ジも・若者の未来 ミ来に を を を を が が の が で の が で の が の が の が の が の が の が の が の が の が の が の が の が の が の が の ら の ら の ら の ら の ら し こ に の ら し に の ら し に の も の ら し に の も の し を し に の も の と し に の も し に の も し に の も し に の も し に の も し に の に の も し に の に に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に に に に に に に に に に に に	議検・評価結果報告は 保護者18,000名を対 報告書」を作成しま 生徒20名を対象に、 を対象とした「かわる 事業について、市ホーの解消」と「挑戦の後 和5年9月から「子ん	書」を作成しま象に、子ども 象に、子ども した。 オンラインプローン・ ニムページャー・ 会押し」に加え ども・若者の"	にした。 ・子育て支援(コグラムの「St ベンチャースク リーフレット等 、令和6年4月 声"募集箱」を	こ関するニース anford e-Kaw ール」を開催し さまざまな媒作 目から「地域で そ本格実施しま	ズ調査を実施 asaki」を実施 uました(参加 本を活用したが 支える」を新か	し、「川崎市子 したほか、市「 人数55名)。 a な報を実施する。 こに創設する。	ども・ 内企業 た、 るととも こととし 01件の
指相	果分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
,	活動	グローバル人財育成	事業に参加した人	数		目標	50	50	50	50	
1	指標	説明「Stanford e-Kawasa	aki I及びアントレプレナーシップ								人

評価(の	check)							
事業を取り巻く	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	令和5年4月 明する機会 <i>の</i>				、同日から「こども基本法」が施行されるが、	同法の基本理念として、「こども	の意見表
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) R	5	年度 [〕 未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	加え、令和6年4月から「地域で」 援プラン」を令和4年3月に策定 事業(13事業)の量の見込みと 市子ども・子育て支援事業計画 3年度までの量の見込みと確保ス	し、包含す 確保方策 」)に位置					
			評価	項目			評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業に	こ対す	るニーズが薄	れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	事例か	がないか?		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由					「る中で、子ども・若者が抱える課題もより複える環境づくりを進める必要があります。	雑化・深刻化しており、行政とし	て子ども
有効性	【成果】 活動結果(活動打	旨標等)に対し	事業の成果	(成果	指標等)は順詞	引に上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
H.WIL	評価の理由	語学力の向 ₋ 上がっていま		:敗をお	恐れずに新しい	ことへ挑戦する意識の醸成など、「グローバ	「ル人財」の育成に向けて、成果	は徐々に
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法につ	ついて	民間活用により	リコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		様の見	見直しなどによ	S経費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
効率性							a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	地域が子ども・若者や子育て家庭に寄り添いながら、子ども・若者の健やかな成長をしっかり支援していくことが一層求められており、基金を活用した事業を実施する際には、R6年度により効率的・効果的に実施するために事業手法や行政計画上の事業の位置付け等の整理やます。							しましたが、
	黄	献度区分				上記「有効性」の成果等を踏まえ左記し	区分を選んだ理由	
 施策への						見野を持って活躍する人材を目指して挑戦す 対長できるよう、多様な主体がともに連携・協	「る「新たな一歩」を後押しするこ 」働しながら、地域がつながり、記	とで、子ど

改善善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			「第2期川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づき、未来を担う子ども・若者が、夢や希望を抱き、一人ひとりが持つ力を活かして、社会の中で自立し主体的な人生を送ることで幸せが実感できるよう、ライフステージを通した切れ目のない子ども・若者の育成支援や子育て支援を総合的に進めていきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組P			①第2期子ども・若者の未来応援ブランに基づく取組の進行管理 ②子ども・子育て支援法に基づく計画の一部改訂 ③「子ども・若者応援基金」を活用した事業の実施
今後の事業	の方向性を	変更箇所 (上記計画上の記 対する変更箇	記載に	④子どもの意見を聴くしくみとして、「子ども・若者の"声"募集箱」の管理・運営【新規(令和4年度)】
	まえた次年度の取組内容 の変更箇所 変更の理由		#	④本市では、全国に先駆けて「川崎市子どもの権利に関する条例」が施行され、川崎市子ども会議をはじめとする様々な取組において、子どもたちも大切な市民として、その声を受け止めてきたが、条例施行から20年以上が経過し、子どもたちを取り巻く環境等の変化も踏まえて、より幅広い子どもの声を聴くために、今の時代にあわせた広聴制度の構築する必要があるため。

		- dle	事務事業コ	-1,				事務事業名				政策体	系別計画の記
	事務₽	事 莱	2010201	0 :	待機児童対	対策事業							有
		Alla	組織コー	۴					所属名				
	担	当	452810	į	こども未来局	保育·幼児	見教育部保育	対策課					
		in 88	事業開始年	F度 事	業終了年度	事務	サービス等	字 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部導	1務)
実施期間 実施形態			_		_		の分類		その他			_	
			☑ 市が直接	実施	□ 一部委訂	ŧ □	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との)協働 □	その他	
	実施	長拠	□ 国・県の	制度	☑国	・県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自の	D制度			
	(法令	•要綱等)	子ども・子育て	支援法、保	育所等利用	待機児童	数調査要領 (他					
総合計画	と連抜	態する計画等	子ども・若者の	(未来応援フ	プラン,人権施	策推進基	本計画,男女平	平等推進行!	助計画				
		・ターゲットを 目の方向性	5	.4 就労等(こより保育所等	等を希望する	るすべての家庭の	の利用に向け	た受入枠の	確保を継続的	に行う。		
		期プログラム			改革項目					課	題名		
に関	連する	5課題名	取組1(1)	将来を見据	えた市民サ	ービスの再	構築	17・効率的・効果的な待機児童対策の推進				隹	
		年度	R4年			R5年度	-		R6年度			R7年度	
			予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	224,368	174,562	,	180,172	156,029	,	181,250		181,390		
予決算	財	国庫支出金	40,249		18,153	18,424	-	68,153	18,468		18,153		
(単位:	源	市債	0	_	0	0	-	0	0		0		
千円)	内訳	その他特財	7,258	_	7,258	6,702	-	7,258	7,181		7,258		
		一般財源	176,861		155,979	155,046	-	142,814	155,601		155,979		
		人件費 [※] B	104,626	104,626		113,553	,		0	0	·	0	
	4	ミコスト(A+B)	328,994	279.188	294.943	293.725	269.582	218.225	181.250	n	181.390	0	

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保育の利用を希望	する市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ニーズに合ったきる環境を整えます。	か細やかな相談・支援等を実施することで、仕事をしながら子育てをしている保護者が安心して子どもを預けられ 。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		図るため、多様な手法を用いて保育受入枠を確保するとともに、区役所におけるきめ細やかな相談・支援や、保 上のための取組を実施します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②「子ども・子育て	保育所入所相談、コーディネートなどのきめ細やかな利用者支援の実施 支援事業計画」における教育・保育の量の見込と確保方策の策定 に基づく川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用の促進(横浜保育室利用人数29人)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

			画に記載されて i内容」に対する g	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ė			
等で、 きる	に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未	容に対し、「 <u>数値</u> 養を示すことがで 達成部分 」若しく	る動画を作成し配信 アフターフォローとし	請方法等に関する したほか、申請記 ては、一次の保証	る説明会の実施や動画 書の記入の仕方等につ 留通知発送後の約1週 3とともに、保育所入所	いては多言 間を強化其	言語版(7言語 月間として位置	分)を活用し づけ、平日夜	ました。また、、 え間・土曜日に	入所保留者に 相談窓口を開	対する
は	<u>より達</u>	成できた	<u>部分</u> 」を記載)		する中、横浜保育	需要と供給のバランスで 「室利用人数は前年度 。					っを達成してい	るこ
	<u>より達</u> 分類			③対象施設が減少	する中、横浜保育 果は出ています。	室利用人数は前年度		なっていること			1を達成してい R7年度	ること
	東分類		直で事業の実	③対象施設が減少 から、必要な取組効	する中、横浜保育 果は出ています。	育室利用人数は前年度 。	と同水準と	なっていること	左、待機児童は	は引き続きゼロ		
		数值	直で事業の実 !童数	③対象施設が減少から、必要な取組効 から、必要な取組効 績・効果等を把 担	する中、横浜保育 果は出ています。 屋できる指標	育室利用人数は前年度 。	と同水準と	なっていること R4年度	、待機児童は R5年度	は引き続きゼロ R6年度	R7年度	
	以 分類	数 信 待機児 説明	直で事業の実 記童数 こども家庭庁の定める	③対象施設が減少から、必要な取組効 横・効果等を把握 「保育所等利用待機児童動	する中、横浜保育 果は出ています。 屋できる指標	「室利用人数は前年度 。 (指標の説明)	と同水準と 目標・実績 目標	なっていること R4年度 0	R5年度 0	は引き続きゼロ R6年度	R7年度	単

評	価(c	heck)									
事	業を取り巻く 3・県・他団体の	社会環境の変化)動向や法改正、 和など)	だけ早く待機 で待機児童角	児童の解え 解消を達成	肖を目 しまし <i>†</i>	指すこととな こが、就学前	りまし 〕児童	た。本市では、平成27年4	月、平成29年4月 あるものの、保育	引き続き待機児童対策に取り 月に続き、令和3年から5年4月 育所等利用申請率は上昇傾向 ける必要があります。	に3年連続
4	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 3	年度		未実施			
事業の見直し・改善内容 R3年度:「第2期川崎市子ども・若者の未来応援プラン」の策定と併せて、「第2期川崎市を行いました。 R1年度:「第2期川崎市子ども・若者の未来応援プラン」の策定と併せて、「第2期川崎市を行いました。 R1年度:「第2期川崎市子ども・子育て支援事業計画」の策定と併せて、平成29年度に第200円間見直しを行いました。 H29年度:4月に横浜市と共同整備した認可保育所(原手すきっぷ保育園)を開設しましたの待機児童数を集計しました。また、3月に「川崎市子ども・子育て支援事業計画」の特別を開設しました。また、3月にア川崎市子ども・子育て支援事業計画」の特別を開設しました。また、3月に7日に横浜市との協定に基づき、既存の川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用出26年度:10月に横浜市との待機児童対策に関する連携協定を締結しました。また、3月込と確保方策を盛り込んだ「川崎市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。 H25年度:12月に市長をトップとした「川崎市待機児童ゼロ対策推進本部」を立ち上げ、1で全区に「待機児童ゼロ対策担当」を設置し、2月に待機児童対策の基本方針である「有策定しました。							成29年度に策定を開設しました。事業計画」の中間 別数しました。をの相互利用をした。また、3月にしました。を立ち上げ、1月	こした「川崎市子ども・若者の: 。国の新しい調査要領に基づ 間見直しを行いました。 開始しました。 には今後、必要となる教育・保	未来応援プラ きH30.4.1現 育の量の見 ロ対策室J及		
				評化	西項目					評価	
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	⁻ るニーズが	薄れて	ていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
:	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	がないか?				a. 事例はない b. 事例がある	a
		評価の理由						おける保育所等の利用ニ ていくと思われるため、待		います。子育てと社会参加 <i>の</i> 引き続き必要です。)両立に向け
	有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成り	果(成果	!指標等)は	順調に	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
		評価の理由	待機児童数に	ま、R6.4.1日	持点で0	人となった。	ことから	ら事業の成果は出ていま	す。		
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地がる	あるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
		【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?						見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	効率性 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内に (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?						くや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b		
	横浜市との連携協定の取組において、保育所の共同整備や施設の相互利用を進め、な保育サービスの提供に係るコスト削減が見込まれます。利用者支援については、各マップ、施設紹介動画等の区独自の広報などの取組を進めており、担当者会議等を追展開を図っています。						ついては、各区で	で申請前の事前説明会の開催	崖や、保育所		
		貢	献度区分					上記「有効性」の成果等	を踏まえ左記区	3分を選んだ理由	
施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献している C. 貢献の度合いが薄い					、区役所におけるきめ細	やかな利用者支	援、保育の質の維持・向上を	3本の柱とし			

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了		I	就学前児童数の減少等、現状と計画を踏まえた上で、地域ごとの需要と供給のバランスを慎重に精査した上で保育受入枠の確保に向けた取組を効果的に推進していきます。また、区役所におけるきめ細やかな利用者支援については、これまでの取組で蓄積した経験・ノウハウ等を全市的に共有しながら引き続き市民サービスの向上に努めていきます。 さらに、横浜市との連携協定については、引き続き、情報を共有しながら連携を進め、川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用の促進を図るなど、両市の高い保育ニーズに対応する取組を継続していきます。
	と施計画に記載 次年度の取組に		5	①区役所における保育所入所相談、コーディネートなどのきめ細やかな利用者支援の実施 ②「子ども・子育て支援事業計画」における教育・保育の量の見込と確保方策の策定 ③横浜市との協定に基づく川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用の促進
	変更僧 今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所 変更のジ		の記載に	
			理由	

	-i		事務事業コ	⊢ ¦-			1	事務事業名				政策体	乗別計画の1	
	事務	事 莱	2010202	20 1	認可保育	听等整備	事業						有	
	J	ALC:	組織コー	۴					所属名					
	担	当	452810	, ;	こども未来原	易保育・幼児	見教育部保育	対策課						
		ua a a	事業開始年度 事		^{業終了年度} 事務・サー		サービス等	全 分類	類1(市民サービス等)		分類2(内部		事務)	
実施期間 実施形態			_				の分類	補助·助成金		戈金				
			☑ 市が直接	接実施 [□ 一部委	£ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働	その他		
	実施	根拠	□ 国・県の領	制度	✓ 国	・県の制度	+市独自の制	削度 □] 市独自の	の制度				
	(法令	•要綱等)	児童福祉法、	子ども・子育	て支援法他	ļ.								
ᄴᄉᆗᅜ	ii Latel	男する計画等	地域福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン											
総古町世		秀りる町凹寺	地攻福祉計画	1,士とも•右名	ョの木米心:	抜ノフン								
SDGsの:	ゴール	***・ターゲットを 祖の方向性	4 Woalling	就労等に			うすべての家庭の	の利用に向け	た受入枠の	確保を継続的	に行うことで、	子どもを安心	ひして預け	
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取 (革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	4 Wolanger	就労等に る環境を	こより保育所		すべての家庭	の利用に向け	た受入枠の		に行うことで、	子どもを安心	心して預け	
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取 (革第3	・・ターゲットを 祖の方向性	4 5000 4	就労等に る環境を	こより保育所:	等を希望する		の利用に向け						
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取 (革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	4 *** 4	就労等に る環境を	こより保育所: 整備する。 改革項目	等を希望する R5年度			R6年度	課』	題名	R7年度		
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取 (革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	4 ************************************	就労等に る環境を 主度 決算額	こより保育所 整備する。 改革項目 計画事業費	等を希望する R5年度 予算額	決算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額		夏 名 計画事業費			
SDGsの記意識し を を を た関 に関	ゴール た取 (革第3	・・ターゲットを祖の方向性 部別プログラム る課題名 年度 事業費 A	4 R4年 予算額 1,338,802	就労等に る環境を 主度 決算額	こより保育所: 整備する。 改革項目 計画事業費 1,573,721	等を希望する R5年度 予算額 1,716,337	決算額(見込)	計画事業費 1,812,188	R6年度 予算額 936,093	課』	图名 計画事業費 1,618,520	R7年度		
SDGsの記意識し 行財政改 に関	ゴールた取線では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	4 R4年 予算額 1,338,802 944,168	就労等に る環境を 主度 決算額	こより保育所、 整備する。 改革項目 計画事業費 1,573,721 1,110,919	R5年度 予算額 1,716,337 1,317,232	決算額(見込)	計画事業費 1,812,188 1,281,326	R6年度 予算額 936,093 602,839	課』	計画事業費 1,618,520 1,213,757	R7年度		
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴールた取象では、本第3では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	4 R4年 予算額 1,338,802 944,168 164,000	就労等に る環境を 主度 決算額	こより保育所: 整備する。 改革項目 計画事業費 1,573,721 1,110,919 127,000	R5年度 予算額 1,716,337 1,317,232 157,000	決算額(見込)	計画事業費 1,812,188 1,281,326 87,000	R6年度 予算額 936,093 602,839 254,000	課』	計画事業費 1,618,520 1,213,757 83,000	R7年度		
SDGsの記意識し 行財政改 に関	ゴール 本第3 財源内	・ターゲットを 祖の方向性 部期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	4 R4年 予算額 1,338,802 944,168 164,000 14,112	就労等に る環境を 主度 決算額	により保育所を整備する。 改革項目 計画事業費 1,573,721 1,110,919 127,000 14,112	R5年度 予算額 1,716,337 1,317,232 157,000 14,112	決算額(見込)	計画事業費 1,812,188 1,281,326 87,000 14,112	R6年度 予算額 936,093 602,839 254,000 14,112	課』	計画事業費 1,618,520 1,213,757 83,000 3,975	R7年度		
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール 第3 対源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	4 R4年 予算額 1,338,802 944,168 164,000 14,112 216,522	.2 就労等I る環境を 決算額 1,009,375	- より保育所・整備する。 改革項目 - 計画事業費 1,573,721 1,110,919 127,000 14,112 321,690	R5年度 予算額 1,716,337 1,317,232 157,000 14,112 227,993	決算額(見込) 921,973 - - -	計画事業費 1,812,188 1,281,326 87,000 14,112 429,750	R6年度 予算額 936,093 602,839 254,000 14,112 65,142	決算額	計画事業費 1,618,520 1,213,757 83,000 3,975 317,788	R7年度 予算額		
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール線では、本第する。 対象内閣・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	4 R4年 予算額 1,338,802 944,168 164,000 14,112	就労等に る環境を 主度 決算額	本 本 本 本 東備する。 本 東 1.573,721 1.110,919 127,000 14,112 321,690	R5年度 予算額 1,716,337 1,317,232 157,000 14,112	決算額(見込)	計画事業費 1,812,188 1,281,326 87,000 14,112 429,750 0	R6年度 予算額 936,093 602,839 254,000 14,112	決算額	計画事業費 1,618,520 1,213,757 83,000 3,975	R7年度	決算者	

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保育の利用を希望	する市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	保育所の受入れり	己童数を拡大することで、保育所待機児童の解消を図り、子どもを安心して預けられる環境を整備します。
	保育ニーズに適切 保育受入枠を確保	リに対応するため、「川崎市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、認可保育所の整備、増改築等により、必要な とします。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①令和6年4月の	定員数の確保に向けた整備等(定員848人増)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 且内容」に対する 隻	4	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	t			
(上言 等で	記に掲げ	た取組内	P容に対し、「 <u>数値</u> 臓を示すことがで	適正な選定を実施し	民間事業者を活り した結果、選定さ り、法人経営に影	用した認可保育所の整 れた法人はありません 響を及ぼす可能性があ 認可化など多様な整備	でした。就学 5ることから	学前児童数の 、追加募集を	減少等の影響 見合わせたた	響により、定員 め、定員240	に満たない既 人の増となり	て 存得 目標で
			達成部分 」若しく :部分」を記載)	供給のバランスを見 令和6年4月の定員	既存保育施設の 見極めながら、必 し数の確保に向い	有効活用を優先しなが 要な保育受入枠の確係 けた整備等 定員240人 の認可化206人、地域	に取組みま 増(内訳:民	きす。 :間事業者活	応じて柔軟に 用型0人、既有	整備が必要な	は地域を定め、	、需要
lä		成できた	部分 」を記載)	供給のバランスを見 令和6年4月の定員 ども園移行110人、」	既存保育施設の を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	有効活用を優先しなが 要な保育受入枠の確保 ナた整備等 定員240人	に取組みま 増(内訳:民	す。 :間事業者活 による受入枠	応じて柔軟に 用型0人、既有	整備が必要な	は地域を定め、	、需要
lä	ばらい。 「より達」 「課分類	成できた 数値	部分」を記載) 直で事業の実	供給のバランスを見 令和6年4月の定員 ども園移行110人、」	既存保育施設の 極めながら、必 数の確保に向い 川崎認定保育園	有効活用を優先しなが 要な保育受入枠の確保 けた整備等 定員240人 の認可化206人、地域	に取組みま 増(内訳:民 型保育事業	す。 :間事業者活 による受入枠	応じて柔軟に 用型0人、既存 の確保19人)	整備が必要な	:地域を定め、 更等▲95人、	認定
lä	「 <u>より達」</u> 標分類	成できた 数値	部分」を記載) 直で事業の実 R育所の整備に	供給のバランスを見 令和6年4月の定員 ども園移行110人、 績・効果等を把 おける保育受入材	既存保育施設の 種のながら、必 数の確保に向け 川崎認定保育園 屋できる指標 をの拡大	有効活用を優先しなが 要な保育受入枠の確保 けた整備等 定員240人 の認可化206人、地域	に取組みる 増(内訳:民 型保育事業 目標・実績	きす。 :間事業者活 による受入枠 R4年度	応じて柔軟に 用型0人、既存 の確保19人) R5年度	整備が必要な ・園の定員変! R6年度	:地域を定め、 更等▲95人、 R7年度	認定
lä	據分類 活動	数何	部分」を記載) 直で事業の実 ま育所の整備に ^{民間事業者の活用な} 拡大数	供給のバランスを見 令和6年4月の定員 ども園移行110人、 績・効果等を把 おける保育受入材	既存保育施設の 種のながら、必 数の確保に向け 川崎認定保育園 屋できる指標 をの拡大	有効活用を優先しなが 要な保育受入枠の確係 けた整備等 定員240人 の認可化206人、地域3 (指標の説明)	に取組みま 増(内訳:民 型保育事業 目標・実績 目標	ぎす。 間事業者活 による受入枠 R4年度 967	応じて柔軟に 用型0人、既存 の確保19人) R5年度 848	整備が必要な ・園の定員変! R6年度	:地域を定め、 更等▲95人、 R7年度	認定

評	価(C	(heck										
	・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	て安心プラン 本市において	、引き続き 見童数がる	き、待機児 ここ数年派	童対策に 数少傾向に	取り組み、 あるものの	できるだけ早く行)、保育所等利用	寺機児童(甲申請率	ましたが、令和2年12月に新た の解消を目指すこととなりまし は上昇傾向となっており、保育 待機児童解消に向けた取組を	た。 ニーズは	
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) R	3 年	度	□ 未実施	Ē				
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 20 20 20 20 20 20 20 2								度の量の見込みと確保方策を・子育て支援事業計画」)に位	定めまし置づけた、			
				評価項	頁目						評価	
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業に	対するニ	-ーズが薄	れていなし	いか?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
ú	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している事	₮例がなし	ハか?					a. 事例はない b. 事例がある	a
		評価の理由		肖の継続は本 の整備を行っ [・]				な施策の1	一つであり、必要	を保育受	そ入枠を確保するため、行政が	主体的に
		【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成果(成果指標	雲等)は順	調に上がっ	ているか?	?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
*	有効性	評価の理由		保を行い、待根							需要を見極めながら的確かつ る保育動向等を適切に捉え、I	
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法につ	いて民間	活用によ	りコストをi	削減できる	余地があるか?	,	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
		【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		も	しなどによ	る経費削減	載や事務手	続きの見直した	よごどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
菜	劝率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					で行いな	がら、市民・	サービスや市役	所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
		評価の理由	各区1か所の	設置を目指す	‡保育∙ 子	子育て総合	支援セン	ターのうち、	今後の具体的	な設置計	重視し民間活用を進めていま 画が検討されている幸・麻生[き、民間活用の可能性を検討	区につい
		貢	献度区分				上記	有効性」の	の成果等を踏ま	え左記区	公分を選んだ理由	
	施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い B. でいる合物では、関係を表するとしている合物では、既存保育施設の有効活用を優先しなが保育需要を適正に見極め、認可保育所の新規整備を行う必要があります。事業者からの応募に対し、保保育需要を適正に見極め、認可保育所の新規整備を行う必要があります。事業者からの応募に対し、保保できることができ、施策へ貢献できました。								対し、保育			

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 II. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			保育所等利用申請者数・申請率が伸びている一方で、定員割れや閉園する施設が生じるなど、保育需要のフェーズの変化に伴い、今後の受入枠の確保等にあたっては、多様な選択肢の中から柔軟に決定していく必要があります。既存の保育資源を有効に活用するとともに、保育所等の新規整備につきましては、地域の保育ニーズに応じて整備が必要な地域を定めた上で、保育の需要と供給のバランスを図りながら柔軟に進め、必要な保育受入枠の確保につながる取組を推進します。
	ミ施計画に記載 次年度の取組F			令和7年4月の定員数の確保に向けた整備等(定員818人増)
今後の事業		変更箇 (上記計画上 対する変更	の記載に	
	を 更 箇所 変更の理由		理由	

		— 484.	事務事業	1ード			1	事務事業名	í			政策体	系別計画の記
	事務	事 莱	201020	30	民間保育的	听運営事 第	集						有
			組織コー	- K					所属名				
	担	当	452820) ;	こども未来局	品保育·幼児	見教育部保育	第1課					
			事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部導	事務)
	実施:	期間	_		_		の分類		施設の管理	•運営		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	妾実施 [□ 一部委託	it 🗆	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ティア等との	協働 □	こその他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑国	・県の制度	+市独自の制	制度 [] 市独自6	の制度			
	(法令	··要綱等)	子ども・子育で	(支援法附則	第6条、川	崎市保育所	子どものため	の教育・保	保育給付費等	等支給要綱は	きか		
ᄵᄼᆉ	er Liveri	W. L 1 4-			°=- m / =								
145日 日 246	쁴と連:	携する計画等	子ども・若者の	り未来応援フ	プン,男女半	等推進行動	助計画						
SDGsの	ゴール	房する計画等 	4 RORLPRE	(4) 保育所法	及び地域型保	育事業を利用	助計画 用するすべての 等教育を受ける			育・保育が受け	けられるよう、゛	軍営支援等を	そ行うことで
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 れ 女革第:	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	4 ROPLES	4.2 保育所況 保育の質	及び地域型保	育事業を利用	用するすべての				tられるよう、i 風名	重営支援等を	行うことで
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 れ 女革第:	・ターゲットを 組の方向性	4 ROBURES	4.2 保育所及保育の例	及び地域型保 質の維持・向_	育事業を利用 上を図り、初等	用するすべての 等教育を受ける		ようにする。				
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 れ 女革第:	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	4 RAPES AND A	4.2 保育所 Z 保育の S	及び地域型保質の維持·向_ 改革項目	育事業を利用 上を図り、初等 R5年度	用するすべての 等教育を受ける	準備が整う。	ようにする。 R6年度	課	題名	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 れ 女革第:	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム る課題名 年度	4 FARLERS 4 R4年 子算額	4.2 保育所2 保育の3 F度 決算額	及び地域型保質の維持・向 改革項目 計画事業費	育事業を利用 上を図り、初等 R5年度 予算額	用するすべての 等教育を受ける 決算額(見込)	準備が整う。	ようにする。 R6年度 予算額		題名 計画事業費		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 れ 女革第:	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	4 Finduces	4.2 保育所2 保育の3 F度 決算額	及び地域型保 質の維持・向 改革項目 計画事業費 65,792,166	育事業を利月 上を図り、初年 R5年度 予算額 65,297,229	用するすべての 等教育を受ける 決算額(見込) 64,467,089	準備が整う。 計画事業費 67,788,859	ようにする。 R6年度 予算額 67,415,178	課	題名 計画事業費 69,626,039	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴールとなる事は関連する財産を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	####################################	4.2 保育所2 保育の3 F度 決算額	及び地域型保 質の維持・向 改革項目 計画事業費 65,792,166 22,702,098	育事業を利用 上を図り、初等 R5年度 予算額 65,297,229 23,213,257	用するすべての 等教育を受ける 決算額(見込) 64,467,089	準備が整う。 計画事業費 67,788,859 23,257,395	R6年度 予算額 67,415,178 23,812,501	課	計画事業費 69,626,039 23,749,355	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴール 女革第3	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	R4 年 予算額 64,086,718 22,751,622	4.2 保育所2 保育の3 F度 決算額	及び地域型保 質の維持·向_ 改革項目 計画事業費 65,792,166 22,702,098	育事業を利用 上を図り、初等 R5年度 予算額 65,297,229 23,213,257 0	用するすべての 等教育を受ける 決算額(見込) 64,467,089	準備が整う。 計画事業費 67,788,859 23,257,395 0	R6年度 予算額 67,415,178 23,812,501 0	課	計画事業費 69,626,039 23,749,355 0	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に関	立た取る	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額 64,086,718 22,751,622 0 16,195,126	4.2 保育所2 保育の3 F度 決算額	及び地域型保質の維持·向二 改革項目 計画事業費 65,792,166 22,702,098 0 16,713,897	育事業を利用 上を図り、初等 R5年度 予算額 65,297,229 23,213,257 0 16,427,971	用するすべての 等教育を受ける 決算額(見込) 64,467,089	準備が整う。 計画事業費 67,788,859 23,257,395 0 17,124,180	R6年度 予算額 67,415,178 23,812,501 0 16,361,635	課	計画事業費 69,626,039 23,749,355 0 17,502,416	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴール 女革第3	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4年 予算額 64,086,718 22,751,622 0 16,195,126 25,139,970	### Ref	及び地域型保質の維持·向二 改革項目 計画事業費 65,792,166 22,702,098 0 16,713,897 26,376,171	育事業を利用 上を図り、初年 R5年度 予算額 65.297.229 23.213.257 0 16.427.971 25.656.001	用するすべての 等教育を受ける 決算額(見込) 64,467,089 - -	半備が整う。 計画事業費 67,788,859 23,257,395 0 17,124,180 27,407,284	R6年度 予算額 67.415,178 23,812,501 0 16,361,635 27,241,042	決算額	計画事業費 69,626,039 23,749,355 0 17,502,416 28,374,268	R7年度 予算額	
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴールの東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源 人件費* B	R4年 予算額 64,086,718 22,751,622 0 16,195,126 25,139,970 583,952	F度	及び地域型保質の維持·向二 改革項目 計画事業費 65,792,166 22,702,098 0 16,713,897 26,376,171 600,075	育事業を利用 上を図り、初年 R5年度 予算額 65,297,229 23,213,257 0 16,427,971 25,656,001 600,075	用するすべての 等教育を受ける 決算額(見込) 64,467,089 - - - 600,075	準備が整う。 計画事業費 67,788,859 23,257,395 0 17,124,180 27,407,284	R6年度 予算額 67,415,178 23,812,501 0 16,361,635 27,241,042	決算額	計画事業費 69,626,039 23,749,355 0 17,502,416 28,374,268	R7年度 予算額 0	決算都
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴールの東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4年 予算額 64,086,718 22,751,622 0 16,195,126 25,139,970	F度	及び地域型保質の維持·向二 改革項目 計画事業費 65,792,166 22,702,098 0 16,713,897 26,376,171	育事業を利用 上を図り、初年 R5年度 予算額 65,297,229 23,213,257 0 16,427,971 25,656,001 600,075	用するすべての 等教育を受ける 決算額(見込) 64,467,089 - -	準備が整う。 計画事業費 67,788,859 23,257,395 0 17,124,180 27,407,284	R6年度 予算額 67,415,178 23,812,501 0 16,361,635 27,241,042	決算額	計画事業費 69,626,039 23,749,355 0 17,502,416 28,374,268	R7年度 予算額	决算

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市児童が利用す	る保育所及び地域型保育事業
3.014.44	保育所及び地域型 向上を図ります。	保育事業において、より質の高い教育・保育の提供がなされるよう、運営支援等を行うことで、保育の質の維持・
		子どものための教育・保育給付費等の支給・充実により、運営内容の支援・向上を図ります。また、運営内容に関 園訪問等により、適正な運営の確保を図ります。
		B改善及びキャリアアップ等運営支援の推進 体制に向けた検討結果に基づく取組の推進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

取	2組内容	から <u>変更となる取組</u>)									
実	施結	果(Do)									
		実施計画に記載されて ぼの取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大る 2. 目標を上し 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	ć			
等で きる	記に掲げ より具体 取組」、		営支援を推進しました ②一時保育事業の遊 その他として、原油価金を活用し、物価高服	よる保育士等の さ。 動切な業務執行の 「格・物価高騰に 養相当分を加算	の処遇改善、キャリアア 体制に向け、事業所等 に伴う給食材料費や光 し、負担軽減を実施し ための経費について、	まにヒアリンク 熱費の高騰 ました。また	ブを行い令和 に対応するた 、保育所内に	6年度以降の とめ、物価高騰 こおいて、新型	実施施設数を 勢対応重点支持 コロナウイル	見直しました。 爰地方創生臨 ス感染症等の	時交付 感染症
指	厚分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動	一時保育実施施設数				目標	86	86	86	86	か所
	指標	説明 翌年度4月1日時点の)一時保育実施施設数			実績	87	86	_	-	ולזינו

評 価(0	Check)										
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	様な保育の 等への追加	担い手をで 的な処遇	確保する 改善を実	ため、保育: 施し、令和:	士の配置要件 元年度は幼児	が緩和され、	平成29年度 無償化が実施	は国が新施されるな	仕組みが変更となり、平成2 ffたに実施する技能・経験を など、引き続き、効果的な手 があります。	有する保育士
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 5	年度	□ 未実施	<u>t</u>				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	保R4に存 保R4に 保R4に 保R3年計 育第年和ま での 日日20年	算年組な年お対職で、 設設歳野で月みなまでは、東京の本ので、収加度年 民間、東京ので、収加度年 民間、東京ので、収加度年 保保等の保証・ので、収加度年 保保等の保証・ので、収加度年 保保等の保証・ので、収加度年 保保等の保証・ので、収加度年 保保等の保証・ので、収加度に対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	よう月れとから入え、皮 育育空の大きのでは、下きのでは、下きのでは、下のでは、下では、下では、下では、下では、下では、下では、下では、下では、下では、下	しました。「保ら、 実施、市場、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 大変で、 、変とので、 大変で、 、変とので、 、で、 、で、 、で、 、で、 、で、 、で、 、で、	育士のない。 育士のない。 おのでは、 ののでするできるできるできるできるであり、 ののでするできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできる	教諭等処保きを ・	女善性 が は かい は が は から	事里。実プとま論に市ら 、 業員・施ランに処事を ・ ルランに処事を ・ しと ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・	にとから、利用定員ではなく ついて、10月から処遇改善が もにた。 の第6章(「川崎市子ども・子 品改善臨時特例事業」を国の する職員も補助対象に実施 ・子育て支援事業計画」)に 「年度までの量の見込みと硝 崎市年度限定型保育事業』 「本作と経験を積んだ職 「一、経験を積んだ職 「一、経験を積んだ職」 「一、経験を積んだ職」 「一、経験であるの見 「一、「一、「一、「一、「一、「一、」」 「一、「一、「一、」」 「一、「一、「一、」」 「一、「一、」」 「一、「一、」」 「一、「一、」」 「一、「一、」」 「一、「一、」」 「一、「一、」」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、」	加算軍としてでは、公民事として個では、公定価格として「一大な」では、公定価格のでは、公定の対策を定めて、対策を定め、対策を受け、対策を定め、対策を対象を受け、対策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を
			ř	平価項目						評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等	により、事	業に対す	- るニーズが	薄れていなし	いか?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		提供してい	いる事例が	がないか?					a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由									ズは依然として増加して な要があります。	いることから、
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対)事業の成	対果(成果	指標等)は	順調に上がっ	ているか?			a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標にしていきます		標を達成	成しています	¯。今後も、地	域ごとの事業	実施数の最適	箇化や事	業の安定的な運営に向けた	:取組を実施
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法	について	民間活用に	こよりコストを育	削減できる余り	也があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、		仕様の身	見直しなどに	こよる経費削減	載や事務手続	きの見直しな	どによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
が平は	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					費用で行いな	がら、市民サー	-ビスや市役所	所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	公設民営保 が見込まれ		いては、	平成31年4月	目をもって民営	営化が完了しま	きした。 今後も	事業手法	去等の見直しや質の向上等	により効率化
	黄	献度区分				上記	「有効性」の成	果等を踏まえ	た記区	分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	保育」た。ま	上等の処遇。 た、一時保	改善を着実に 育の事業実施	実施し、保育 極数の最適化(の質の維持・I に向け、区や ^I	向上に向 事業者へ]けた運営支援を進め、施策・のヒアリングを実施しました	に貢献しまし 。

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなが III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI . 事業終了	ら継続 太大		保育士等の処遇改善を着実に実施することや国の処遇改善等加算の適用要件の1つであるキャリアアップ 研修の受講等を通じ、引き続き保育の質の維持・向上を推進します。 一時保育事業については、地域ごとの事業実施数の最適化や事業の安定的な運営に向けた取組を実施し ます。
	尾施計画に記載 次年度の取組[5	①保育士等の処遇改善及びキャリアアップ等運営支援の推進 ②一時保育実施施設数の適正化に向けた、検討結果に基づく取組推進
今後の事業路まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更		変更の	理由	

		<u> </u>	事務事業:	7—K				事務事業名				政策体	系別計画の記録
	事務	事業	201020		公立保育	·海学車:		~ 12 ~ * * *					有
			組織コー		77KH	7) 是百字:	*		所属名				79
	担	当			_ 101	- /	- 14 × 4 + 2		川周 石				
			45270		こども未来月								
	実施	期間	事業開始	年度 事	業終了年度	一 字形	サービス	<u> </u>	1(市民サ-		分	類2(内部	事務)
	~ ne.	-V11-1	_		_	1	の分類	j.	施設の管理	・運営		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委	託 🗆	全部委託・指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働 [〕その他	
	実施	根拠	□ 国·県 <i>σ</i>)制度	✓ 国	・県の制度	+市独自の制	制度 [] 市独自(の制度			
	(注合	•要綱等)	児童福祉法領	第20冬/促夸	· 新 〉 第 2 5 :	冬笠の頂/エ	からまに トスト	日音短外体	むの記署)	川崎市保育	: 周冬個		
	(Д)	女侧守/										. 181 - 15-	
総合計画	[と連	隽する計画等	国際施策推定動計画	進ブラン,地域	福祉計画,食	食育推進計	画,子ども・若	者の未来応	援ブラン,人	、権施策推進	基本計画,子	-どもの権材	引に関する行
SDC=Ø-	-t	・ターゲットた	2 📆										
	OGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		222	2.1 未就園!	児の保護者な	ど、子育てに	不安や負担を	感じている家	庭も含め、地	域の子育て支	援の充実に耳	反り組む	
经 时本力	* 生 生 生	<u></u>	Barrier Co.		改革項目					課	項名		
		る課題名	取組1(1)将来を見据		·ービスの再	 拝構築	16・公	立保育所が	担うべき機能		く効率的・効	サスタン
			取組2(3)組織の最適	i化			9・公立	工保育所に お	おける調理業	務及び用務:	業務の執行	体制の検討
			取組2(5)戦略的な資	産マネジメ	ント		12・旧幼稚	園園舎を活用した地	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-のより効率的・効果	と 的な事業実施及び	「資産の有効活用等
			R44	年度		R5年度			R6年度			R7年度	
		年度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	1,954,404	2,245,276	2,955,847	3,098,490	2,355,151	1,814,229	2,012,047		2,141,567		
予決算	財	国庫支出金	42,653	-	30,963	82,751	-	30,963	73,317		30,963		
(単位:	源	市債	479,000	-	1,497,000	1,449,000	-	474,000	505,000		804,000		
千円)	内訳	その他特財	207,618	-	208,826	312,464	-	208,826	180,448		208,826		
		一般財源	1,225,133		1,219,058	, ,		, ,	1,253,282		1,097,778		
		人件費 [※] B	4,529,248		4,794,119		4,794,119			0	0	0	
		常コスト(A+B)	6,483,652		7,749,966	, ,	7,149,270	1,814,229	2,012,047	0	2,141,567	0	
		位:人)	537			562.36							

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公立保育所に入剤	rする児童及びその保護者、地域の子ども・子育て世帯、市内の民間保育所等
7 PIC - PI PI		で安定した質の高い保育を受けることができるとともに、入所児童以外の世帯も身近な保育所等で子育てに関する を得るなど、子育てに関する支援を受けることができるようにします。
	可外保育施設等0	ランチ園のエリアの中で、実践的な知識や保育技術の向上について、民間事業者との情報共有や連携を図り、認)支援等を実施するとともに、公民合同の研修会により保育人材を育成します。 ペースの創出など、公立保育所のさらなる機能強化のため、老朽化した施設の再整備等を行います。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②公立保育所の表 ③保育·子育て総 ④多様なニーズに	合支援センターの計画的な整備の推進 5朽化対策の実施 合支援センター等における地域の子ども・子育て支援や民間保育所への支援等の実施(参加者数:5,800人以上) 対応した保育の提供 《回相談や発達相談の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実施結果(Do)	
上配「第3期実施計画に配載されて いる当該年度の取組内容」に対する 達成度	31. 目標を大きく上回って達成4. 目標を下回った2. 目標を上回って達成5. 目標を大きく下回った3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	標音・子育て総合支援センターの計画的な整備の推進については、次のとおり実施しました。 高津区保育・子育て総合支援センターについて民間活用検討のためのサウンディングを実施し、その結果を踏まえ、民間活用調 逐員会に諮り、整備手法について「従来方式」を採用することが決まりました。この決定を受け、まちづくり局と調整しながら、令え 年度の設計委託の早期発注(令和6年4月契約)に向けた準備を進めました。 森生区/幸区保育・子育て総合支援センターの整備に向けて、保育・子育て総合支援センターに求められる要素を分析するなどし 接討を進めました。 宮前区保育・子育て総合支援センターについて、令和5年10月に開所しました。 多摩区保育・子育で総合支援センターの新築工事(建築)について、令和6年度の完成に向けて、工事を進めました。 20公立保育所の老朽化対策の実施については、次のとおり実施しました。 20公立保育所の老朽化対策の実施については、次のとおり実施しました。 20身近な相談相手としての専門職の活用により、安心できる居場所を作り地域の子育て家庭の支援を行いました。また、公民保育 13,000人超が受講しました。それと共に、民間保育所への相談支援や各種連携会議、実践フィールドを活かした公開保育等の実 51により、保育の質の維持・向上を図りました。 20医療的ケア児保育について、令和5年4月1日から公立保育所全園で受入を開始しました。また、一時預かり事業を川崎区、中 20、保育の質の維持・向上を図りました。 20、保育の質の維持・向上を図りました。 20、保育の質の維持・向上を図りました。

指相	票分類	数值	直で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	公民係	R育所職員研修の参加者数	目標	5,800	5,800	5,800	5,800	
'	指標	説明	保育の質の向上を図るに当たって重要となる、公民保育所職員を対象とした各種研修への参加人数	実績	12,843	13,810	_	_	
	成果	保育所	新等における利用者の満足度	目標	_	8.3	_	8.4	
2	指標	説明	「認可保育所等利用アンケート」(無作為抽出利用者2,000 人)における各質問項目(10 段階)の平均値 ※10 点滴点	実績	-	8.1	_	_	点

	•	*						•	•		•	•	
į.	F 価(C	heck)											
		社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	育て総合支持	受センターや		ゲリーダー	シップを取り	りながら、	これまで	こ蓄積した	専門的知識	そのため、本市 ⁻ ぱや技術を民間(います。	
	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) R	5 年度		未実施						
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R2年度:市内 R1年度:保育 総合支援セン H27年度:「新 H26年度:「新 H25年度:「新	に2か所目 所・保育総 シターを開設 たな公立保 たな公立保 たな公立保	となる中原区 合支援担当・ し、各々が持 育所」に保育	保育・子育地域子育で 地域子育で 一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一	て総合支持 て支援セン 独合させて と及び看護 ・。 台しました。	爰センター ターが行っ 後能強化	-を開設し ってきたの を図り、効	、効率的・ダ 3つの取組 率的・効果	か果的な子 ・機能を一 的な子育で	育て支援体制を 育て支援体制を 体的に行う川崎 こ支援を実施しま を図りました。	整備しました。 区保育・子育て
				評価	項目							評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業に	こ対するニー	ズが薄れて	ていないか	?				ιていない ιている	а
ı	必要性	【市が実施する必要 他都市で、民間等		畳供している	事例がないか	١?						削はない 削がある	a
		評価の理由			依然として重 共有や支援、						公立保育的	折がリーダーシッ	プを取りなが
	有効性	【成果】 活動結果(活動指	指標等)に対し	事業の成果	(成果指標等)は順調に	上がってし	いるか?			b, 徐	がっている 々に上がっている がっていない	a
		評価の理由			発育所職員研 .材育成」を推							支援」、「民間保育 ^ます。	§所等への支
ı		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	能手法につ	ついて民間活	用によりコ	ストを削減	できる余:	地があるフ	jν?	b. 余均	也はない 也はある □実施済み	b
ı		【事業手法等の見 事業の成果を維持 る事務改善の可能	寺しながら、契		様の見直しな	:どによる糸	怪費削減や	事務手続	きの見直	しなどによ		E性はない E性はある	b
ı	効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(の向上を図る	ことができる	余地があるか	١?					b. 余均 c. 既(也はない 也はある 二実施済み	b
		評価の理由	う量の確保・ りながら、川川	質の向上が 崎市全体の何	課題となってし 保育の質の向	いるため、]上を推進	保育・子育 する必要か	て総合支 あります	援センタ- 。	ーが中心とフ	より公立保	後は民間事業者の育所とともにリー 図ることができる	・ダーシップを取
		黄疸	状度区分				上記「有刻	物性」の月	え 果等を路	まえ左記	区分を選ん	だ理由	
	施策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	A	ととなり、安心 う地域支援ス	して子ども ペースの抽	を預けられ	ιる環境 <i>0</i> ・子育て#)整備に貢 総合支援・	i献していま センターの	す。また、 整備、医療的	である保育の質の公立保育所の老的ケア保育や一ド への支援強化に	朽化対策に伴 時預かり保育の

改善(A	ction)			
	方[性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しなが III. 事業規模 IV. 事業規模 V. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 太大	I	保育・子育て総合支援センター及び保育総合支援担当と連携を図り、課題を抽出しながら研修体制を整え、キャリアアップ研修の受講を引き続き促進するとともに、オンラインが中心となった研修体制についても検証を行い、対面での研修との適切なパランスを検討し、市内保育施設職員の更なる質の向上につなげていきます。また、対面での事業を再開し保育園を活用した体験保育や親子の交流の場を増やす等、地域子育て支援機能の充実も図り、地域に開かれた公立保育所として、「子ども・子育ての地域拠点化」を目指し、「保育」と「地域子育て」の一体的な事業推進拠点として効率的かつ効果的なサービスを行っていきます。さらに、医療的ケア児支援法の施行を受け、医療的ケア児等への適切な支援が求められていることから、各区の公立保育所での受入可能なケア内容の拡充等を検討してまいります。
	毞施計画に記載 次年度の取組Ⅰ		5	①保育・子育て総合支援センターの計画的な整備の推進 ②公立保育所の老朽化対策の実施 ③保育・子育て総合支援センター等における地域の子ども・子育て支援や民間保育所への支援等の実施 ④多様なニーズに対応した保育の提供 ⑤障害児保育の巡回相談や発達相談の実施
今後の事業 踏まえた次年		変更領 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更		変更の	理由	

	概要	~											
	事務	車業	事務事業コ	-				事務事業名	í			政策体	系別計画の記
	- 47J	デ 木	201020	50	認可外保育	施設等	支援事業						有
	担	N/z	組織コー	٠ ۴					所属名				
	担	当	452830) 5	こども未来局	B保育・幼児	見教育部保育	第2課					
			事業開始	年度 事	業終了年度	事務·	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部導	事務)
	実施	期间	_		_	. 355	の分類	t t	施設の管理	•運営		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	妾実施 5	☑ 一部委詞	ŧ □	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ノティア等との)協働 □	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑国	・県の制度	+市独自の制	引度 [□ 市独自の	の制度			
	(法令	・要綱等)	児童福祉法、	子ども・子育	て支援法、J	川崎認定係	除育園事業実	施要綱他					
総合計画	画と連打	携する計画等	子ども・若者の	り未来応援ブ	゚ラン,男女平	等推進行	動計画						
SDGs Ø	ゴール	携する計画等 ターゲットを 祖の方向性	4 RARLAGE	認可外係 4.2 枠の確係 より、初 ³	保育施設等へ 保や保育の質 等教育を受け	の支援及びの維持・向_	動計画 認可化の推進 上を図ることで、 うようにする。			区別なく、質の	高い就学前教		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取 な 革第3	・ターゲットを	4 ROBLES	認可外係 4.2 枠の確係 より、初 ³	保育施設等へ 保や保育の質	の支援及びの維持・向_	認可化の推進等 上を図ることで、			区別なく、質の			
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	4 ROBLES	認可外係 4.2 枠の確係 より、初	保育施設等へ 保や保育の質 等教育を受け	の支援及びの維持・向_	認可化の推進 上を図ることで、 うようにする。			区別なく、質の課題	高い就学前教		スすることに
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	4 Englishes	認可外係 4.2 枠の確係 より、初	保育施設等へ 保や保育の質 等教育を受け	の支援及び の維持・向_ る準備が整 R5年度	認可化の推進 上を図ることで、 うようにする。	すべての子	どもが男女の R6年度	区別なく、質の課題	高い就学前教	文育にアクセ	スすることに
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	4 ROBLING A	認可外段 枠の確係 より、初 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	保育施設等へ 保や保育の質 等教育を受け 改 革項目	の支援及び の維持·向」 る準備が整 R5年度 予算額	認可化の推進 上を図ることで、 うようにする。 決算額(見込)	すべての子	どもが男女の R6年度 予算額	区別なく、質の課人	国名	R7年度	スすることに
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴールた取組では、一本のでは、一は、一本のでは、一は、一は、一本のでは、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、一は	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	4 FARILARS 4 SAVE. 4 FARILARS R4年 予算額	認可外段 枠の確係 より、初 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	保育施設等へ 保や保育の質 等教育を受け 改革項目 計画事業費	の支援及び の維持·向」 る準備が整 R5年度 予算額	認可化の推進 上を図ることで、 うようにする。 決算額(見込)	すべての子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子	どもが男女の R6年度 予算額	区別なく、質の課人	国名 計画事業費	R7年度	スすることに
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール和では、「一、「一、「一、「一、」では、「一、「一、」では、「一、」には、「・」には、「・、「・」には、「・、」には、「・、」には、「・、」には、「・、」には、「・、」には、「・、」には、「・、・、・・。」には、「・、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	4 SAME 4 4	認可外段 枠の確係 より、初 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	来育施設等へ 保育の質 等教育を受け 改革項目 計画事業費 4,474,650	の支援及び の維持・向」 る準備が整 R5年度 予算額 4,173,839	認可化の推進 上を図ることで、 うようにする。 決算額(見込)	すべての子。 計画事業費 4,332,328	どもが男女の R6年度 予算額 3,823,361	区別なく、質の課人	国名 計画事業費 4,227,204	R7年度	スすることに
SDGsの記意識し 行財政改 に関	ゴール報等を表現しています。	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	4 5000 FF 4 4 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5	認可外段 枠の確係 より、初 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	来育施設等へ 保育の質 等教育を受け 改革項目 計画事業費 4,474,650 789,434	の支援及び の維持・向」 る準備が整 R5年度 予算額 4,173,839 828,811	認可化の推進 上を図ることで、 うようにする。 決算額(見込)	すべての子。 計画事業費 4,332,328 770,034	ドルボ男女の R6年度 予算額 3,823,361 689,092 0	区別なく、質の課人	高い就学前者 国名 計画事業費 4,227,204 757,101	R7年度	スすることに
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール 第 第 する 対源内 訳	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	4 5000 4 4 5 5 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	認可外段 枠の確係 より、初 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	保育施設等へ 保育の質等教育を受け 水革項目 計画事業費 4,474,650 789,434	の支援及びの維持・向。 る準備が整 R5年度 予算額 4,173,839 828,811 0 427,163	認可化の推進 上を図ることで、 うようにする。 決算額(見込)	サベての子。 計画事業費 4,332,328 770,034 0 482,345	ドルボ男女の R6年度 予算額 3,823,361 689,092 0	区別なく、質の課人	高い就学前名 国名 計画事業費 4,227,204 757,101 0	R7年度	スすることに
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール 第 第 する 対源内 訳	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	4 5000年3 4 4 5 5 4 4 4 5 5 4 4 4 5 5 4 4 4 4 5 5 4	認可外保 枠の確保 より、初 F度 決算額 3,987,956 - - - - 77,080	保育施設等へ 保守保育の質 等教育を受け 水草項目 計画事業費 4,474,650 789,434 0 482,345 3,202,871 69,479	の支援及びの維持・向。 る準備が整 R5年度 予算額 4,173,839 828,811 0 427,163 2,917,865 69,479	認可化の推進 上を図ることで、 うようにする。 決算額(見込) 3,365,005 - - - - 69,479	計画事業費 4,332,328 770,034 0 482,345 3,079,949	R6年度 予算額 3,823,361 689,092 0 306,021 2,828,248	区別なく、質の 課 決算額	高い就学前参 選名 計画事業費 4,227,204 757,101 0 482,345 2,987,758	R7年度	スすることに
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール解第する	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	4 5000年3 4 4 5 5 5 5 6 5 6 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	認可外保 枠の確保 より、初 F度 決算額 3,987,956 - - - 77,080 4,065,036	保育施設等へ 保育の質 学教育を受け 水草項目 計画事業費 4,474,650 789,434 0 482,345 3,202,871	の支援及びの維持・向。 る準備が整 R5年度 予算額 4,173,839 828,811 0 427,163 2,917,865 69,479	認可化の推進 上を図ることで、 うようにする。 決算額(見込) 3,365,005 - - - - 69,479	計画事業費 4.332,328 770,034 0 482,345 3,079,949	R6年度 予算額 3,823,361 689,092 0 306,021 2,828,248	区別なく、質の 課 決算額	高い就学前考 選名 計画事業費 4,227,204 757,101 0 482,345 2,987,758	R7年度 予算額	スすることに

計 画(Plan)									
	政策	安心して子育てできる環境をつくる							
政策体系	施策	質の高い保育・幼児教育の推進							
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市児童が入園する認可外保育施設、認可外保育施設に入所する保護者								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	認可外保育施設や	忍可外保育施設や保護者への支援等を実施することで、利用希望者が安心して子どもを預けられる環境づくりを推進します。							
(どういった業務内容で、どのような	保育施設等への支	継続的な待機児童解消に向けた多様な保育ニーズへの対応策として、川崎認定保育園利用者への保育料補助を実施し、認可外 保育施設等への支援を拡充して安定的な保育受入枠の確保等を図るとともに、子ども・子育て支援新制度に基づく認可化及び地域 型保育事業への円滑な移行を推進します。							
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②家賃補助など川 (川崎認定保育園 ③川崎認定保育園 ④病児・病後児保 ⑤認可外保育施認	野料補助の実施(助成対象児童数:2,827人) 崎認定保育園等の運営支援 等受人児童数:R5.4···2,453人、R6.4···2,414人) 週の認可化移行支援 育事業の実施 そへの立入調査の実施 『事業者等に従事する者への子育て支援員研修の実施							
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)									

実	施結	果(Do)									
		実施計画に記載さ をの取組内容」に対 達成度		1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	ż			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値 等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」を記載) (国)川崎認定保育園については、年2回(前期分・後期分)実施しました。幼保無償化実施後も、保育料補助事: て実施に、保護者の経済の負担軽減に寄与しました。(助成児童数:2,554人) (国)川崎認定保育園については、家賃補助等による運営支援を行うとともに、市HPの空き情報の掲載や区役所窓口等での受予を収進しました。(受入児童数:1,729人) (国)川崎認定保育園の認可化は、令和6年4月に向けて認可保育所及び小規模保育事業への移行を4園実施しました。(多規児・病後児保育事業について、市内7施設において、安定的に実施しました。(多認可外保育施設に対し年1回以上の立入調査を実施し、助言・指導を行いました。(6居宅訪問型保育事業者等に従事する者への子育て支援員研修を年2回実施しました。(受講者:40人)										窓口等での案	
指	標分類	数値で事業	の実績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	保護者への保	育料補助の助成対象児』	重数		目標	3,050	2,827	2,673	2,551	
1	指標		育園に通園する児童の保護者への保 は目標ではなく実績管理のものとなり		I	実績	3,117	2,554	_	-	
	活動	認可外保育施語	投受入児童数			目標	2,453	2,414	2,385	2,325	
2	指標	説明 市単独施策	である川崎認定保育園の翌年度4月	1日時点の利用者人数	Ĭ	実績	1,966	1,729	_	_	
	活動	病児·病後児保	育事業の実施施設数			目標	7	7	7	7	
3	指標	説明病気の回復	期に至っていない病児・病後児を対象	ていない病児・病後児を対象とした保育事業の実施施設数				7	_	_	か所

	成果		己童数	目標	0	0	0	0	
4	指標	説明	こども家庭庁の定める「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づき集計した、翌年度4月1日時点 の待機児童数	実績	0	0	_	_	人

		の付機児里奴									> 作	`		Ū					
1	· 価(C	Check)																	
#	業を取り巻く 国・県・他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	国においても 支援する認可 和2年12月に こととなりまし	「外保育施 「新子育て	設へ0	り支持	爰がメニュ	اع—د	て掲げ	られて	おり、	待機児	童解消	の継続に	こ向け	た積極的な	取組が必	要です	-。令
	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 4	上 年	度		未実施										
	具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載 できる場合は記載 事業を終了することとしました。																		
				評値	面項目											1	平価		
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	するニ	ニーズが	薄れて	いない	か?						∮れていない ∮れている	1		a
	必要性	要性 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?											a. 事例はない b. 事例がある				a		
		評価の理由	保育所の利用 保育所と並び により、保護者	市の保育	ニーズ	を支	える重要	要な受	け皿で	あり、待ち	機児重	直解消の	継続						
	有効性	【成果】 活動結果(活動指	≦標等)に対し	事業の成界	果(成男	長指 相	票等)は川	順調に	上がっ [·]	ているか	۰?				a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない				b
		評価の理由	補助事業を総の約9割を占												忍定保	育園への直	接入所導	⊠が全≉	川用者
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	€施手法に	ついて	て民間	間活用に	よりコ	ストを肖	減でき	る余地	かある	か?		b. 有	き地はない⇒地はある既に実施済み	<i></i>		С
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維持 る事務改善の可能	ー・ 持しながら、契	約方法、允	上様の	見直	しなどに	よる経	費削減	や事務	手続き	きの見直	正しなと	によ		T能性はない T能性はある			b
	劝华注	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?									内部	b. ś	⇒地はない⇒地はある既に実施済み	,		b			
		・川崎認定保育園の事務執行について、無償化事務センターに一部事務を委託し、令和2年度にシステムを構築しました。 ・認可化や小規模保育事業への移行については、移行希望施設に対して保育指導員による指導・助言を適切に行い、円滑が推進を実施しています。											事業						
		黄	献度区分 _						上記「	有効性」	の成:	果等を記	皆まえ	左記区分	を選	んだ理由			
;	施策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α												により、待機 策へ貢献し ⁻			を図

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性 I. 現状の II. 改善し III. 事業規 IV. 事業規 V. 事業廃 VI. 事業終		ら継続 法大 i小 II		自治体単独事業としての川崎認定保育圏に対する保育料補助及び施設に対する運営費助成(処遇改善や家賃補助等)の継続的な実施により保育の質の向上を図るとともに、多子世帯へのきめ細やかな支援策として、多子減免加算を拡充します。多様な保育ニーズの受け皿として、さらに利用を促進するとともに、認可外保育施設からの認可化及び小規模保育事業への移行を円滑に推進していきます。また、子育て支援員研修を継続実施し、質の確保を図っていきます。さらに、病児・病後児保育事業の利用対象児童を小学3年生までとする拡大について試行実施を経て課題を検証した上で、令和7年1月に全施設で実施します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容				①保護者への保育料補助の実施(助成対象児童数:2.673人) ②家賃補助など川崎認定保育園等の運営支援 (川崎認定保育園等受入児童数:R6.4…2.414人、R7.4…2,385人) ③川崎認定保育園の認可化移行支援 ④病児・病後児保育事業の実施 ⑤認可外保育施設への立入調査の実施 ⑥居宅訪問型保育事業者等に従事する者への子育て支援員研修の実施
今後の事業路まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
	変更箇所変更		理由	

事業の	概團	Ę											
	由 郊		事務事業コ	− ド	事務事業名								:系別計画の記
	事務	争耒	2010206	30 3	幼児教育	推進事業			有				
		A I A	組織コー	۴					所属名				
	担	当	452800		こども未来原	易保育·幼児	見教育部幼児	教育担当					
			事業開始年	F度 事:	業終了年度	事務.	サービス等	・ 分類1(市民サービス等)			分	類2(内部導	事務)
	実施	期間	_		_		の分類	•	補助•助原	艾金		その他	
	実施	形態	□ 市が直接	美実施 「	☑ 一部委	託 🗆	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との	協働] その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	✓ 国	・県の制度	+市独自の制	削度 ↓	7 市独自(の制度			
	(法令	∵要綱等)	子ども・子育で 育給付費等支 業実施園にお 金交付要綱等	給要綱、川崎 ける預かり係	崎市施設等	利用費支約	合要綱、川崎i	市幼稚園型	一時預かり	事業実施要	綱、川崎市:	幼稚園型-	-時預かり事
総合計画	を連	携する計画等	子ども・若者の)未来応援プ	゚ラン,人権旅	施 策推進基	本計画						
	SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			4.2									
行財政改	革第	3期プログラム	改革項目					課題名					
に関	連す	る課題名											
		年度	R4年			R5年度			R6年度			R7年度	
			予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	9,248,851	8,455,884	10,105,941		8,364,196	10,659,965	-,,		11,847,051		
予決算	財	国庫支出金	3,840,253	-	4,149,125	3,490,744	-	4,291,976	3,792,743		4,700,490		
(単位:	源	市債	4,000	-	43,000	4,000	-	45,000	6,000		79,000		
千円)	内訳	その他特財	2,251,652	-		2,124,283	-	2,631,297	2,443,144		2,874,472		
	741	一般財源	3,152,946	-	3,452,557	3,045,845	-	3,691,692	3,535,716		4,193,089		
		人件費 [※] B	93,759	93,759	95,906	95,906	95,906	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)			8,549,643	10,201,847	8,760,778	8,460,102	10,659,965	9,777,603	0	11,847,051	0	-
	•												

計画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(私立幼稚園	等在園児の保護者)、私立幼稚園、認定こども園、幼稚園類似施設、関係団体(川崎市幼稚園協会)
7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7		。 、一時預かり事業の拡充、認定こども園への移行等により、子育てをしている保護者が安心して子どもを預けら もめるとともに質の高い幼児教育の推進を図ります。
(どういった業務内容で、どのような	私立幼稚園及び幼	いり事業の実施園及び保育時間等の拡大を図るとともに、幼稚園から認定こども園への移行促進を図ります。 D稚園類似施設在園児の保護者に補助金を交付し、保育料等の負担を軽減します。 E事業への補助及び幼児教育相談員による巡回相談を実施し、幼児教育の推進を図ります。
いる当該年度の取組内容	大の推進(新規実 ②認定こども園へ ③幼稚園在園児の	の移行促進(R5.4時点認定こども園数:20園 移行園数:2園) D保護者への保育料等補助(施設等利用費)の実施(助成児童数:11,883人) B在園児の保護者への保育料等補助の実施(助成児童数:171人)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	大の推進(新規実	頃かり事業の推進(R5.4時点実施園数:41園)及び実施園における預かり保育の長時間化・通年化の受入年齢拡施園数:1園】【変更(令和4年度)】 の移行促進(R5.4時点認定こども園数:21園 移行園数:2園)【変更(令和4年度)】

	実	施結	果((Do)									
				画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ė			
1 1	取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等をより異体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分 活しくは「より達成できた部分」を記載) (国は「より達成できた部分」を記載) (国は「より達成できました。 (国はこれできました。) (国はこれで							ですることとはな対応を図 生園する子のに在園する でき、10園	なりました。 図るため、認定 ども10,755人の 子ども164人の こ対し助言等の	こども園へ3個の保護者に対 の保護者に対 の保護者に対 の機関支援を	園が移行し、全 し、補助を実が し、補助を実が 実施しました。	3和6年4月1日 毎しました。 毎しました。	明時点で
	指相	₹分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	1	活動	一時預かり事業の新規実施園数					目標	1	1	1	1	康
	'	指標	説明	翌年度4月1日時点で	ご幼稚園型一時預かり事業を	実績	2	10	_	_	風		
	٥	活動	幼稚園	から認定こども	も関への移行関数					2	2	2	
	2	指標	説明	翌年度4月1日時点で	で幼稚園から認定こども園へ。	実績	3	3	_	-	園		

	活動	私立约	加雅園保育料等補助金支給人数	目標	13,352	11,883	9,969	9,008	
3	指標	説明	私立幼稚園保育料等補助金支給人数 (私学助成の幼稚園を対象とした本補助金は、施設型給付への移行に伴い、対象者数は減少しま す。なお、数値は目標ではなく実績管理のものとなります。)	実績	12,356	10,755	_	_	人
	活動	幼稚園	圆類似施設保育料等補助金支給人数	目標	171	171	171	171	
4 指標		説明	私立幼稚園保育料等補助金支給人数 (数値は目標ではなく実績管理のものとなります。)	実績	164	164	_	_	人

(Check) 価 ・国は幼児教育の無償化に向けた取組を段階的に推進しており、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、保護者 負担軽減を図っています。 ·新制度において、幼稚園、認定こども園、保育所は共通の給付制度となり、国は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の 事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など) 普及を図っています。本市では、まずは、幼稚園の一時預かり事業の実施拡大を図り、段階的に、認定こども園への移行につなげ 事業の見直し 改善内容 5 年度 ☑ 実施 (直近) R □ 未実施 R5年度:認定こども園移行園数は3園、幼稚園型一時預かり事業は市内51園が実施しました。 R4年度:認定こども園移行園数は3園、幼稚園型一時預かり事業は市内41園が実施しました。 R3年度:認定こども園移行園数は4園、幼稚園型一時預かり事業は市内39園が実施しました。 R2年度:認定こども園移行園数は2園、幼稚園型一時預かり事業は市内38園が実施しました。 具体的な見直し・改善内容 RI 年度: 平成29年度に策定した「子ども・若者の未来応援プラン」の第6章[「川崎市子ども・子育て支援事業計画」)に位置づけた、 ※過去に見直した履歴も記載 令和2年度、令和3年度の量の見込みと確保方策を見直すとともに、令和4年度から令和6年度までの量の見込みと確保方策を定 できる場合は記載 めました いるした。 H30年度: 認定こども園移行園数は3園、幼稚園型一時預かり事業は市内31園が実施しました。 H29年度: 認定こども園移行園数は3園、幼稚園型一時預かり事業は市内29園が実施しました。 H28~H29年度: 幼稚園保育料等補助金は、国の取組を実施するため、低所得者層や多子世帯、ひとり親世帯等に該当する場合の 補助基準を創設しました 評価項目 評価 【市民のニーズ】 薄れていない а 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? b. 薄れている 【市が実施する必要性】 а 必要性 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. 事例がある 幼児教育の無償化は市民ニーズが高く、幼稚園保育料等補助は、国の動向を注視しながら継続的に実施する必要があります。ま 評価の理由 た、保育需要が増大する中、保護者の多様な保育ニーズに対応するために、幼稚園の一時預かり事業の実施拡大及び認定こども 園化は、今後も必要性があります。 a. 上がっている 【成果】 b b 徐々に上がっている 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか? c. 上がっていない 有効性 幼稚園の活用は保育受入枠の拡充に有効な事業であり、幼稚園型一時預かり事業の実施園及び認定こども園に移行する園は 評価の理由 徐々に増加しています。 a. 余地はない 【民間の活用】 b. 余地はある 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか? c. 既に実施済み 【事業手法等の見直し】 可能性はない 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか? а b. 可能性はある 効率性 【賞の向上】 a. 余地はない 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 b 会地はある (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? c. 既に実施済み 幼児教育・保育の無償化事務については、一部を無償化事務センターに委託しています。また、市民の利便性向上のため、電子申 評価の理由 請システムやぴったりサービスを用いて、申請手続き等のオンライン化を行いました。 貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 幼稚園型一時預かり事業の実施園は、継続的な説明と働きかけを行い51園に増加しました。さらに、幼稚 施策への A. 貢献している 園から認定こども園への移行や、認定こども園の保育認定定員増、開所時間・日数の拡大等について働き 貢献度 B. やや貢献している かけを行い、保育ニーズへの対応を図るための事業を実施できたことから、施策への貢献はありました。ま た、私立幼稚園保育料等補助金については、国の幼児教育・保育の無償化の施策を着実に反映し、取組を C. 貢献の度合いが薄い 推進することで保護者の負担軽減が図られました。

改 善(Action)											
方向性区分 実施結果(Do)や評価(Check)を	踏まえた今後の方向性										
今後の事業 の方向性 □. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了 II. 現状のまま継続 Ⅲ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅵ. 事業終了 III 幼稚園型一時預かり事業は、就労家庭等における多様な教 充やより一層の長時間化・通年化を推進します。また、幼稚 別・働きかけ、移行予定園への支援等、きめ細かな対応を 保育料等補助金については、令和元年10月から開始されが り、今後についても着実に推進します。	園の認定こども園移行については、継続的な説 行うことで、移行促進を図ります。私立幼稚園										
①幼稚園型一時預かり事業の推進(R6.4時点実施園数:41 化・通年化の受入年齢拡大の推進(新規実施園数:1園) ②認定こども園への移行促進(R6.4時点認定こども園教:22 次年度の取組内容 ③幼稚園在園児の保護者への保育料等補助(施設等利用: ④幼稚園類似施設在園児の保護者への保育料等補助の実 ⑤幼児教育巡回相談の実施	2園 移行園数:2園) 費)の実施(助成児童数:9,969人)										
変更箇所 (上記計画上の記載に かする変更箇所) ①幼稚園型一時預かり事業の推進(R6.4時点実施園数:51 個)[3 公認定こども園への移行促進(R6.4時点認定こども園数:24	変更(令和5年度)】										
の変更箇所 変更の理由 ・ 令和5年度の取組において当初計画よりも事業実施園の増	加・認定こども園への移行が進んだため										

事業の	概引	<u> </u>											
		- 414.	事務事業コ	- 			1	事務事業名	i			政策体	系別計画の記憶
	事務	争某	2010207	70 1	保育士確保対策事業								有
		Alle	組織コー	۴					所属名			•	
	担	当	452700		ども未来局	易保育·子育	育て推進部						
			事業開始年	F度 事:	業終了年度	車	サービス等	全 分類	1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_	3 355	の分類	,	イベント	等		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	接実施 5	☑ 一部委	£ Ø	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働 □] その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑国	・県の制度	+市独自の制	月度 [] 市独自(の制度			
	(法令	↑・要綱等)	「待機児童解? 材確保等研修 金」	肖加速化プラ 事業の実施	ン」「保育± について」「	□確保プラン 保育対策組	ン」「子育て安 総合支援事業	心プラン」「 費補助金」	保育人材確 「子ども・子	保事業の実 育て支援体	施について 制整備総合	」「職員の資 推進事業費	賢質向上・人 貴国庫補助
総合計画	で連	携する計画等	地域福祉計画	i,子ども・若者	の未来応	援プラン							
		・・ターゲットを 祖の方向性	4.2 本種保育士確保対策事業により、子育でをしている保護者が安心して子どもを預けられる環境づくりを進めるとともに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケアにアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。										
行財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名										
に関	連す	る課題名											
		年度	R4年	度	R5年度			R6年度			R7年度		
		平及	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	1,429,015	1,193,265	1,569,448	1,360,266	1,236,796	1,723,923	1,610,554		1,893,846		
予決算	財	国庫支出金	733,292	-	796,939	705,907	-	867,607	988,601		946,000		
(単位:	源	市債	0	-	- 0 0 - 0	0		0					
千円)	内	その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
	訳	一般財源	695,723		772,509	654,359	-	856,316	621,953		947,846		
		人件費 [※] B	22,155	22,155	22,336	22,336	22,336	0	0	0	0	0	(
	i	陰 コスト(A+B)	1,451,170	1,215,420	1,591,784	1,382,602	1,259,132	1,723,923	1,610,554	0	1,893,846	0	(
	工(単	i位:人)	2.6	3		2.62							

計画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
		記で学ぶ学生、県外保育士養成施設等で学ぶ学生、潜在保育士、保育士資格の取得を目指す保育補助者等、 たに就業する保育士等、保育の仕事に関心を持つ中高生、保育所等運営事業者等
		援や保育士の確保に向けた取組等を実施・推進することで、市内保育所等における保育人材の確保及び定着をいる保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	研修等による潜在 推進します。 学生等を対象とした	を施や5県市共同で実施する保育士・保育所支援センター事業により、市内保育所等への就職を促します。 保育士の復職支援や無料の試験対策講座等による保育士資格取得支援により、市内保育人材を増やす取組をでせます。 でセミナーや保育体験事業により市内保育所等への就職促進や保育士を目指す機運の醸成を図ります。 事業や修学資金貸付等補助の実施により、市内保育所等への就職及び就労継続を促します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②就職相談会·セ ③保育士資格取得 ④保育士宿舎借り	士・保育所支援センター」との連携による潜在保育士等の確保策の推進 ミナー、保育体験事業、潜在保育士等支援研修等実施(参加者数:3,100人以上、マッチング件数:3,100件以上) 計支援の実施 上げ支援事業の実施(補助対象者数:2,582人) に貸付等補助の実施(補助対象者数:120人)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

-	実	施結	果((Do)										
	↓上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度				3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		-	4. 目標を 5. 目標を:	下回った 大きく下回っ <i>†</i>				
1 4	手で。 きる	に掲げた より具体 取組」、こ	た取組内 的に実 れ 又は「 <u>未</u>) 実績等 容に対し、「 数値 を示すことがで 達成部分 」若しく 部分 」を記載)	ほぼ目標どおり達成 ①かながみ保施しまれ ②市主を連携の就 ②市主等を連携の就 者とのマチンりりました ③保育士在含性り上 3保育士在含性り上 6の報 9年間、102人 5の報 102人となり育士養成 103人 103人 103人 103人 103人 103人 103人 103人	呆育所支援を した。 した。 した。 した。 した。 した。 では、 りに、 はが4,921 件 にない。 はで支援り、 にない。 にとない。 にとない。 には、 がは、 のでは、 がは、 のでは、 のでは、 にいる。 にし。 にし。 にし。 にし。	業により、6人が市 一ト見学会、保育 り、事業のリモー をしました。また、 補助対象者はは、 達成となりました。 含め98人)就修学 で付のうち就職等 の減少や当該事事	市内は は こう は で は で は は は に で ま で ま で は ま で ま で かく こう かい こう は ま で は ま かい こう は いい こう は いい こう は いい い	が施設に就座 が対策講連を 資格の取り を 資格に合わ で で で で で で で で の で で で の で で で の で で の で で の で で の で が に で の で れ に の で れ に の で れ に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に の に に の に に に に に に に に に に に に に	職しました。 等の参加者が 団体との連携 得を支援する せて補助のな した他、潜在 D利用があり	が3,107人、これ 強化などにより ための補助金 対象年数を縮 保育士再就職 ました。保育士	れら事業による り、参加者数、 会交付事業を行いしたことによる は準備金は5人 に修学資金貸	5求人事業者。マッチング件 マッチング件 テいました。 ちり、認可及び の利用があり、	と求戦 数とも 認可外 計 数につ
	指標分類 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)					明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位		
	保育士宿舎借り上げ支援事業の補助対			象者数			目標	2,341	2,582	2,848	3,143	,		
	<u> </u>	指標	説明	法人が常勤保育士の	対数保育士のために借り上げを行う保育士宿舎についての実施者(補助対象者)数				実績	2,063	2,102	_	_	

	活動	保育士	修学資金貸付等の利用者数	目標	120	120	120	120	
2	指標	説明	保育士修学資金貸付等の利用者数	実績	59	52	-	_	, A
	成果	就職相	間談会、保育所見学・体験型事業、試験対策講座事業等の参加者数	目標	3,100	3,100	3,100	3,100	
3	指標			実績	3,133	3,107	_	_	人
	成果	就職相	目談会及び保育所見学・体験型事業によるマッチング件数	目標	3,100	3,100	3,100	3,100	
4	指標	説明	就職相談会及び保育所見学・体験型事業による求人事業者と求職者とのマッチング件数	実績	4,031	4,921	_	_	件

	指標	説明	就職相談会及び保育	育所見学・体験型事	業による求人	事業者と求職者とのマッ	チング件数	実績	4,031	4,921	_	_	件	
評	価	(Ch	neck)											
	·県·他国		会環境の変化 動向や法改正、 など)	については、 には、「子育*	保育士確保	童解消加速化プラ: 保プランを策定し、 ン」を策定し、令和 き待機児童対策に	新たに6.9万人の 2年度末の待機リ	保育士を確 児童解消が	保するための 示されました <i>た</i>)取組を各自治 が、令和2年12	台体に促してき 2月には新たに	ました。平成 「新子育て安	29年度	
4	事業の 見	直し	・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 5 年度								
	R5年度:養成校の1年生の保育園での保育士体験を9回9園で実施し、保育士を希望する学生た。また、引き続き、潜在保育士及び養成校の学生対象の就職相談会を複数実施し、市内保機会を増やしました。 R4年度:市内ハローワークとの新規連携や養成校を対象としたリモート見学会の拡大・手法のの向上に取り組みました。 R3年度:各種事業の周知について、ポスティングによるチラシ配布の拡大等により、広報を強学会をリモートで実施する等、各種事業のリモート化・感染症対策をきらに推進し、コロナ禍のした。 R2年度:保育士修学資金貸付について、貸付額や対象者を拡充し、市内指定保育士養成施施するなど、利用促進に向けた取組を進めました。また、就職相談会事業等について、感染幻コロナ禍を前提とした実施手法へと改善しました。 R1年度:保育士修学資金貸付について、実施団体や市内指定保育士養成施設と連携して、教を新たに実施するなど、利用促進に向けた取組を進めました。 H30年度:県外の会場における就職相談会を新たに実施しました。保育士資格取得支援事業育士の掘り起こし及び意欲喚起について、県及び県内各自治体との連携した取組を進めまし日29年度:保育主の支援事業について、県及び県内各自治体との連携した取組を進めまし日29年度:保育園にも拡充しました。就職相談会を集ん場を市全域へ拡大しました。保育出試験対策育土試験の開始に対応し、年3回に拡充するとともに、実施会場を市全域へ拡大しました。一た経費を活用し、受講定員数を拡充しました。実施会場を市全域へ拡大しました。一た経費を活用し、受講定員数を拡充しました。実施会場を市全域へ拡大しました。一大経費を活用し、受講定員数を拡充しました。実施会場を市全域へ拡大しました。一大経費を活用し、受講定員数を拡充しました。実施会場を市全域へ拡大しました。一大経費を活用し、受講を定員を対策を対象を対象を拡充しました。 H26年度:保育士保育工・保育工・保育工・保育工・保育工・保育工・保育工・保育工・保育工・保育工・										事業者が直接等 直しなど、事またに 会に 事またに 一まで を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	保 を の の の の の の の の の の の の の	で 産 育組 し進 説 替 二段減 、 泊き 効 見ま 実、 会 保 認保き 育 修る 果 見ま 実、 会 保 認保き 育 修	
					評	価項目					評価			
						_ ~ _						-		
			市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	より、事業	<u>ー ハー</u> 美に対するニーズか	「薄れていないか	۱?			薄れていない 薄れている		а	
	必要性	[1	事業を取り巻く環	要性】			ぶ薄れていないか	١?		b. \$	薄れていない		a a	
	必要性	[1	事業を取り巻く環	要性】 等でサービス扱	是供している 要を背景に	に対するニーズか			助事業につい	b. 3	薄れていない 薄れている 事例はない 事例がある		а	
-	必要性	<u>ר</u> י	事業を取り巻〈環 市が実施する必 他都市で、民間 評価の理由 成果】	要性】 等でサービス技 高い保育需引 に対する需要	是供している 要を背景に そも継続して	に対するニーズかる事例がないか? 全国的に保育士7	5足の状況が続し	いており、補	助事業につい	b. 3 a. 3 b. 3 ては、行政的 a b,	薄れていない 薄れている 事例はない 事例がある	長なことから、こ	а	
H	必要性 有効性	[1]	事業を取り巻〈環 市が実施する必 他都市で、民間 評価の理由 成果】	要性】 等でサービス技 高い保育需引 に対する需要 指標等)に対し 就職権成校です。 るところです。	是供している 要を背景にで 事業の成身 等での成り 手供の減士場の が見り を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	集に対するニーズかる事例がないか? 全国的に保育士オでいるところです。 果(成果指標等)は 専の影響があったも 等で資金貸付等の間が が減少も影響があり	下足の状況が続い 順調に上がってい 者数及びこれらの のの、事業のリー 引接補助事業にご	いており、補 いるか? D実施による モート化等、貸 ついては、貸	が職者と事業 工夫を重ねて 付制度という	b. 3 a. 3 b. 3 ては、行政的 a b, c * 積極的に推設性質上、市の	博物化でいる。 事例はない。 事例がある は交援がかっていたがいるがったで、一般とというでは、 というでは、 はいいのでは、 はなりでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいのでは、 といっと。 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでと。 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、	をなことから、スプログラスでいる。これでは、保存・増加で、維持・増加で、維持・げる。実績を上げる	る 本事業 b 志望者いいことに	
H		[] []	事業を取り巻〈環 市が実施する必 他都市で、民間の 評価の理由 成果】 計 に活動が 評価の理由 民間の活用】	要性】 等でサービス技 高い保育需需要 に対する需要 指標等)に対対 就養をこれが、 は限別のの高い水が	是供している 要も継続している 事業の成成 育減では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	集に対するニーズかる事例がないか? 全国的に保育士オでいるところです。 果(成果指標等)は 専の影響があったも 等で資金貸付等の間が が減少も影響があり	下足の状況が続い 順調に上がってい 者数及びこれらのの、事業のリー 引接補助事業につ りましたが、実施	いており、補 いるか? D実施による モート化等、貸 ついては、貸 団体とも連打	が職者と事業 工夫を重ねて は付制度という 集して周知を対	b. 3 a. 3 b. 3 ては、行政的 a. 2 b. c. 2 を 着極的に市の 生めることで、 a. 5 b. 5	博物化でいる。 事例はない。 事例がある は交援がかっていたがいるがったで、一般とというでは、 というでは、 はいいのでは、 はなりでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいいのでは、 はいのでは、 といっと。 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでは、 といのでと。 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、	長なことから、 ている いいて、保育市 り、維持・増加 り、 美養を上げる の の の の の の の の の の の の の	る 本事業 b 志望者いいことに	
	有効性		事業を取り巻く環 市が実施する。間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	要性】 等でサービス技 高い対する需要 高い対する需要 情標等)に対対会とこれが必要とこれが必要とこれが必要とこれが必要を は限のの高い水型 をとしながら、契 でしたがら、契	是供している。 要をも継続している。 事業の成成り、 育選が、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	に対するニーズかる事例がないか? 全国的に保育士オでいるところです。 果(成果指標等)は 見学事業等の参加ま 等の影響があったも 学資金貸付等の間の減少も影響があった。	下足の状況が続し 順調に上がってし 者数及びこれらののの、事業のリー 別接補助事業につ りましたが、実施	いており、補 いるか? D実施による モート化等、 ついては、貸 団体とも連打 或できる余地	があるか?	b. 3 a. 3 b. 3 ては、行政的 a	博博 事例ががないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	をなことから、これで、保育市がで、保育市場では、 でいる。 いで、保育市場では、 は、経持・増加る。 が、年度より減り、	る 本事業 b 望者いにとたも	
		[1] [1] [2] [3]	事業を取り巻 〈母 本	要性】 等では、 高に対すービス技 に対する需要 を提供等のは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	提供している。 要を非無続している。 要を継続続している。 でもの成立、 育滅す士数と、 をものの、 所少等をより、 という。 という。 でももない)。 でももない)。	をに対するニーズかる事例がないか? 全国的に保育士者でいるところです。 果(成果指標等)は 型学事業等の参加持の影響があったも、学資金貸付等の間の減少も影響がありた。	下足の状況が続い 順調に上がってい 者数及びこれらののの、事業のリー 別接補助事業業につ りましたが、実施 によりコストを削減 による経費削減や	いており、補 いるか? D実施による モーいては、等 質 可 はできる余地 ち 事務手続き	が取るない。 大学を重ねてうりまして周知を対けあるか?	b. 3 a. 3 b. 3 c. 4 c. 7 c. 7 c. 7 c. 1	博博 事事 はない ない な	でいる。 でいる。 かいて、保育増加 いいて、維持・出づいり 実績を上げ減り	る 本事業 b 望いにとたも C	
	有効性	[1] [1] [2] [3]	事業を取り巻 〈母 本	要性】 等では、 に対すしてス技術を表しています。 に対する需要をは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	提供 と	に対するニーズかる事例がないか? 全国的に保育する でいるところです。 果(成果指標等)は 理学事業等が付等があったも でがあったものです。 までのです。	下足の状況が続い 順調に上がってい 者数及びま業のリー 別を補助の、事業業につい 別を補助が、事業といっ によりコストを削減 による経費削減や 費用で行いながら その開拓による事	いており、補 いるか? D実施化では、 D実では、 Dまでは、 Dまでは、 Dまでは、 Dまでは、 Dまでは、 Dまでは、 Dまでは、 Dまできる。 が、 Dまできる。 手、 Dまできる。 手、 Dまできる。 を、 Dまできる。 を、 Dまでもる。 を、 Dまでも、 Dまたも、 Dまでも、 Dまたも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまたも、 Dまたも、 Dまたも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dまでも、 Dをも、 Dをも、 Dをも、 Dをも、 Dをも、 Dをも、 Dをも、 Dを	が表を事業では、 では、 では、 では、 では、 での見直しなと での見直しなと での見直しなと での見直とともに でのるとともに	b.3 a.a.a.b. ては、行政的 る. b. c. チョンのマに市の を有種質もこことで、。 c. f. c. l. c.	ipis 事事 は 上徐上ン世取利 余余既 可可 余余既 にいい なあ が いたっかったっかったい なあ が いたい なあ が いたい 数とよ数 なあ施 はは なあ施 ににて 数とよ数 なあ施 はは なあ施 よは なあ施 よい なるがないによっな いる済 なあ いる済 りんかい しょうしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はんしょう はんしょく はんしんしょく はんしんしょく はんしんしんしんしんしんしんしんしんしんしんしんしんしんしんしんしんしんしんし	でいる。 でいる (保持・増加の) に、 (保持・増加の) に、 (保持・増加の) に、 (権権・上げ減少) に、 (権権・関係) に、 (権権・関係) に、 (権権・関係) に、 (権権・) に、 (権・	a 本事業 b 望でいことにも C b C 小及び	
	有効性	[1] [1] [2] [3]	事業を取り巻	要性】 等等には、	提供 と	に対するニーズかる事例がないか? 全国的に保育する でいるところです。 果(成果指標等)は 理学事業等が付等があったも でがあったものです。 までのです。	下足の状況が続い 順調に上がってい 者数及びこれらののの事業のリー 別を補助事業につい リましたが、実施 こよりコストを削減 こよる経費削減や 費用で行いながら なの開拓による事だ ののい事業を実施	いており、補 いるか? D実施化化は、等 サー できる余地 があ事務手続き か。 市民サー できなか。 できる余地 ができる余地 ができる余地	が表を事業では、 では、 では、 では、 では、 での見直しなと での見直しなと での見直しなと での見直とともに でのるとともに	b. 3 a. 3 b. 3 a. 3 b. 3 c. 3 c	ipi 事事 事事 な 上徐上シ進取利 余余既 可可 余余既 にいい なあ いるがなににった組件 地は実 性性 はは実 にもいる済 なあ施 いる済 なあた いる済 なあた いる済 なあん いる済 りきり かんかなにしかん いる済 なめん いる かんがないしょくす かんしん かんしん いる かんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん	でいる。 でいる (保持・増加の) に、 (保持・増加の) に、 (保持・増加の) に、 (権権・上げ減少) に、 (権権・関係) に、 (権権・関係) に、 (権権・関係) に、 (権権・) に、 (権・	a 本事業 b 望でいことにも C b C 小及び	
	有効性	(1) (1) (1) (1)	事業を取り巻	要性】等等には、	提供 と	に対するニーズかる事例がないか? 全国的に保育する でいるところです。 果(成果指標等)は 理学事業等が付等があったも でがあったものです。 までのです。	下足の状況が続い 順調に上がっている 者のの、事業業に のの、事業業業に のは補助事業実施 によりコストを削減 によりコストを削減 によりコストを削減 による経費削減や をの開いまる事だ をの開いまする事だ をのの高い事が方	いており、補 いるか? いるか? に他はもも 家に上しい体ともる。 また、道 は な な る また。 (道 な る な る た る た る た る た る た る た る た る た る	水職者と事まれてきません。 水間を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	b. 3 a. 1 a. 1 c. 1 c	ipi 事事 な 上徐上ン Lu 取利 余余	をなことから、、でいるかいて、保持上げるいり実績をより減りを持たより減りを持ちます。 大員規業のの対していがっています。 大員のでは、保持・上があるが、機能をより減りでは、は、は、ないがっている。	a 本 b 望てとたも C b C がい、	

改善	善(A	ction)			
		方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	の事業 i 向性		見状のまま継続 枚善しながら継続 事業規模拡大 事業規模縮小 事業廃止 事業終了		保育人材不足が顕著な状況であることから、市内各園の保育人材確保の状況を把握し、今後の本市の取組に反映するために、各園を対象としたアンケートを令和5年度末に実施しました。次年度はアンケートの意見や要望を踏まえ、未来の保育人材の恒常的確保に向けた事業を実施します。供育の仕事の理解・再に興味を持つ市内の高校生を対象に、夏休みに保育施設での職場体験を行い、保育士の仕事の理解・興味を深めることを目的とした「川崎市保育士おしごと体験」や、本市で保育士となること及び市内の園のそれぞれの魅力について、潜在保育士や学生に発信できる本市独自のホームページを立ち上げます。また、保育工修学資金貸付等については今後も保育工養成施設内説明会等の広報を継続するなど、制度の利用促進に取り組むとともに、貸付等の実施団体とも連携し、貸付事業の利用へ繋げるなど、人材確保及び職場への定着を促進します。「保育土宿舎借り上げ支援事業の補助対象者数」は目標未達成となりましたが、当該事業が保育士の就業継続及び離職防止のため効果的に活用されるよう引き続き周知していきます。
		実施計画に記載 次年度の取組!		5	①「かながわ保育士・保育所支援センター」との連携による潜在保育士等の確保策の推進 ②就職相談会・セミナー、保育体験事業、潜在保育士等支援研修等実施(参加者数:3,100人以上、マッチン グ件数:3,100件以上) ③保育士資格取得支援の実施 ④保育士宿舎借り上げ支援事業の実施(補助対象者数:2,848人) ⑤保育土修学資金貸付等補助の実施(補助対象者数:120人)
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所) 変更の理由		
I I I I I I					

事業の	概里	<u> </u>												
			事務事業	コード				事務事業名	i			政策体	本系別計画の記載	
	事務	手	201020	80	保育料対策	賽車							有	
	J	ste.	組織コー	-۴					所属名					
	担	当	45281	0	こども未来局	見教育部保育								
			事業開始年度 事		業終了年度	事務	・サービス等	车 分類	[1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	
1	実施	期間	_		_	- の分類			その他	1		_		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	f 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働	〕その他		
	実施	根拠	□ 国·県 <i>の</i>	制度	☑ 国	・県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自(の制度				
	(法令	•要綱等)	子ども・子育~	て支援法、川	崎市保育園	条例								
総合計画	を連	隽する計画等	子ども・若者の未来応援プラン											
		・・ターゲットを 祖の方向性	4.2 質の高い幼児教育・保育の推進に向けて、受益と負担の適正化を図る。											
行財政改	革第3	3期プログラム	改革項目 課題名											
に関	連する	る課題名	取組2(4)財源確保策	の強化			8・一層の保育料収入確保に向けた取組強化						
		年度	R44	F 度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	49,674	58,883	49,674	52,922	70,328	49,674	53,365		49,674			
予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0	-	0	0		0			
(単位:			0	-	0	0	-	0	0		0			
千円)			0		0	0	-	0	0		0			
			49,674		49,674	52,922	-	49,674	53,365		49,674			
			10,530	10,530	9,804	9,804	9,804	0	0	0	0	0	0	
	1	能コスト(A+B)	60,204	69,413	59,478	62,726	80,132	49,674	53,365	0	49,674	0	0	
人	人工 (単位:人)			25		1.15								

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	認可保育所に入剤	Tしている児童の保護者または認可保育所に入所していた児童の保護者
	保育料の収入率を ようにします。	向上させることで、保護者の適切な費用負担のもと、保育事業の円滑な運営を図り、安心して子どもを預けられる
	滞納長期化を防止 す。	するため、督促や催告に合わせた電話による納付指導を行います。長期滞納者に対しては滞納処分を行いま
		を付サービス等を活用した初期未納対策の実施 調査等の実施及び滞納処分の実施(収入率:99.56%)
当初計画からの変更簡所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do) 上記「第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容」に対する 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 3. ほぼ目標どおり 3. ほぼ目標がおり								4. 目標を下回った5. 目標を大きく下回った					
<u>等で</u> きる	連成度 取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより異体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」者には「より達成できた部分」を記載) は「より達成できた部分」を記載) ・ 金銭債権(預貯金、生命保険解約返戻金、給与等)調査多事に関わらず広い範囲にわたって実施しました(年間4.562件)。・ 滞納処分を実施しました(年間37件)。・ 金銭債権(預貯金、生命保険解約返戻金、給与等)調査多事に関わらず広い範囲にわたって実施しました(年間4.5 年間4.5 年						しました。				減らしました。	>	
lä	:「 <u>より達</u> 」	成できた	: 部分 」を記載)	·金銭債権(預貯金、	生命保険解約過	返戻金、給与等)調	査について、第				月しながら、滞	納額0	
	:「 <u>より達</u> 票分類			·金銭債権(預貯金、	. 生命保険解約退 い範囲にわたって	返戻金、給与等)調 実施しました(年間	査について、業 4,395件)。	fたに導入した。			用しながら、滞 R7年度		
	票分類	数值		・金銭債権(預貯金、 多寡に関わらず広し	. 生命保険解約退 い範囲にわたって	返戻金、給与等)調 実施しました(年間	査について、業 4,395件)。	fたに導入した。	≿預金データ電	子照会も活用		単位	
		数值保育料	直で事業の実	・金銭債権(預貯金、 多寡に関わらず広い 積・効果等を把払	. 生命保険解約退 い範囲にわたって	返戻金、給与等)調 実施しました(年間	査について、業 4,395件)。 目標・実績	R4年度	預金データ電R5年度	子照会も活用 R6年度	R7年度		
	果分類 成果	数值保育料	直で事業の実 料収入率	・金銭債権(預貯金、 多寡に関わらず広い 積・効果等を把払	. 生命保険解約退 い範囲にわたって	返戻金、給与等)調 実施しました(年間	を 4,395件)。 目標・実績 目標	R4年度 99.5	R5年度 99.56	子照会も活用 R6年度	R7年度	単位	

評価(Check)										
(国・県・他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 最和など)		が定めて	います。	本市では、	呆育需要				負担)とされており、国が定め な経費が増加する中、受益	
事業の見直し・改善内容 ☑ 実施 (直近) R 3 年度 □ :											
※過去に見	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 5場合は記載	た。 H28年度:保育	いらモバイ 育料等の負	ルレジを 担のあり	導入し、さら り方の検討	吉果に基	づき、平原	成28年度9月	目に保育料金額	、市民の保育料納付方法を 表を改定しました。 .4%から75.0%まで段階的I	
			評値	面項目						評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	より、事業	に対する	るニーズが薄	れてい	ないか?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		供している	る事例が	ないか?					a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	応能負担であ が高いもので		について	、受益と負担	旦の在り	方の観点	から確実に	納付していたた	く必要があることから、当記	核事業は必要性
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成男	果(成果排	旨標等)は順	調に上れ	がっている	か?		a. 上がっている b, 徐々に上がってい。 c. 上がっていない	b
	評価の理由	WEB口座振替	を	!進及びネ	初期滞納者	への電話	催告強化	:等により、	順調に上がって	います。	
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、実	尾施手法に	ついて国	民間活用によ	りコスト	を削減で	きる余地が	あるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
热衷性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契	約方法、允	ᡶ様の見	直しなどによ	る経費	削減や事績	務手続きの	見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
効率性 【 質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや下 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?							くや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b		
	評価の理由	現行の体制に ながら取り組む				てより効	率的な取り	り組みに比	重をおいて対応	できるように、常に業務ウェ	エイト等を点検し
	黄	献度区分				Ŀ	記「有効性	生」の成果等	を踏まえ左記	区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	施策への A. 貢献している A. 貢献はている A. 貢献は					政令市7	ぎもトップク	ラスであり	、収入率が999	後を超えており、保護者の道 続しているといえます。	が切な費用負担

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				現行の体制において、適宜効果的な取組を取り入れるなど工夫をしながら、現状のまま取組を継続していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[•	①WEB口座振替受付サービス等を活用した初期未納対策の実施 ②滞納者の財産調査等の実施及び滞納処分の実施(収入率:99.60%)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		変更簡 (上記計画上 対する変更	の記載に	
の変更		変更の理由		

事業の	概書	<u> </u>													
		414.	事務事業コ	− ド				事務事業名	i			政策体	本系別計画の記載		
	事務	事 亲	2010301	0 1	迁婦 乳幼	児健康診	查事業						有		
			組織コー	۴					所属名						
	担	当	455000	į	こども未来局児童家庭支援・虐待対				策室						
			事業開始年度		業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	[1(市民サ-	-ビス等)	分類2(内部事務)				
	実施期間				_		の分類		補助•助原	戈金		_			
	実施	形態	□ 市が直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 [)協働 [〕その他						
	実施	根拠	□ 国・県の領	制度	✓ 国	・県の制度	+市独自の制	削度 [] 市独自(の制度					
	(法令	•要綱等)	母子保健法 丿	母子保健法 川崎市乳幼児健康診査実施要綱 川崎市妊婦健康診査委託要綱											
総合計画	画と連!	隽する計画等	地域福祉計画.障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画.かわさき保健医療プラン子ども・若者の未来応援プランデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,子どもの権利に関する行動計画,男女平等推進行動計画												
		・ターゲットを 星の方向性	3.8 安全な妊娠・出産と、乳幼児の疾病・障害の予防や早期発見により母と子の健康増進を図るため、妊産婦健康診査費用の一部 助成や乳幼児健康診査を行う。										査費用の一部		
		期プログラム	改革項目						課題名						
に関	連す	る課題名		_											
		年度	R4年	_	R5年度			R6年度			R7年度				
			予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)			決算額	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A	2,738,213	1,893,955	2,728,775		1,372,583	2,728,775			2,728,775				
予決算	財	国庫支出金	5,254	_	750	11,342	-	750	133,157		750				
(単位:			0	_	0	0	-	0	0		0				
千円)			595,958	-	595,958	65	-	595,958	0		595,958				
			2,137,001	_	2,132,067	1,476,756	-	2,132,067	1,537,845		2,132,067				
			168,143	168,143	144,755	144,755	144,755	0	0	0	0	0	0		
	総コスト(A+B)			2,062,098	2,873,530	1,632,918	1,517,338	2,728,775	1,671,002	0	2,728,775	0	0		
	人工 (単位:人)			16		16.98									

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どものすこやかな成長の促進
	直接目標	子どもがすこやかに成長できるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(乳幼児及び	その保護者)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたい)	安心・安全な出産	を迎えるための環境を整備し、出産後も健診を行うことで乳幼児の健やかな成長発達の促進を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのよう 手段で実施しているか)		迎えるため、母子の健康状態を確認するとともに、乳幼児の発育状況、疾病等の予防や早期発見など母と子のめ、妊産婦健康診査費用の一部助成や乳幼児健康診査を実施しています。
第3期実施計画に記載され いる当該年度の取組内程	②妊婦健康診査の ③各区地域みまも ④聴覚及び視覚核 ⑤先天性代謝異常 ⑥乳幼児健康診査	の相談及び治療費の一部助成の実施)費用の一部助成の実施 り支援センターや医療機関での乳幼児健康診査及び各種検査の実施 診の実施 な等検査事業の実施 を未受診者へのフォローの実施 もした健診後の要支援家庭等への支援
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されてし 取組内容から変更となる取組	る ①不妊治療の相談	炎の実施【変更(令和5年度)】

実施結果(Do)			
上記「第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容」に対する 達成度	3	 目標を大きく上回って達成 目標を上回って達成 ほぼ目標どおり 	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	各区役所と委託事業 ②安心・安全な出産を 件)。今和6年1月から ③④⑥医療機関と上連 (受診者数:54,599人)すが、未受個別の、未受個別の、中域 が、未受個別の・東支 対して状況の把握、の把握、を行いました。核 標単化を行いました。核 等した。新生児に対し、先刃	用が令和4年から保険適用化されである不妊・不育専門相談センター た迎えるために、妊婦健康診査費用 5 産婦健康診査の助成を開始しまり 5 度婦健康診査の助成を開始しまり 明幼児健康診査の受診者数は出いよう、健診の案内や周知を丁寧 15 に配慮しながら、電話や手紙、訪 長を継続して行います。令和5年7 3 歳児健診は、令和5年5月から引 2 年代謝異常等20疾患の早期発 5 好産婦や乳幼児の健診結果等か	たことにより、費用助成の事業は終了しました。不妊、不育に関する相談はで行っており、48人の相談支援を実施しました。 河の一部を助成し、妊婦と胎児の健康管理を行いました(助成件数:140,235 した。今後も妊婦健康診査を受診する方への費用助成制度を継続します。 や疾病の早期発見を行い適切な医療につなげる等、健診を実施しました。 生数や転出入者数に影響されるため、受診者数は目標値より減少していま に行い、対象時期に受診できるようフォローを行いました。また、未受診者に 間による再度の受診勧奨や他都市等での受診状況の確認を行い、児や家 月からアか月児健診の問診票、診査票を改訂し、発育・発達等診査内容の 引視等の早期発見のため、屈折検査機器を用いた視覚検査を全区で開始し 記が適切な療育につながるよう、フォローの体制を整えました。 見のため、検査費用を助成しました。 ら支援を必要とする家庭が適切に相談を受けられ、母子保健サービスにつ

指	票分類	数值	直で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	特定で	下妊治療費の助成件数	目標	3,017	-	_	_	
1	指標	説明	治療費の助成件数 (令和4年度からの特定不妊治療の保険適用に伴い助成廃止。令和4年度は経過措置期間中。な お、数値は目標ではなく実績管理のものとなります。)	実績	2,202	_	_	_	件
	活動	妊産婦	帰健康診査の助成件数	目標	142,335	146,343	147,134	148,243	
2	指標	説明	契約医療機関での助成件数及び里帰り出産等で利用した償還払いによる助成件数の合計数 (なお、数値は目標ではなく実績管理のものとなります。)	実績	144,957	140,235	_	_	件
	成果	乳幼児	記健康診査の受診者数	目標	57,503	57,233	56,491	56,268	
3	指標	説明	3~4か月、7か月、1歳6か月、3歳(3歳6か月児対象)、5歳の各健康診査の受診者の合計数	実績	57,041	54,599	_	_	人
	成果	乳幼児	記健診の平均受診率	目標	97.8	97.8	97.8	97.8	
4	指標	説明	各健診(3か月児・1歳6か月児・3歳児)における「(健康診査受診者数/健康診査対象者数)×10 (%)」の平均値	実績	97.3	96.7	_	_	%
	成果	子育で	が楽しいと思う人の割合	目標	97.8	97.8	97.8	97.8	
5	指標	説明	1歳6か月児健診における問診票で、「お子さんと一緒の生活はいかがですか」という設問に、「楽しい」又は「大変だが育児は楽しい」と答えた人の割合	実績	97	97.7	_	_	%

		い」又は「大変だが育	児は楽しい」と合え	た人の割合		97.7								
1	価(Check)												
事	業を取り巻く 国・県・他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 髪和など)	•各乳幼児健	康診査の乳	実施は、	疾病や障	害及び多	発達支援	の必要な児	、未受診での 童の早期発! が求められて	見や保護者	重虐待防止に効 による児童虐待	果的です。 の早期発見	・防止に
1	事業の見直	[し・改善内容	☑ 実施	(直近) F	R 5	年度	_ ;	未実施						
	※過去に見	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 5場合は記載	R3年度:新生 しました。 R2年度:特定 た。令和3年 しました。また	児の受ける 不妊治療(1月1日以 こ、乳幼児(4か月児()	る聴覚材 こついで 降の治療 健康診査	検査への補 て新型コロ∵ 療終了者に 査の結果を	助を開! ナウイル こついて 個人番	始しました ス感染症 は所得制 号と連携	た。多胎児の 定の影響を 削限を撤廃し させ、マイナ)妊婦の妊婦 受けた方のた 、助成回数の -ポータルでほ	健診費用に め年齢要件)上限を子と 閲覧できるよ	全区で開始しまついて、5回までのでで、5回までででででできます。 ひび所得要件にもごとに設定、こうにしました。 青報の一括管理	での追加補助 を緩和する等 事実婚も助成	しまし 找対象に
				評値	西項目							1	平価	
Г		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	るニーズか	「薄れて	いないか	١?			薄れていない 薄れている	1	а
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		供している	る事例か	がないか?						. 事例はない . 事例がある		а
		評価の理由	効果的である	ことから、 表診査の実	今後も終施によ	継続して実 り、疾病や	施してい 障害及で	い必要か び発達等	があります。 により支援	の必要な児童		Eをなくし、さらに 見や保護者によ		
Г		【成果】 活動結果(活動抗	指標等)に対し	事業の成界	見(成果	指標等)は	順調に.	上がって「	いるか?		ŀ	. 上がっている , 徐々に上がっ . 上がっていな	っている	þ
ı	有効性	評価の理由	未受診者を可	こついては 「能な限りも	、母子の ゼロに近	保健情報管 近づけるため	理シス- め、新型	テムを活 !コロナウ	用し、速やなイルス感染	いに未受診勧	慮するとと	≤ができています もに、個別の事		
Г		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	能手法に	ついて	民間活用に	こよりコス	ストを削洞	成できる余地	かあるか?	k	. 余地はない . 余地はある . 既に実施済み	,	С
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維え る事務改善の可能	持しながら、契	約方法、仕	上様の見	直しなどに	こよる経	費削減や	ち事務手続る	きの見直しなる		. 可能性はない . 可能性はある		b
	初平正	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(費用で行	いながら	、市民サー	·ビスや市役所	f内部 b	. 余地はない . 余地はある . 既に実施済み	,	b
		評価の理由								か月健診の委 更なる効率化		乳幼児健診の	再構築により	事務改
		黄	献度区分					上記「有	効性」の成	果等を踏まえ	左記区分を	選んだ理由		
施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □												り乳幼児の多	発育状況	

改善(A	ction)			
	方向	句性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	邢 重要捐捐妨士		II	妊娠届出時の面接や乳幼児健診等の場面で、個人に合わせた必要な情報提供を行うことで、安心安全な 出産や、乳幼児の健やかな成長発達を支え、安心して子育てができるための働きかけや環境づくりを今後 も推進します。乳幼児健康診査の受診率がやや低下していますので、対象家庭への未受診者フォローを行 うとともに、受診率向上につながるよう医療機関、保育所、幼稚園等の関係機関と連携しながら対象者の支 援を行っていきます。出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備するため、1か月 児健康診査の助成を令和7年1月から開始します。 また、行政や医療機関等、様々な関係機関等と連携を強化し、母子やその家族の支援が切れ目なく行える ようサービスを構築していきます。健診の未受診者には、個別の事情を電話や訪問等で把握したうえで、未 受診者への受診勧奨に努めます。
	実施計画に記載 次年度の取組!			①特定不妊治療の相談及び治療費の一部助成の実施 ②妊産婦健康診査の費用の一部助成の実施 ③各区地域みまもり支援センターや医療機関での乳幼児健康診査及び各種検査の実施 ④聴覚及び視覚健診の実施 ⑤先天性代謝異常等検査事業の実施 ⑥乳幼児健康診査に受診者へのフォローの実施 ⑦医療機関と連携した健診後の要支援家庭等への支援
今後の事業 踏まえた次年	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		の記載に	①不妊治療の相談の実施【変更(令和5年度)】
	更箇所	変更の	理由	①令和4年度から特定不妊治療が保険適用化されており、移行期間として行っていた令和3年度の治療開始分への補助が令和4年度で終了するため。

			事務事業コ	ا				事務事業名				政策体	乗別計画の記録
	事務	事 某	2010302	20 f	马子保健 排	旨導・相談	(事業						有
			組織コー	۴					所属名				
	担	当	455000		ども未来局	見童家庭	支援·虐待対	策室					
			事業開始年	F度 事:	業終了年度	主	サービス等	全 分類	[1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部項	事務)
	実施:	期間	_		_		の分類	7	補助・助成	念		その他	
	実施	形態	□ 市が直接	美実施 【	☑ 一部委託	Ξ	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との)協働 □	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	∠ 国	・県の制度	+市独自の制	削度 [□ 市独自σ)制度			
	(法令	·要綱等)	母子保健法、	川崎市母子	保健法施行	「細則、川崎	奇市妊娠•出產	全包括支援	事業実施要	綱等			
総合計画	画と連	携する計画等	国際施策推進 基本計画.子と						皇医療プラン	៸,子ども・若者	皆の未来応 抗	爰プラン,人	権施策推進
			坐作时日, 7 C	日本期から、妊娠・中産、乳外旧期キでのライフサイクルの冬時期に広じて、健全が果性の育成。子育で支援に取り組み、ま									
		・・ターゲットを 組の方向性	3 FARENCE	。 思春期だ	∩ら、妊娠・出	産、乳幼児類			時期に応じて	、健全な母性の	の育成、子育	て支援に取り	り組み、親と
意識し	した取締	祖の方向性 3期プログラム	3 TATELLE	.2 思春期だの健康で	∩ら、妊娠・出	産、乳幼児類			時期に応じて		の育成、子育 題名	て支援に取り	り組み、親と
意識し	した取締	組の方向性	3 Extract 3	.2 思春期だの健康で	いら、妊娠・出 づくりを推進す	産、乳幼児類である。	朝までのライフ・						
意識し	した取締	祖の方向性 3期プログラム る課題名	3	思春期だの健康で	nら、妊娠・出 jくりを推進す 改革項目	産、乳幼児類である。 R5 年度	期までのライフ+	ナイクルの各	R6年度	課		R7年度	
意識し	した取締	祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	3 -√√• 3 R4年 予算額	2 思春期だの健康で の健康で 度 決算額	いら、妊娠・出 づくりを推進す 改革項目 計画事業費	産、乳幼児! る。 R5年度 予算額	期までのライフ・	ナイクルの各	R6年度 予算額		題名 計画事業費		
意識し	した取組 女革第3	祖の方向性 3期プログラム る課題名	3	思春期だの健康で	いら、妊娠・出 づくりを推進す 改革項目 計画事業費	産、乳幼児類である。 R5 年度	期までのライフ+	ナイクルの各	R6年度 予算額	課	題名	R7年度	
意識し	した取組 女革第3	組の方向性 3期プログラム 3期別の方向性 4度 年度 事業費 A 国庫支出金	3 -√√• 3 R4年 予算額	2 思春期だの健康で の健康で 度 決算額	Nら、妊娠・出 が 対 本項目 計画事業費 267,884	産、乳幼児 る。 R5年度 予算額 1,903,124	期までのライフ・	ナイクルの各	R6年度 予算額	課	題名 計画事業費	R7年度	
意識し 行財政で に 予決算 (単位:	した取象 英連す 財源	組の方向性 3期プログラム る課題名 年度 事業費 A	3 - W → 3 R4年 予算額 295,440	2 思春期だの健康で の健康で 度 決算額	Nら、妊娠・出 が 対 本項目 計画事業費 267,884	産、乳幼児 る。 R5年度 予算額 1,903,124	期までのライフ・	ナイクルの各 計画事業費 267,904	R6年度 予算額 1,707,672	課	題名 計画事業費 267,904	R7年度	
意識U 行財政で に 予決算	した取り第二年の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	組の方向性 3期プログラム 3期別の方向性 4度 年度 事業費 A 国庫支出金	3 R4年 予算額 295,440 102,614	2 思春期だの健康で の健康で 度 決算額	から、妊娠・出 がくりを推進す 牧草項目 計画事業費 267,884 97,554	産、乳幼児乳 る。 R5年度 予算額 1,903,124 1,118,539	期までのライフ・	サイクルの各 計画事業費 267,904 97,554	R6年度 予算額 1,707,672 957,450	課	對图本業費 267,904 97,554	R7年度	
意識し 行財政で に 予決算 (単位:	した取象 英連す 財源	祖の方向性 3期プログラム 3期別の方向性 4年度 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	3 R4年 予算額 295,440 102,614 0	2 思春期だの健康で の健康で 度 決算額	から、妊娠・出 対 革項目 計画事業費 267,884 97,554 0	産、乳幼児基 る。 R5年度 予算額 1,903,124 1,118,539 0	期までのライフ・	計画事業費 267,904 97,554 0	R6年度 予算額 1,707,672 957,450 0	課	計画事業費 267,904 97,554 0	R7年度	
意識し 行財政で に 予決算 (単位:	した 文 単 対源内訳 財源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 3期	3 R4年 予算額 295,440 102,614 0 42,906	2 思春期だの健康で の健康で 度 決算額	大 大 大 大 大 本 項 目 ・ ・ ・ は さ くりを推進す ・ 大 本 項 目 ・ の を の の の の の の の の の の の の の	産、乳幼児! -る。 R5年度 予算額 1,903,124 1,118,539 0 302,197	期までのライフ・	計画事業費 267,904 97,554 0 41,863	R6年度 予算額 1,707,672 957,450 0 256,044	課	日名 計画事業費 267,904 97,554 0 41,863 128,487	R7年度	決算額
意識し 行財政で に 予決算 (単位:	した 単連 財源内訳 財源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	3 R4年 予算額 295,440 102,614 0 42,906 149,920	.2 思春期がの健康で の健康で 決算額 1,138,935	から、妊娠・出 対 本項目 計画事業費 267,884 97,554 0 41,863 128,467 392,491	産、乳幼児が る。 R5年度 予算額 1,903,124 1,118,539 0 302,197 482,388 392,491	朝までのライフ・ 決算額(見込) 1,786,051 - -	計画事業費 267,904 97,554 0 41,863 128,487	R6年度 予算額 1,707,672 957,450 0 256,044 494,178	决算額	日名 計画事業費 267,904 97,554 0 41,863 128,487	R7年度 予算額	决算額

計画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どものすこやかな成長の促進
	直接目標	子どもがすこやかに成長できるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(乳幼児及び	その保護者、小・中学生、高校生)
7: 0/2 · 0 10 0		- 関する相談支援体制や情報提供を充実させることで、親と子が健やかに暮らせる環境となるよう母性の保護や ・・増進を図ります。
	思春期から、妊娠 りを進めます。	・出産、乳幼児期までのライフサイクルの各時期に応じて、健全な母性の育成、子育て支援など親と子の健康づく
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②各区地域みまも ③各区地域みまも ④新生児訪問及び ⑤養育支援訪問(⑥産後ケア事業の	・体の健康教育の実施(参加人数:6,600人以上) り支援センターにおける母子健康手帳の交付・相談の実施 り支援センター等における両親学級の開催による出産・育児支援(参加者数:4,600人以上) ぶこんにちは赤ちゃん訪問の実施(訪問実施率:94.9%以上) 乳幼児訪問指導)の実施(訪問件数:2,097人以上) 実施(利用者数:2,150人以上) 支援ヘルパー派遣事業の実施(利用者数:3,000人以上)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	⑧出産・子育て応	援事業の実施[新規(令和5年度)]

実施結果(Do)		
上記「第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容」に対する 達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成4. 目標を下回った2. 目標を上回って達成5. 目標を大きく下回った3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値 等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しく は「より達成できた部分」を記載)	講座を実施しまたした。 (2) が3 行とまた。 (3) 行を絶対の両たとのでは、 (4) では、 (5) では、 (5) では、 (6) では、 (7) では、 (7) では、 (7) では、 (8) では、 (9) では、 (9	いては、市内の小中高校の生徒と教員に対して、オンラインも取り入れながら助産師や医師等などの専門家の (参加人数:6,737人) 『護職が全員と面接し、妊娠出産に関するサービスや制度の説明を行い、妊婦や家族の相談に応じ、継続支援

指	標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	新生児訪問等の実施率	目標	94.9	94.9	94.9	94.9	
	指標	説明 新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん訪問の実施率	実績	95.8	99.2	-	-	%
	成果	思春期の心と身体の健康教育の参加人数	目標	6,200	6,600	7,000	7,300	
2	指標	説明 学校等で思春期の児童を対象として実施する集団での健康教育の参加数	実績	3,747	6,737	-	_	
	成果	両親学級の参加人数	目標	4,500	4,600	4,600	4,700	
3	指標	説明 各区役所等で実施する両親学級の参加数	実績	5,721	6,575	-	-	A
	成果	養育支援訪問(乳幼児訪問指導)の実施件数	目標	2,077	2,097	2,129	2,176	
	指標	説明 継続的な支援が必要な子育て家庭等の訪問数	実績	2,327	2,886	-	_	
	成果	産後ケア事業の利用人数	目標	2,000	2,150	2,300	2,450	
5	指標	説明 宿泊型、訪問型、来所型の産後ケアの利用人数	実績	1,949	2,504	-	_	
	成果	産前・産後家庭支援ヘルパー派遣事業の利用者数	目標	2,650	3,000	3,300	3,600	
6	指標	説明 出産前後で体調不良等がある好産婦へのヘルバー派遣数	実績	3,358	4,133	1	-	

6	指標	説明	出産前後で体調不良	と等がある妊産婦へ	のヘルパー派	《遣数				実績	3,358	4,133	_	_		
P	価	(CI	neck)													
	国・県・他国		会環境の変化 動向や法改正、 lなど)	核家族化やな	少子化の進	行によ	り、妊娠・出	産・育児	に関する	知識や支	援の不足から	、相談支援体	本制や情報提 係	供の充実が す	えめられ	
ŀ	事業の見	見直し	•改善内容	☑ 実施	(直近)	R 5	年度	口未	実施							
	R5年度:産後ケア宿泊型の利用料金を1日9,000円から7,500円に減額しました。 R4年度:産後ケアの利用日数が母1人につき7日間までだったところ、多胎児を持つ母は児1人につき7日ずつ利用できるようにし、また里親や養親でも産後ケアを利用できるようにしました。 R3年度:区役所実施分及び市看護協会へ委託する両親学級においてもオンラインの開催を開始しました。 産前産後ヘルパー派遣について多胎家庭の利用可能回数を40回から60回とし、期間を産後6か月から1年に延長しました。 R2年度:新型コロナウイルス感染症対策のため、市助産節会へ委託レオンライン両親学級を開始しました。 R1年度:産後ケア事業について、「来所型」を「日帰り型」に改称しました。 H28年度:乳幼児健康診査の実施方法を見直すとともに、地域での産婦人科・小児科等の医療機関連携を強化しました。 H28年度:母子保健情報を一括管理し、一貫した支援を提供するため母子保健情報管理システムを導入しました。															
					評値	西項目							評	価		
			市民のニーズ 】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	より、事業	に対す	るニーズがタ	薄れてい	ないか	?			薄れていない 薄れている		a	
	必要性		市が実施する必 他都市で、民間等		星供している	る事例が	がないか?						事例はない 事例がある		a	
			評価の理由		や育児疲	れ等を	改善すること						情報提供の充実 、母性含めた。			
			成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	果(成果	指標等)は順	頂調に上	がってい	るか?		b,	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない			
	有効性		評価の理由		、両親学紀	及や産育	前産後ヘルバ						うとともに、機 わせた手法を			
			民間の活用】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコスト	トを削減	できる余地	!があるか?	b.	余地はない 余地はある 既に実施済み		b	
	渤蛮州	Z	事 業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能	持しながら、契		上様の見	見直しなどに、	よる経費	削減や	事務手続き	その見直しなと		可能性はない 可能性はある		b	
											ビスや市役所	内部 b.	余地はない 余地はある 既に実施済み		b	
			評価の理由										る母子保健情 業実施にICT			
			黄	献度区分				J	:記「有效	性 の成	果等を踏まえ	左記区分を遺	んだ理由			
1	施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い D. 世紀「有効性」の成果等を踏まえ左配区分を選んだ理由 D. 世紀「中華・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・															

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止		Ш	妊娠・出産・育児に関する知識や支援の不足は児童虐待につながる恐れもあり、健全な子育て環境づくりのために、手法の工夫を行いながら、安心して子育てができ、子どもが健康に育つことを目的に相談支援体制や情報提供の充実を図っていきます。両親学級については、妊婦の感染症によるリスクとつわり等による体調不良で外出が困難である場合を考慮し、オンラインを併用して継続実施します。産後ケアは、産後の支援が必要な方が、より利用しやすくなるよう、令和6年度からさらに利用料金を減免しサービス内容の拡充を検討します。
	実施計画に記載 次年度の取組!		5	①思春期の心と身体の健康教育の実施 ②各区地域みまもり支援センターにおける母子健康手帳の交付・相談の実施 ③各区地域みまもり支援センター等における両親学級の開催による出産・育児支援 ④新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん訪問の実施 ⑤養育支援訪問(乳幼児訪問指導)の実施 ⑥産前産後におけるサポートの実施 ⑦産前・産後家庭支援ヘルパー派遣事業の実施
	変更箇 後の事業の方向性を たた次年度の取組内容		の記載に	⑧出産・子育て応援事業の実施【新規(令和5年度)】
	更箇所	変更の	理由	本事業においては、国において全ての市町村で実施することと示されており、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施していくこととする本事業の趣旨に鑑み、本市においても継続して実施していくため。

			事務事業コ	− ド				事務事業名				政策体	系別計画の記録	
	事務	事業	2010303	30 1	青少年活動	推進事	業						有	
			組織コー	۲					所属名					
	担	当	454000		ども未来局	青少年支	援室							
		ua mm	事業開始年	F度 事:	業終了年度	事務-	サービス等	车 分類	[1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部事	務)	
	実施	期間	_		_		の分類	•	イベント	等		_		
	実施	形態	□ 市が直接	美実施 【	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	☑ ボラン	/ティア等との)協働 □	その他		
	実施	根拠	□ 国・県の	制度		県の制度	+市独自の制	割度 [] 市独自の	の制度				
	(法令	ĵ·要綱等)	神奈川県青少	·年保護育成	条例、川崎市	市青少年排	旨導員設置要	綱						
総合計画	画と連	携する計画等	地域福祉計画	i,再犯防止推	進計画,子と	*も・若者 <i>の</i>	D未来応援プ	ラン,文化芸	術振興計画	1,子どもの権	利に関する	行動計画		
SDGs Ø	ゴール	携する計画等 	11 transfers	, 地域社会	全体で、安全	・安心な環	の未来応援プ 境の中で青少なた成人を育成す	手の健全な育	成を図るため	り、青少年を育	成・指導する		を支援すると。	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール った取績 文革第:	··ターゲットを	11 Estates	地域社会 もに、次	全体で、安全	・安心な環	境の中で青少年	手の健全な育	成を図るため	か、青少年を育 加を促進する。	成・指導する		を支援すると	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール った取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 Estates	1.7 地域社会もに、次	全体で、安全 代の担い手と	・安心な環	境の中で青少年に成人を育成す	手の健全な育	成を図るため	か、青少年を育加を促進する。 課人	成・指導する		を支援するとと	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール った取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	11 trubileto	1.7 地域社会もに、次	全体で、安全 代の担い手と	⇒・安心な環なる自立したR5年度	境の中で青少年に成人を育成す	手の健全な育るため、積極	成を図るため 的な社会参	か、青少年を育加を促進する。 課人	成・指導する	青少年団体を	た支援すると 決算額	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール った取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 Table 11	1.7 地域社会もに、次	会全体で、安全 代の担い手と 牧 革項目 計画事業費	*・安心な環なる自立し <i>t</i>	境の中で青少4た成人を育成す	手の健全な育るため、積極 をおい、積極 計画事業費	成を図るため 的な社会参 R6年度	か、青少年を育加を促進する。 課人	成・指導する 題名	青少年団体を R7年度		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴールた取れ	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 Table 12 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	地域社会 もに、次 達度 決算額	会全体で、安全 代の担い手と 牧 革項目 計画事業費	・安心な環なる自立した R5年度 予算額	境の中で青少年 た成人を育成す ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	手の健全な育るため、積極 をおい、積極 計画事業費	成を図るため 的な社会参 R6年度 予算額	か、青少年を育加を促進する。 課人	成・指導する1 題名 計画事業費	青少年団体を R7年度		
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール 文革第3 関連す 財源	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	11 Particle 11 Pa	地域社会 もに、次 達度 決算額	会全体で、安全 代の担い手と 改革項目 計画事業費 37,760	た・安心な環なる自立しが R5年度 予算額 40,194	境の中で青少年 た成人を育成す ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平の健全な育るため、積極 計画事業費 37,164	成を図るため 的な社会参 R6年度 予算額 41,861	か、青少年を育加を促進する。 課人	国名 計画事業費 37,760	青少年団体を R7年度		
SDGsの意識し 意識し 行財政改 に関	ゴール 文革第 第 財源内	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 Particle 11 Pa	地域社会 もに、次 達度 決算額	会全体で、安全 代の担い手と 攻革項目 計画事業費 37,760 0	○安心な環なる自立したR5年度予算額40,1940	境の中で青少年 た成人を育成す ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	〒の健全な育るため、積極 計画事業費 37,164	成を図るため 的な社会参 R6年度 予算額 41,861 0	か、青少年を育加を促進する。 課人	国名 計画事業費 37,760 0	青少年団体を R7年度		
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール 文革第3 関連す 財源	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	11 Particle 11 Pa	地域社会 もに、次 達度 決算額	全全体で、安全 代の担い手と 牧草項目 計画事業費 37,760 0	R5年度 予算額 40,194 0	境の中で青少年 た成人を育成す ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	〒の健全な育るため、積極 計画事業費 37,164 0	成を図るため 的な社会参 R6年度 予算額 41,861 0	か、青少年を育加を促進する。 課人	成・指導する1 題名 計画事業費 37,760 0	青少年団体を R7年度		
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴールが大英連財源内駅	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額 37,164 0 0 3,842	地域社会 もに、次 達度 決算額	全全体で、安全 代の担い手と 次革項目 計画事業費 37,760 0 0 3,842 33,918	R5年度 予算額 40,194 0 0 4,171	境の中で青少年 た成人を育成す ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	半面事業費 37,164 0 3,842	R6年度 予算額 41,861 0 0 5,390	か、青少年を育加を促進する。 課人	成・指導する1 国名 計画事業費 37,760 0 0 3,842 33,918	青少年団体を R7年度		
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール和	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4年 予算額 37,164 0 0 3,842 33,322	*** 地域社会 もに、次 *** **・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・	全全体で、安全 代の担い手と 次革項目 計画事業費 37,760 0 0 3,842 33,918	R5年度 予算額 40,194 0 4,171 36,023	境の中で青少4 た成人を育成す 決算額(見込) 40,069	中の健全な育るため、積極 計画事業費 37,164 0 0 3,842 33,322	成を図るため 前的な社会参 R6年度 予算額 41.861 0 0 5,390 36,471	か、青少年を育加を促進する。 課 課 決算額	成・指導する1 国名 計画事業費 37,760 0 0 3,842 33,918 0	R7年度 予算額		

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どものすこやかな成長の促進
	直接目標	子どもがすこやかに成長できるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の青少年	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	青少年の社会活動	かの参加を促進し、青少年団体等を支援することで、青少年の健全な育成を図ります。
(どういった業務内容で、どのような	青少年自身が企画	る活動を支援するとともに、子ども会をはじめとした青少年団体と連携した取組を進めます。 『から運営まで主体的に関わっていく青少年フェスティバル等を実施し、社会活動への参加を促進します。 『した健全な育成環境づくりを進めます。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②こども110番事業 ③「二十歳を祝うつ (「二十歳を祝うつ	指導する青少年団体への支援 そへの支援等の青少年の健全な育成環境づくりの推進 りどい」や「青少年フェスティバル」を通じた青少年の社会参加の促進 どい」協力運営ボランティア人数:120人以上、「青少年フェスティバル」協力運営ボランティア人数:165人以上) よる青少年の健全な育成活動の推進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

	施結	VIV										
		実施計画に記載さ その取組内容」に 達成度		3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ė			
等で、 きる	ごに掲げた より具体 取組」、2	内容の実績等 と取組内容に対し、 的に実績を示すこ 以は「未達成部分」 成できた部分」を記	「 数値 とがで 若しく 載)	助言やサポートを行 ②青少年の健全なで も110番事業情報交 ③「二十歳を祝うつて参加しました。「青 日)に及ぶ期間、高	支援については、 いました。 育成環境づくりの 換会の開催や、 どい」については ・少年フェスティノ 校生を中心とした	、各団体の行事や研修 の推進については、青少運営マニュアルの作成 、積極的な企画立案 がル」では、実行委員で と20名の実行委員によ 連携し、活動の活性化	年の健全な に取り組み に取り組み でいる 前日・当日 る企画立案	な育成環境推ました。 ました。 「年度同様、E 運営スタッフ1 が積極的に行	進協議会を開 目標値を越える 90人が参加し	催したほか、	広報啓発活動	カやこと ・ ・ィアと
指相	東分類	数値で事業	の実	績・効果等を把掛	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	「二十歳を祝う	つどい	」協力運営ボラン	ティア人数		目標	120	120	120	120	
1	1 活期 指標 説明 「二十歳を祝うつどい」のサポーター、当日の運営スタッフ等として「二十歳を祝うつどい」の企画 営等に携わったボランティアの人数						実績	133	133	_	-	^
	活動	「青少年フェステ	ティバノ	ル」協力運営ボラン	ノティア人数		目標	165	165	165	165	
2	指標			レ」の実行委員、当日の運営 ランティアの人数	スタッフ等として「青ヶ	少年フェスティバル」の企画や	実績	137	190	_		۸

評価(Check)													
(国·県·他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)							社会全体で青少年を見守り支える必要があ への参加を促進する必要があります。	あります。また、青少年の社会	活動への参				
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R	5	年度		未実施						
※過去に見	見直し・改善内容 .直した履歴も記載 場合は記載	R5年度:新型コロナウィルス5類移行に伴い、開催回数を3部制から従前の2部制に変更しました。また、R4年度から行っている手荷物検査や会場周辺道路通行止めについては、参加者等の安全確保のため、警察と連携しながら引き続き実施しました。R4年度:「二十歳を祝うつどい」の参加者の安全確保のため、新たに会場周辺に酒類や危険物等を持ち込むことを禁止するために手荷物検査を実施しました。式典参加者や周辺住民の安全を確保するため、会場周辺道路を通行止めとしました。手荷物検査を実施しました。式典参加者や周辺住民の安全を確保するため、会場周辺道路を通行止めとしました。また、民法改正後の名称を「二十歳(はたち)を祝うつどい」と決定しました。「青少年フェスティバル」について、実行委員の若者がより主体的に事業に関われるよう、イベントの開催方法等を変更しました。R2年度:コロナ禍における「成人の日を祝うつどい」の開催方法について検討を行い、開催回数・時間や受付方法等の変更を行いました。H31年度:令和4年以降の成人の日を祝うつどいの対象年齢を20歳と決定しました。青少年フェスティバルについて、保育園等の新規分野への積極的な広報活動を行いました。												
	評価項目									評価				
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化	a. 薄れていない b. 薄れている	а										
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある	а										
	評価の理由	西の理由 社会環境等の変化に伴い、青少年の社会活動への参加が減少しており、自立した成人に成長するための一助となるよう、市内の青 少年関係団体等と連携を図りながら、行政が主体となって青少年の社会活動への参加を促す取組を積極的に行う必要があります。												
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?								a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b				
HWIT	評価の理由	の理由 前年度よりサポーターや実行委員数が減少したものの、16~22歳と幅広い年齢層が集まり 月)の活動を通して彼らの企画運営に細やかなサポートやフォローを行い、青少年の社会								間(6~8ヶ				
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?								С				
****	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら	a. 可能性はない b. 可能性はある	b										
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b										
	評価の理由	度から実施		す。今) や手荷物検査(警備会社委託 より効果的かつ円滑・安全な									
	貢	貢献度区分				上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由								
施策への 貢献度	B. やや貢献し	貢献している 3. やや貢献している c. 貢献の度合いが薄い				新型コロナ5類移行後、日常生活が元にもどるにつれ、青年たちの行動範囲もひろがる中で、LINE等を活用しながら綿密な連絡・調整を図りつつ、参加したサポーターや実行委員が楽しく活動できるよう会議運営を工夫することにより、とりわけ「青少年フェスティバル」ではロコミで実行委員希望者が増加していくなど、青少年の健全育成や社会活動への参加促進を行うことができました。								

改善(Action)											
	方向性区分			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性							
今後の事業 の方向性	Ⅲ 虫类相构优大			コロナ後の生活スタイルやワークスタイル等の変化を踏まえながら、効率的かつ円滑な運営体制となるよう 日頃から見直しを行い、引き続き青少年の健全育成や社会活動への参加促進に取り組んでいきます。「二 十歳を祝うつどい」「青少年フェスティバル」協力運営ボランティアの人数については、多くの協力運営ボラン ティアが参画できるよう企画内容や運営方法を検討します。また、「二十歳を祝うつどい」においては、引き 続き会場周辺道路の交通規制や手荷物検査の実施について、警察等と連携・協議し、今回の結果を検証し ながら、より安全な実施体制を確保していきます。							
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容				①青少年を育成・指導する青少年団体への支援 ②こども110番事業への支援等の青少年の健全な育成環境づくりの推進 ③「二十歳を祝うつどい」や「青少年フェスティバル」を通した青少年の社会参加の促進 (「二十歳を祝うつどい」協力運営ボランティア人数:120人以上、「青少年フェスティバル」協力運営ボラ ティア人数:165人以上) ④青少年指導員による青少年の健全な育成活動の推進							
今後の事業路まえた次年		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)									
の変更		変更の理由									

			事務事業コ	⊢ ¦-			1	事務事業名	i			政策体	:系別計画の記
	事務	事 莱	2010304	40 a	ども文化	センター	里営事業						有
			組織コー	ا ۲					所属名				
	担	当	454000		こども未来局青少年支援室								
			事業開始年度 -		業終了年度	事務.	事務・サービス等 分類1(市民サービス等)			分	分類2(内部事務)		
	実施	期間			_		の分類		施設の管理	·運営			
実施形態			□ 市が直接	接実施 [一部委	₹ Ø	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との)協働 □	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑ 国	・県の制度	+市独自の制	消度 [] 市独自の	の制度			
	(法令	·要綱等)	児童福祉法、	川崎市こども	文化センタ	一条例							
# 수 된 교	面と油は	携する計画等	地域福祉計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,子ども・若者の未来応援ブラン,文化芸術振興計画,人権施策推進基本 計画,子どもの権利に関する行動計画										
465 E E E	当 CÆ1	男子 心川 岡 寸	計画,子どもの	権利に関する	6行動計画								
SDGsの	ゴール	・ターゲットを 組の方向性	1 HARBOAR		の交流の中	で、多様な体	験や活動を通り	じた健全育成	だを推進するこ	ことで、子どもの)意見、地域特	寺性やニース	ぐを踏まえた
SDGsの 意識し	ゴール った取叙	・・ターゲットを	1 HARBOAR	3世代と 場所を提	の交流の中	で、多様な体	験や活動を通	た健全育成	えを推進するこ)意見、地域特 理名	寺性やニース	ぐを踏まえた
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・ターゲットを 組の方向性	11 ***** 11	3世代と 場所を提	:の交流の中 供する。 牧革項目						題名		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 ***** 11	9世代と 場所を扱	:の交流の中 供する。 牧革項目		構築			課	題名		最適化に向けた核
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	取組1(1)	3世代と 場所を摂 将来を見据	:の交流の中 供する。 牧革項目	ービスの再 R5年度	構築	15・こども	文化センターの役割 R6年度	課	題名	運営及び施設の最	最適化に向けた核
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 PARTINAS 11 PA	8世代と 場所を提 将来を見据 ・度 決算額	の交流の中 供する。 改革項目 えた市民サ	ービスの再 R5年度 予算額	構築	15・こども	文化センターの役割 R6年度 予算額	課』 例の再整理を踏まえた	選名 - 効率的・効果的な	運営及び施設の最 R7年度	最適化に向けたも
SDGsの 意識し 行財政改	ゴールた取録	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム る課題名 年度	取組1(1) R4年 予算額	8世代と 場所を提 将来を見据 ・度 決算額	の交流の中 供する。 牧革項目 えた市民サ	ービスの再 R5年度 予算額	構築	15・こども	文化センターの役割 R6年度 予算額	課』 例の再整理を踏まえた	图名 効果的な 計画事業費	運営及び施設の最 R7年度	最適化に向けたも
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴール 本第第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	取組1(1) R4年 予算額 4,049,637	8世代と 場所を提 将来を見据 ・度 決算額	の交流の中 供する。 牧革項目 えた市民サ 計画事業費 3,992,290	ービスの再 R5年度 予算額 4,121,127	構築	15・こども	文化センターの後ま R6年度 予算額 4,763,586 896,739	課』 例の再整理を踏まえた	图名 - 効率的·効果的な - 計画事業費 3,992,290	運営及び施設の最 R7年度	最適化に向けた机
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴール和東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	取組1(1) 取組1(1) R4年 予算額 4,049,637 1,016,333	8世代と 場所を提 将来を見据 ・度 決算額	の交流の中 供する。 牧革項目 えた市民サ 計画事業費 3,992,290 875,077	ービスの再 R5年度 予算額 4,121,127 923,500	構築	15・こども 計画事業費 3,992,290 875,077	文化センターの役割 R6年度 予算額 4,763,586 896,739 60,000	課』 例の再整理を踏まえた	理名 効率的・効果的な 計画事業費 3,992,290 875,077	運営及び施設の最 R7年度	最適化に向けた机
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴール 本第第3	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	取組1(1) R4年 予算額 4,049,637 1,016,333 17,000	8世代と 場所を提 将来を見据 ・度 決算額	の交流の中 使供する。 牧革項目 えた市民サ 計画事業費 3,992,290 875,077 40,000	ービスの再 R5年度 予算額 4,121,127 923,500 36,000 821,214	構築	15・こども 計画事業費 3,992,290 875,077 40,000 808,506	文化センターの役割 R6年度 予算額 4,763,586 896,739 60,000	課』 例の再整理を踏まえた	選名 効率的・効果的な 計画事業費 3,992,290 875,077 40,000	運営及び施設の最 R7年度	最適化に向けたも
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴールの単連・財源内駅	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	取組1(1) R4年 予算額 4,049,637 1,016,333 17,000 776,016	8世代と 場所を提 将来を見据 ・度 決算額	の交流の中 供する。 牧革項目 えた市民サ 計画事業費 3,992,290 875,077 40,000 808,506	ービスの再 R5年度 予算額 4,121,127 923,500 36,000 821,214	構築	15・こども 計画事業費 3,992,290 875,077 40,000 808,506	文化センターの後末 R6年度 予算額 4,763,586 896,739 60,000 845,022 2,961,825	課』 例の再整理を踏まえた	選名 効率的・効果的な対 計画事業費 3,992,290 875,077 40,000 808,506	運営及び施設の最 R7年度	最適化に向けた机
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴたな単連財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組1(1) R4年 予算額 4,049,637 1,016,333 17,000 776,016 2,240,288	9世代と 場所を担 将来を見据 E度 決算額 3,890,383	の交流の中 供する。 牧車項目 えた市民サ 計画事業費 3,992,290 875,077 40,000 808,506 2,268,707 33,248	ービスの再 R5年度 予算額 4,121,127 923,500 36,000 821,214 2,340,413 33,248	决算額(見込) 3,942,013 - - -	計画事業費 3,992,290 875,077 40,000 808,506 2,268,707	文化センターの後末 R6年度 予算額 4,763,586 896,739 60,000 845,022 2,961,825	課 別の再整理を踏まえた 決算額	関名 効率的・効果的な 計画事業費 3,992,290 875,077 40,000 808,506 2,268,707	建當及び施設の利 R7年度 予算額	決算都

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どものすこやかな成長の促進
	直接目標	子どもがすこやかに成長できるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	子ども・若者(0歳・	~18歳未満)、子育て家庭の保護者、子ども・若者の健全な育成を行う地域組織・市民活動団体
1.014.4		育て家庭の居場所の確保・充実とともに、地域組織や市民活動団体の活力を活かした地域ぐるみの子ども・子育ことで、児童の健全育成を図ります。
		か所で運営しているこども文化センターにおいて、多様な体験や活動を通じた児童の健全育成を推進するととも 域拠点として、市民の地域活動を支援します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	検討及び検討結果 ②こども文化センク	意見聴取の実施、地域特性やニーズ等の把握、それらを踏まえた放課後等の子どもの居場所に係る方向性等の とに基づく取組の推進 マーの適切な管理運営及び修繕の実施 「支所の機能再編に合わせた支所庁舎との新複合施設の管理運営手法等の検討・調整
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

	施結		(Do)									
			画に記載されて E内容」に対する E	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標を		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Έ			
<u>等できる</u>	記に掲げ ごより具体 る取組」、	た取組内 的に実 又は「未	 容に対し、「 <u>数値</u> 腹を示すことがで	ほぼ目標どおり達成 ①放課後等の子ども た。また小学生や関 で記し及りを実施 ②ICTを活用したイベ どもの身近な居場所 ター及び白山こども文化セ、 理、移転後の管理運	の居場所づくり 係団体と意見交 しました。 シントの実施など の確保、乳幼児 文化センターのタ ンター、田島こど	換を実施し、把握した 事業内容を工夫して の子育て家庭や市氏 ト壁補修工事、幸こど も文化センターの移り	傾向やニー 実施するとと の地域活動 も文化センタ 〒・整備に向	ズを踏まえ、	小学校等で試 地域団体と連いました。修繕 水と外壁補修 協力し、基本	行的な居場所 携することに。 については、「 工事等適切に	づくりの取組 より、地域にお 有菅こども文イ 実施しました	である ける子 ヒセン 。
指	標分類	数值	直で事業の実	績▪効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		こども	文化センターの	延べ利用者数			目標	1,330,000	1,490,000	1,660,000	1,830,000	
1	活動 指標	説明	市内58か所のこども	文化センターの年間利用者参	数(延べ数)		実績	1,315,384	1,613,112	-	ı	人

評	価(C	heck)											
		社会環境の変化)動向や法改正、 和など)	子ども・若者; ども文化セン							を踏まえた	-多世代交流	充のあり方など、社会状	況の変化に伴うこ
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) F	5	年度		未実施					
	具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載 R5年度:地域コミュニティへの参画と地域連携についての考え方などを仕様書に反映さ 者を選定しました。 R4年度:本市の行政運営方針の見直しを踏まえ、3つの密(密閉、密集、密接)の回避、 用」、「手洗い」や「換気」などの基本的な感染対策とその呼びかけを継続しながら、通常 R2年度:新型コロナウイルス感染症拡大の影響の中、1人遊び遊具の充実、ICTを活用 も運営会議を行い、対面を避けた事業やICTを活用するなど事業内容を工夫して実施し)の回避、「 がら、通常道 CTを活用し	人と人との間隔の確保 運営を再開しました。 たボードゲーム大会や	」や「マスクの着	
				評価	項目							評価	f
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?									a. 薄れていない b. 薄れている	а		
,	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	事例が	ぶないか?						a. 事例はない b. 事例がある	b
		評価の理由	家族構成・就 の身近な居場									こどがある現状の中で地 ・。	域における子ども
		【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成果	(成果	指標等)は	順調に.	上がって	いるか?			a. 上がっている b, 徐々に上がって c. 上がっていない	ะเกอ b
	有効性	評価の理由	新型コロナウ動や地域と通								遊びの指導・	見守りを行うとともに、ラ	対面での様々な活
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコス	ストを削減	載できる余	地がある	が ?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		様の見	直しなどに	よる経	費削減な	や事務手続	きの見直	しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
ľ	初平江	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所の (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								 方役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
		評価の理由 様々な世代が集まる場所として、また地域人材の育成と活動の場の提供、関係機拠点となる施設を目指して、こども文化センターの機能を強化していく必要がありま										連携など地域の人たち	がつながるための
	貢献度区分上							上記「有	効性」の原	成果等を置	まえ左記	区分を選んだ理由	
	施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い					したことで、	・児童を 子ども zンター	を含め、D の居場D 、田島こ	 太く子どもの 近の検討を	の意見を	双集すること 行的に事業	ができ、地域の特性や を実施することができた こ向けた効率的・効果的	ため。

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	而 車業相構抗士		ш	引き続き、関係部局と連携しながら、放課後等の子どもの居場所に係る方向性や既存事業の整理の検討を 進め、子どもの意見を反映させた継続的な放課後等の子どもの居場所づくりに向けて、取組を推進します。 また、新複合施設の管理運営手法等の検討・調整を引き続き進めていきます。
	関係計画に記載 次年度の取組 P		5	①子どもに対する意見聴取の実施、地域特性やニーズ等の把握、それらを踏まえた放課後等の子どもの居場所に係る方向性等の検討及び検討結果に基づく取組の推進 ②こども文化センターの適切な管理運営及び修繕の実施 ③川崎区役所及び支所の機能再編に合わせた支所庁舎との新複合施設の管理運営手法等の検討・調整
今後の事業路また次年		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
の変見		変更の	理由	

事業の	概要													
		<u>مالد ک</u>	事務事業コ	− ۴				事務事業名	i			政策体	系別計画の記載	
	事務	事 来	2010305	50 7	わくわくプラ	ザ事業							有	
		Alla	組織コー	۲					所属名			•		
	担	当	454000		ども未来局	青少年支	援室							
			事業開始年度 再		業終了年度	事務-	務・サービス等 分類1(市民サービス等)			分	分類2(内部事務)			
	実施	朝間	平成15年	度	_		の分類		施設の管理・運営					
	実施	形態	□ 市が直接	美実施 [] 一部委討	ŧ Ø	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との	協働	〕その他		
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑国	県の制度	+市独自の制	刮度 [] 市独自(の制度				
	(法令	•要綱等)	児童福祉法、	子ども・子育	て支援法、J	川崎市こど	も文化センタ	一条例						
総合計画	を連	隽する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画.子ども・若者の未来応援プラン.文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画.子どもの権利に関する行動計画,男女平等推進行動計画											
		・ターゲットを 且の方向性	11.7 全ての小学生を対象に、学校や地域と連携しながら、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場を提供する。											
		3期プログラム 5課題名	改革項目							課	果題名			
		Ar- ote	R4年	度		R5年度			R6年度			R7年度		
		年度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	66,863	81,745	156,352	69,109	80,040	185,537	331,264		85,001			
予決算	財	国庫支出金	0	-	6,800	0	-	10,316	19,373		0			
(単位:	源	市債	4,000		68,000	0	-	82,000	223,000		17,000			
千円)	内	その他特財	0	_	6,800	0	_	10,316	19,373		0			
	訳	一般財源	62,863	-	74,752	69,109	-	82,905	69,518		68,001			
		人件費 [※] B	27,546	27,546	24,723	24,723	24,723	0	0	0	0	0	(
	1	常コスト(A+B)	94,409	109,291	181,075	93,832	104,763	185,537	331,264	0	85,001	0	(
人	工(単	位:人)	3.2	7		2.9								

計画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どものすこやかな成長の促進
	直接目標	子どもがすこやかに成長できるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	小学生	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		携を図り、全ての児童が生活の場としてやすらげる時間と空間を確保するとともに、地域の人々と共に育ち合う場ものすこやかな成長を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		Eや敷地内施設を活用し、校外に移動することなく、全ての児童に安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代する観点から、地域ボランティア等の人材などを活用し、多様な体験・活動の機会を提供します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容		踏まえた取組の推進 くわくプラザ事業の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

		話:										
			実施計画に記載されて をの取組内容」に対する 達成度	4	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i> :	<u> </u>			
# Tue	上記に でよ る取	に掲げた り具体 (組)、3 より達成	た取組内容に対し、「 数値 的に実績を示すことがで 又は「 未達成部分 」若しく	ちが楽しく過ごすこと 推進します。 ②全市立小学校1144	ができる事業の 校で実施しました	た。	施設や他の。今後も引き	つわくわくプラ き続き、利用?	ザと交流する 者ニーズを踏 R5年度	イベントを実施 まえた事業の? R6年度	iするなど、子 充実に向けた R7 年度	- どもた : 取組を
F	1		わくわくプラザの登録		- CC の1月1末	(101ボッノロルラ1/						+ 14
١.		戓果	イバイバンフッの豆豉	4			目標	49.5	50	50.5	51	%
	' 1	指標	説明 わくわくプラザ登録者	数/対象児童数			実績	34	41	1	-	70
	, ,	カくわくプラザ利用者の満足度 成果						_	7.85	_	8	F
	⁻ ‡	指標	説明 「わくわくプラザ利用者 均値 ※10点満点	「アンケート」(無作為抽出利	用者2,000 人)におけ	ける各質問項目(10段階)の平	実績	_	7.61	_	_	点

評価(C	heck)							
	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)					&合プラン」に基づき、放課後児童クラブと放課 他しながら、総合的な放課後対策を推進するこ		の事業を
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) R	5	年度	□ 未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	直携についての考え方などを仕様書に反映させ まえて、3つの密(密閉、密集、密接)の回避、「 染対策とその呼びかけを継続しながら通常運ご 影響の中、学校と連携し、特別教室等を使用で 室を8時30分から8時に変更しました。	人と人との間隔の確保」や「マス 営を再開しました。	クの着				
			評価	項目			評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業に	対す	るニーズが	薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		畳供している	事例か	ぶないか?		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由					め、事業に対するニーズは薄れていません。引 心に過ごせる場を確保する必要があります。	き続き、全ての市立小学校でオ	っくわくプラ
	【成果】 活動結果(活動排	信標等)に対し	事業の成果	(成果	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b		
有効性	評価の理由					、昨年度と比較して増加しましたが、目標値を選 様な体験活動の場を提供していきます。	達成することが出来ませんでし <i>た</i>	こ。今後も
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法につ	いて	民間活用に	よりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	ー 寺しながら、契	約方法、仕	様の見	直しなどに	よる経費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で行いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	者の望むサービスの充実に向けて検討する必	要があります。					
	黄	财度区分				上記「有効性」の成果等を踏まえ左記録	区分を選んだ理由	
施策への 貢献度								

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
「 . 現状のまま		ら継続 大	I	今後も、市内114か所の市立小学校において、全ての小学生を対象に放課後等を安全・安心に過ごせる場づくりを進めます。また、学校や家庭、地域と連携しながら、子育て家庭のニーズを踏まえた事業の充実を図るとともに、職員の質の向上や児童が学び・育つよりよい環境づくりを進めます。さらに、基本的な感染対策とその呼びかけを継続しながら、放課後の安全・安心な居場所と多種多様な体験活動の場を提供することで、わくわくプラザの登録率の改善を図ります。
	実施計画に記載 次年度の取組P			①利用者ニーズを踏まえた取組の推進 ②子育て支援・わくわくプラザ事業の実施
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変更	の記載に	
の変更		変更の	理由	

			事務事業コ	⊢ ۴			1	事務事業名	i			政策体	:系別計画の記載
	事務	争来	2010306	30 T	青少年教育	施設の値	管理運営事	業					有
		Alla	組織コー	۴					所属名			•	
	担	当	454000		こども未来局	青少年支	援室						
		iia aa	事業開始年度		業終了年度	事務.	事務・サービス等		テ 分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営		分類2(内部事務)		事務)
	実施期間 ————————————————————————————————————				_		の分類						
	実施	形態	□ 市が直接	美実施 [] 一部委訊	E 🗷	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との)協働 □	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の領	制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	前度 ☑	☑ 市独自の	D制度			
	(法令	҈•要綱等)	川崎市青少年	の家条例、	川崎市少年日	自然の家名	条例、川崎市	黒川青少年	野外活動も	ンター条例、	川崎市子と	きも夢パーク	ク条例
総合計画	画と連	携する計画等	子ども・若者の	(未来応援プ	ラン,緑の基	本計画,人	権施策推進基	基本計画,子	どもの権利	に関する行動	助計画		
	SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			4.a									
AEN HAT C			1									者が区別な	く、青少年の
	た取		1	·a 健全育原						所を提供する。		者が区別な	く、青少年の
行財政改	レた取り 文革第	組の方向性	1	·a 健全育原	戊に資する多 様					所を提供する。	•	者が区別な	く、青少年の
行財政改	レた取り 文革第	組の方向性 3期プログラム る課題名	1	.a 健全育局	戊に資する多 様		舌動の場として			所を提供する。	•	者が区別な・ R7年度	
行財政改	レた取り 文革第	組の方向性 3期プログラム	4	·.a 健全育局 ····································	戊に資する多 様	様な体験や注 R5年度	舌動の場として	、安心して利	用できる居場 R6年度	所を提供する。	•		
行財政改	レた取り 文革第	組の方向性 3期プログラム る課題名	山 4	·.a 健全育局 i	改革項目 計画事業費	様な体験や注 R5年度	舌動の場として	安心して利	用できる居場 R6年度 予算額	所を提供する。	題名	R7年度	
行財政改 (二)	文革第	組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	4 R4年 予算額	.a 健全育局	改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	舌動の場として. 決算額(見込)	安心して利	用できる居場 R6年度 予算額	所を提供する。	題名 計画事業費	R7年度	
行財政改 に 下 予決算 (単位:	レた取り 文革第	組の方向性 3期プログラム る課題名 年度 事業費 A	R4年 予算額 468,071	.a 健全育局	大車項目 大車項目 計画事業費 465,630	R5年度 予算額 466,125	舌動の場として. 決算額(見込)	、安心して利 計画事業費 464,395	用できる居場 R6年度 予算額 472,035	所を提供する。	題名 計画事業費 463,468	R7年度	
行財政でに	た取り	組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	R4年 予算額 468,071 0	.a 健全育局	大車項目 計画事業費 465,630 0	R5年度 予算額 466,125 0	舌動の場として. 決算額(見込)	安心して利 計画事業費 464,395 0	R6年度 予算額 472,035 0	所を提供する。	題名 計画事業費 463,468 0	R7年度	
行財政改 に 下 予決算 (単位:	レた取 対 革第 期 源	組の方向性 3期プログラム 3期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	R4年 予算額 468,071 0 0	.a 健全育局	大 大 本 項目 計画事業費 465,630 0 0	R5年度 予算額 466,125 0	舌動の場として. 決算額(見込)	計画事業費 464,395 0	R6年度 予算額 472,035 0	所を提供する。	選名 計画事業費 463,468 0 0	R7年度	
行財政改 に 下 予決算 (単位:	た取り	組の方向性 3期プログラム 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額 468,071 0 0 52	.a 健全育局	大 大 大 本 項目 計画事業費 465,630 0 0 52 465,578	R5年度 予算額 466,125 0 0	舌動の場として. 決算額(見込)	計画事業費 464,395 0 0 52	R6年度 予算額 472,035 0 0 59 471,976	所を提供する。	開名 計画事業費 463,468 0 0 52 463,416	R7年度	
行財政改 に 下 予決算 (単位:	た 取 第 す 財源内訳	組の方向性 3期プログラム 3開題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4年 予算額 468,071 0 0 52 468,019	.a 健全育后 · · · · · · · · · · · · · · · · · · · 	大 大 大 本 項目 計画事業費 465,630 0 0 52 465,578 8,951	R5年度 予算額 466,125 0 0 60 466,065	法算額(見込) 462,889 - - -	計画事業費 464,395 0 0 52 464,343 0	R6年度 予算額 472,035 0 0 59 471,976	所を提供する。 課題 決算額	国名 計画事業費 463,468 0 0 52 463,416 0	R7年度 予算額	

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どものすこやかな成長の促進
	直接目標	子どもがすこやかに成長できるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童、生徒等の青	少年を構成員とする団体及び青少年教育指導者その他の青少年教育関係者の団体
7: 0/2 · 0 10 0		体宿泊生活等を通じて、心身ともに青少年の健全な育成を図るとともに、野外活動や子どもの自主的・自発的活して、青少年の自主性及び協調性を育みます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	研修施設•宿泊施	設・野外活動施設・子どもの活動の拠点等の施設を運営し、青少年の健全育成を推進します。
第3期実施計画に記載されて	②黒川青少年野タ ③子ども夢パーク	株の家における団体宿泊訓練や自然に親しむ学習活動、探求野外観察等の実施(利用人数:96,000人以上) 計活動センターにおける野外自然観察活動等の実施(利用人数:31,000人以上) における子どもの自発的な活動の支援及び子どもを対象とした各種イベントの実施(利用人数:92,000人以上) Sける団体宿泊活動等の実施(利用人数:34,000人以上)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

5	と しゅうしゅう くんしゅう くんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	果((Do)									
			画に記載されて 且内容」に対する 度	4	1. 目標を大き 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i> :	È			
3	上記に掲げ でより具体 る取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>	内容に対し、「 数値 権を示すことがで	うになり、また、制約・ ①ハケ岳少年自然の (利用人数:90,246人 ②黒川青少年野外記 体利用促進をつりこ ③子ども夢パークにこ しました(利用人数: ④青少年の家におい	が、新型コロナイのある中で新しのある中で新しい。 う家において、団 よい。 も動センターにま した(利子どもの 12,052人)。 いて、団体に 毎	ウイルス感染症が落ちず く企画された様々な体 別体宿泊訓練や自然に いて、野外自然体験活 15.851人)。 り自発的な活動の支援 肝修等を実施するととも よく利用人数:34,347人)	検プログラ/ 親しむ学習 動等を実施 及び子ども に、民間企	なを提供したこ 活動、探求野 もしました。ま を対象とした。	ことにより、利月の かけい かけい かい はい かい はい はい かい はい	用人数回復へ み星空観察会 や大学に対す 等(20周年記念	とつながりまし 等を実施しま る働きかけに な事業を含む)	した。こしたことも可とまる団を実施
3	旨標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	八ヶ岳	少年自然の家	の利用人数			目標	96,000	96,000	96,000	96,000	
	指標	説明	恵まれた自然環境の る八ヶ岳少年自然の	中で、団体宿泊生活を通して 家の利用人数	.、心身を鍛錬し、もっ	て健全な青少年の育成を図	実績	86,268	90,246	-	-	, ,
	、活動	黒川青	骨少年野外活動	センターの利用人	数		目標	31,000	31,000	31,000	31,000	
	指標	説明		を通して、青少年の自主性及 青少年野外活動センターのマ		って青少年の心身の健やかな	実績	13,133	15,851	-	-	Α.
	、活動	子ども	夢パークの利	用人数			目標	92,000	92,000	92,000	92,000	
	指標	説明	子どもが遊び夢を育む 援する子ども夢パーク		場所を提供し、子ども	の自主的・自発的な活動を支	実績	68,309	72,052	_	-	人

	活動	青少年	Fの家の利用人数	目標	34,000	34,000	34,000	34,000	
4	指標	説明	団体宿泊研修等を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る青少年の家の利用人数	実績	26,831	34,347	_	_	人

評	価(C	heck)													
(国]·県·他団体の 規制緩	14 0-27	八ケ岳少年日	自然の家は	、開設征	後、44年が	経過して	ており、施	設の適切な	な維持管理と	長寿命	化が課題	となっている	ます 。	
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 4	年度		未実施							
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R4年度:浴室 H27年度:「ト: おいては、駆	コジラミ」の	発生に	伴い、平成	27年6月	月30日から	ら12月18日	まで、約5ヵ	り間に				
				評値	西項目								評	価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズか	「薄れて	いないか	?				れていない れている		a
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例か	ぶいか?							例はない 例がある		b
		評価の理由	青少年教育店 体験プログラ 健全育成に重	ムを提供し	、本市(の体験活動	かの拠点	として多く	くの利用者	を受け入れ	ています	。利用人	数は回復基		
	有効性	【成果】 活動結果(活動排	旨標等)に対し	事業の成界	果(成果	指標等)は	順調に	上がってし	いるか?			b, 徐	がっている そ々に上がっ がっていな!		b
		評価の理由	成果指標にて成に貢献して		成できた	ぶかったも0	のの、各	施設の特	後を生か	したプログラ	ムを準備	制し提供す	ることにより	J、青少年0	D健全育
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	こよりコス	ストを削減	できる余り	也があるか?		b. 余	地はない 地はある に実施済み		С
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	ー 寺しながら、契		土様の見	直しなどに	こよる経	費削減や	事務手続	きの見直しな	どによ		能性はない 能性はある		b
ľ	<i>M</i> +II	【 質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(費用で行	いながら	、市民サー	-ビスや市役	所内部	b. 余	地はない 地はある に実施済み		b
		評価の理由	利用者ニース	ぐに対応し	た事業区	内容の充実	を図ると	とともに、カ	施設の計画	画的な維持保	全に努	める必要	があります。		
		黄	状度区分					上記「有る	物性」の成	果等を踏ま	え左記図	3分を選/	んだ理由		
	重策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В	てきた	中で、事業	月人数は の充実!	計画を下に取り組ん	・回りました しだ結果、	-が、前年度 団体宿泊体! 成長促進に	と比較し験や野タ	、新型コ ト活動体!	ロナウイルス 験など、子と		

改善(A	ction)			
	方[9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			Π	団体宿泊体験や野外活動体験等を通して、心身ともに健全な青少年の育成を図るとともに、子どもの自主的・自発的活動の支援により、それぞれの子どもに応じた成長及び子どもの地域活動への参加を促進します。各施設の利用人数は回復基調にあり、今後も野外観察をはじめとする自然体験活動の充実を図るなど、青少年の健全育成に重要な体験機会へのニーズに対応できるよう、各施設の特徴を生かしたプログラムや事業の充実を通して、子どもたちに対する活動の支援を促進します。
	毞施計画に記載 次年度の取組Ⅰ			①ハケ岳少年自然の家における団体宿泊訓練や自然に親しむ学習活動、探求野外観察等の実施(利用人数:96,000人以上) ②黒川青少年野外活動センターにおける野外自然観察活動等の実施(利用人数:31,000人以上) ③子ども夢パークにおける子どもの自発的な活動の支援及び子どもを対象とした各種イベントの実施(利用人数:92,000人以上) ④青少年の家における団体宿泊活動等の実施(利用人数:34,000人以上)
今後の事業 踏まえた次年) の変 夏	度の取組内容	変更簡 (上記計画上 対する変更	の記載に	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	C 121 171	変更の	理由	

			事務事業コ	ı– k			1	事務事業名				政策体	系別計画の
	事務	事 業	2010401	10 .	見童虐待隊	5止対策	事業						有
	担当 実施期間 実施形態		組織コー	ا ۲					所属名				
	担	当	455000	· 3	ども未来局	児童家庭	支援·虐待対	策室					
		un oo	事業開始年	事 事	業終了年度	事務.	サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	実施:	期間	_		_		の分類	•	その他	1		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	接実施 [] 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との)協働 □	〕その他	
	実施	根拠	☑ 国・県の	制度	∠ 国	・県の制度	+市独自の制	前度 □	市独自の	D制度			
	(法令	҈•要綱等)	児童福祉法、	児童虐待の	方止等に関	する法律							
40 A =1 =	総合計画と連携する計画等		地域福祉計画	i白殺対策総	合推進計画	.再犯防止	上推進計画.子	ども・若者の)未来応援	プラン,デジタ	ル・トランス	フォーメーシ	ション(D)
総合計画	画と連	携する計画等	推進プラン,人		基本計画,子	どもの権利		助計画,男女	平等推進行	- 動計画			
SDGs Ø	ゴール	携する計画等	推進プラン,人	権施策推進 関係機関		化、児童虐待	列に関する行! 寺防止に向けた				見童虐待防止	対策を進める	
SDGsの記意識し	ゴール った取約	レ・ターゲットを	推進プラン,人	権施策推進	目との連携強作	化、児童虐待	列に関する行! 寺防止に向けた			材育成など、『	見童虐待防止 題名	対策を進める	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	レ・ターゲットを 組の方向性	推進プラン,人	権施策推進	間との連携強信対する虐待の 数 革項目	化、児童虐待	列に関する行! 寺防止に向けた	啓発活動、関	係職員の人	材育成など、『	題名		ることにより
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	推進プラン,人	権施策推進 6.2 関係機関 子どもに 組織の最適	間との連携強信対する虐待の 数 革項目	化、児童虐待	利に関する行! 寺防止に向けた よげる。	啓発活動、関	係職員の人	材育成など、『	題名		ることによ
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	推進プラン,人	権施策推進 6.2 関係機関 子どもに 組織の最適	間との連携強信対する虐待の 数 革項目	と、児童虐待 り撲滅につな R5年度	利に関する行! 寺防止に向けた よげる。	啓発活動、関	係職員の人	材育成など、『	題名	^{目談支援体}	ることにより
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	推進プラン人 16 7 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	権施策推進 6.2 関係機関子どもに 組織の最適	間との連携強対する虐待の 対 革項目 化 計画事業費	と、児童虐待 り撲滅につな R5年度	利に関する行! 寺防止に向けた はげる。	啓発活動、関 8・児童 計画事業費	係職員の人 相談所の何 R6年度	材育成など、『 課』 本制強化及び	題名 が児童家庭村	目談支援体 R7年度	ることにより
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴール した取 な 革第3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	推進プラン人 16 英級 取組2(3) 取組4年 予算額	権施策推進: 6.2 関係機関子どもに 組織の最適 度 ・ 決算額	間との連携強対する虐待の 牧革項目 化	比、児童虐待)撲滅につな R5年度 予算額	制に関する行! 寺防止に向けた よげる。 決算額(見込) 216,608	啓発活動、関 8・児童 計画事業費	保職員の人 相談所の付 R6年度 予算額	材育成など、『 課』 本制強化及び	題名 「児童家庭村 計画事業費	目談支援体 R7年度	ることによ
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール 本第第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	推進プラン,人 16 7553 取組2(3) 取組2(3) R4年 予算額 222,799	権施策推進: 6.2 関係機関子どもに 組織の最適 度 ・ 決算額	またの連携強の 対する虐待の 大革項目 化 計画事業費 222,904	比、児童虐待 技滅につな R5年度 予算額 219,177	利に関する行! 寺防止に向けた よげる。 決算額(見込) 216,608	啓発活動、関 8・児童 計画事業費 222,799	A 保職員の人 相談所の(R6年度 予算額 243,734	材育成など、『 課』 本制強化及び	題名 が児童家庭村 計画事業費 222,904	目談支援体 R7年度	ることによ
SDGsの意識し 行財政改 に関	ゴール料を関する	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	推進プラン,人 16 7年37 取組2(3) 取組2(3) R4年 予算額 222,799 85,246	権施策推進: 6.2 関係機関子どもに 組織の最適 度 ・ 決算額	またの連携強力 対する虐待の 大革項目 化 計画事業費 222,904 85,246	比、児童虐称 P 美額 219,177 83,719	利に関する行! 寺防止に向けた よげる。 決算額(見込) 216,608	啓発活動、関 8・児童 計画事業費 222,799 85,246	福談所の R6年度 予算額 243,734 88,332	材育成など、『 課』 本制強化及び	関名	目談支援体 R7年度	ることにより
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴールの本連・財源内訳	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	推進プラン、人 16 7年37 取組2(3) 取組2(3) R4年 予算額 222,799 85,246 0	権施策推進: 6.2 関係機関子どもに 組織の最適 度 ・ 決算額	間との連携強分 対する虐待の 牧革項目 化 計画事業費 222,904 85,246 0	比、児童虐行 技滅につな R5年度 予算額 219,177 83,719 0	利に関する行! 時防止に向けた よげる。 決算額(見込) 216,608	啓発活動、関 8・児童 計画事業費 222,799 85,246	は相談所の作 R6年度 予算額 243,734 88,332 0	材育成など、『 課』 本制強化及び	图名	目談支援体 R7年度	ることにより
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴールの本連・財源内訳	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	推進プラン、人 16 7年37 取組2(3) 取組2(3) R4年 予算額 222,799 85,246 0 8,488	権施策推進: 6.2 関係機関子どもに 組織の最適 度 ・ 決算額	間との連携強分 対する虐待の 牧革項目 化 計画事業費 222,904 85,246 0 8,488	R5年度 予算額 219,177 83,719 0 6,812	利に関する行! 時防止に向けた よげる。 決算額(見込) 216,608	啓発活動、関 8・児童 計画事業費 222,799 85,246 0 8,488 129,065	相談所の作 R6年度 予算額 243,734 88,332 0 8,876	材育成など、『 課』 本制強化及び	関名	目談支援体 R7年度	ることにより な制の構多 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民·関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		やかな成長が守られる環境づくりを推進するため、児童虐待の防止に関する各種事業を推進することで、子ども 権利擁護を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		音の未来応援プランに基づき、庁内外を含む関係機関との連携強化、児童虐待防止に向けた啓発活動、関係職 施策を推進します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	③児童虐待防止に ④地域の見守り体	も 地域協議会の運営体制の充実 関する相談の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

5	尾施結	果(Do)									
		実施計画に記載されて 変の取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	ż			
等	上記に掲げ でより具体 る取組」、	内容の実績等 た取組内容に対し、「数値 的に実績を示すことがで 又は「未達成部分」若しく 成できた部分」を記載)	ともに、子育て世代 実施しました。対策は ②要保護規章が策り ③児安保護議)を986回 ③児産産ルロセン 後の児童を表表しました。 ④児鬼を実立を表しました。 ④児鬼を表表しました。 ④児鬼を表表しました。	支援センター地。 包括支援センター 地域協議会(連携 到実施する等、要 シターにおいて2, シターにおいて、の がため、子育て短	域支援課・各地区健康 一と子ども家庭総合支 悲調整部会)の効率的 保護児童等に対して 737件の電話相談を実 4.474件の相談・支援を 期利用事業における に、児童虐待防止普及	援拠点の一 ・効果的な選 、きめ細やか 施しました。 ・実施しまし 利用料の減	体的な運営を 型営を行いましいな対応と個別 「かながわ子 た。また、身々 免を実施しま	通じて、児童 した。また、各国 対支援を実施 とども家庭相談 はい・心理的負した。	虐待予防のた 区要保護児童 しました。 LINE」におい	めの専門的対策地域協調 マママスのロ	支援を 義会(個 INE相
3	旨標分類	数値で事業の実	績・効果等を把拋	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	児童虐待防止普及啓	7発活動の実施数			目標	22	22	22	22	
	指標	説明 11月の児童虐待防止	推進月間を中心に各種の啓	啓発活動を実施した回	数	実績	32	36	_	1	
	、活動	各区要保護児童対策	[地域協議会(個別	支援会議)の	実施回数	目標	695	710	725	740	
	指標		-クに関わる担当者による具 獲児童対策地域協議会(個別		認など、個別ケースに関わる 数	実績	952	986	_	-	
	、成果	地域で子どもを見守る	る体制づくりが進ん	でいると思う。	人の割合	目標	-	47	-	54	
3	指標		協議会関係者アンケート調: 関との連携が進んでいる(と		心して地域で暮らせるように、 っでいる)と思う人の割合	実績	-	47.1	-	-	%

評価(Check)														
(国・県・他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 髪和など)	年々増加する す。また、令を 強化プラン」へ	和4年6月に	公布さ	れた改正児										
事業の見直	[し・改善内容	☑ 実施	(直近) F	R 5	年度		未実施								
※過去に見	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 3場合は記載	R5年度:児童 R4年度:子ぞ R3年度:子ぞ いて度: 子ぞ に2年度:児童 待に係る相記 設置しました	も家庭総合 も家庭総合 いました。 相談所に 数体制を充	合支援拠 合支援拠 勤務する	型点の設置、 型点の設置! る職員の業績	、区役所 こ向け 務の困	所の体制 、区役所 難性・特	強化に と児童 ^材 殊性を	向けた 相談所 <i>0</i> 考慮して	検討を行い 分体制強化 児童福祉	いました 化・役割 业司等の	。 分担の見)処遇改著	直しに向し	ナた取組のました。また	- 、児童虐
			評値	西項目									İ	評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズが	薄れて	いないか), 3					れていなし れている	`	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ぶいか?								例はない 例がある		а
	評価の理由	児童虐待への を図りながら											-や地域の	関係機関等	等との連携
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成界	艮(成果	指標等)は	順調に	上がって	いるか	?			b,	がっている そ々に上が がっていな	っている	b
	評価の理由	児童虐待防」 の対応を適り								手によりス	ペキルの	向上を図	りながら、	支援の必要	な子どもへ
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	:ついて)	民間活用に	よりコ	ストを削減	咸できる	余地が	あるか?		b. 余	地はない 地はある に実施済 <i>ā</i>	7,	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		上様の見	直しなどに	よる経	費削減や	や事務手	手続きの	見直しな	どによ		能性はない 能性はある		b
刈平注	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	ういながら	ら、市民	サービス	スや市役	所内部	b. 余	地はない 地はある に実施済 <i>a</i>	7,	b
	評価の理由	児童虐待防」 いて検討しま 児童相談所と	す。また、「	区役所均	也域みまも	/支援	センターの	の体制を	を強化し	、児童虐	待予防(
	黄	献度区分					上記「有	効性	の成果等	序を踏まえ	え左記区	【分を選/	んだ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		密に連 支援の	待相談・通 携し、また、 充実につな の未然防』	. 要保i iがって	護児童対 います。	策地域 また、村	協議会	の関係機	関との記	車携強化	等により児	産虐待の5	

		tion)		
改善(A	ction)			
	方「	方向性区分 「. 現状のまま継続 」 改善したがら継続		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ 改善しなが Ⅲ 事業規模排	現状のまま継続 改善しながら継続 事業規模拡大 事業規模縮小 事業廃止 事業終止		児童虐待防止啓発活動は、今後も新たな手法を検討しながら継続的に実施していく必要があります。また、 子どもや家庭の支援にあたる職員に対して、法定の義務研修をはじめ、各種研修等を実施し、職員の資質 向上を図ります。 こども家庭センターの設置に向けた検討を進めるとともに、区役所における母子保健・児童福祉の両機能の 一体的な相談支援を通じて、児童虐待のほか子育て家庭等の課題に対する早期発見・対応、重篤化への 未然防止等に向け、多様な支援ニーズを把握するとともに、地域の関係機関と連携しながら、個別的・専門 的な支援を進めることにより、子どもを安心して育てることのできるまちづくりを推進していきます。
	ミ施計画に記 載 次年度の取組		•	①児童家庭相談支援体制の強化 ②要保護児童対策地域協議会の運営体制の充実 ③児童虐待防止に関する相談の実施 ④地域の見守り体制の構築・充実 ⑤児童虐待防止普及啓発活動の実施(実施数:22回以上)
今後の事業 踏まえた次年 の変動		変更額 (上記計画上 対する変動 変更の	.の記載に 更箇所)	
踏まえた次年	度の取組内容	対する変す	更箇所)	

	事務事業 担当 実施期間		事務事業コ	 - 			1	事務事業名	i			政策体	系別計画の記
	事務	事 莱	2010402	20 !	児童相談院	所運営事	業						有
		Alla	組織コー	ا ۲					所属名				
	担	当	455000	,	こども未来原	易児童家庭	支援•虐待対	策室					
			事業開始年	事 事	業終了年度	事務	サービス等	全 分類	[1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
	天池:	期间	_		_		の分類		その他	1		その他	
	実施	形態	☑ 市が直接	接実施 [] 一部委	£ 🗆	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との	協働 [こその他	
	実施	根拠	☑ 国・県の	制度		・県の制度	+市独自の制	消度 [] 市独自(の制度			
	実施根拠 (法令·要綱等) 総合計画と連携する計画等		児童福祉法、	児童虐待の	防止等に関	する法律							
総合計画	画と連	携する計画等	地域福祉計画	ī,自殺対策総	合推進計画	画,子ども・ネ	告者の未来応	援プラン,人	権施策推進	進基本計画,子	ともの権利	に関する行	亍動計画
	総合計画と連携する計画等 SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性												
			16 7 Park 18				が相談に応じ、関 る虐待の撲滅に		連携のもと、	調査、診断、判	定、一時保護	、措置等の	必要な支援を
意識U	レた取組 文革第3	祖の方向性 3期プログラム		5.2 実施する					連携のもと、		定、一時保護	、措置等の	必要な支援を
意識U	レた取組 文革第3	組の方向性	取組2(3)	8.2 実施する 組織の最適	改革項目	子どもに対す	る虐待の撲滅に	こつなげる。	重相談所の	課 体制強化及び	題名	泪談支援体	制の構築
意識U	レた取組 文革第3	祖の方向性 3期プログラム る課題名	取組2(3) R4年	ま施する 実施する 組織の最適	改革項目	子どもに対す R5年度	る虐待の撲滅	こつなげる。	重相談所の R6年度	課 体制強化及び	題名	^{目談支援体}	制の構築
意識U	レた取組 文革第3	祖の方向性 3期プログラム る課題名 年度	取組2(3) R4年 予算額	s.2 実施する i 組織の最適 達度 決算額	改革項目 化 計画事業費	子どもに対す R5年度 予算額	る虐待の撲滅(決算額(見込)	こつなげる。 8·児重 計画事業費	重相談所のR6年度予算額	課 体制強化及び	題名 ド児童家庭 計画事業費	^{目談支援体} R7年度	制の構築
意識U	レた取組 文革第3	組の方向性 3期プログラム る課題名 年度 事業費 A	取組2(3) R4年	s.2 実施する i 組織の最適 達度 決算額	改革項目 化	R5年度 予算額 1,806,480	る虐待の撲滅 決算額(見込) 1,723,460	こつなげる。	重相談所のR6年度予算額	課 体制強化及び	題名 が児童家庭4	^{目談支援体}	制の構築
意識U	レた取組 文革第3	組の方向性 3期プログラム 3期別の方向性 4度 年度 事業費 A 国庫支出金	取組2(3) R4年 予算額	s.2 実施する i 組織の最適 達度 決算額	改革項目 化 計画事業費	R5年度 予算額 1,806,480 100,828	大算額(見込) 1,723,460	こつなげる。 8·児重 計画事業費	重相談所の R6年度 予算額 2,163,507 114,611	課 体制強化及び	題名 ド児童家庭 計画事業費	^{目談支援体}	制の構築
意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	た取録 第3 対象 財源	祖の方向性 3期プログラム 3期別の方向性 4年度 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	取組2(3) R4年 予算額 2,027,405	s.2 実施する i 組織の最適 達度 決算額	改革項目 化 計画事業費 1,588,472	R5年度 予算額 1,806,480	大算額(見込) 1,723,460	8・児童計画事業費1,890,624	重相談所の R6年度 予算額 2,163,507	課 体制強化及び	題名 が児童家庭4 計画事業費 688,902	^{目談支援体}	制の構築
意識し行財政は「に関	た取ります。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	組の方向性 3期プログラム 3期別の方向性 4度 年度 事業費 A 国庫支出金	取組2(3) R4年 予算額 2,027,405 103,025	s.2 実施する i 組織の最適 達度 決算額	改革項目 化 計画事業費 1,588,472 381,789	R5年度 予算額 1,806,480 100,828	大算額(見込) 1,723,460	8・児重 計画事業費 1,890,624 519,804 706,000	重相談所の R6年度 予算額 2,163,507 114,611	課 体制強化及び	題名	^{目談支援体}	制の構築
意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	た 東第 東源内訳 財源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組2(3) R4年 予算額 2,027,405 103,025 1,071,000	s.2 実施する i 組織の最適 達度 決算額	改革項目 化 計画事業費 1,588,472 381,789 553,000	R5年度 予算額 1,806,480 100,828 295,000	大算額(見込) 1,723,460	8・児重 計画事業費 1,890,624 519,804 706,000	重相談所の R6年度 予算額 2,163,507 114,611 257,000	課 体制強化及び	選名	^{目談支援体}	制の構築
意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	た 東第 東源内訳 財源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 3期	取組2(3) R4年 予算額 2,027,405 103,025 1,071,000 33,012	5.2 実施する i 組織の最適 E度 決算額 1,665,752	改革項目 化 計画事業費 1,588,472 381,789 553,000 33,012	R5年度 予算額 1,806,480 100,828 295,000 752,601	大算額(見込) 1,723,460	8・児童 計画事業費 1,890,624 519,804 706,000 33,012	重相談所の R6年度 予算額 2,163,507 114,611 257,000 1,118,768	課 体制強化及び	関名 外児童家庭 計画事業費 688,902 100,743 0 33,012 555,147	^{目談支援体}	本制の構築 決算額
意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	な 単連 財源内訳 関源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組2(3) R4年 予算額 2,027,405 103,025 1,071,000 33,012 820,368	5.2 実施する 組織の最適 注度 決算額 1,665.752 - - 1,743,684	本項目 化 計画事業費 1,588,472 381,789 553,000 33,012 620,671	R5年度 予算額 1,806,480 100,828 295,000 752,601 658,051 1,845,577	を 本 を 大 す 板 (見込) 1,723,460 - - - -	8・児重 計画事業費 1,890,624 519,804 706,000 33,012 631,808	重相談所の R6年度 予算額 2,163,507 114,611 257,000 1,118,768 673,128	課 体制強化及乙 決算額	関名 外児童家庭 計画事業費 688,902 100,743 0 33,012 555,147	相談支援体 R7年度 予算額	ままでは、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	課題や困難を抱え	る子ども及びその家庭のうち、専門的な知識及び技術を必要とする者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		やかな成長が守られる環境づくりを推進するため、子どもが有する問題や状況等を的確に捉え、個々に応じた支 で、子どもの福祉向上とその権利擁護を図ります。
	子どもに関する家施します。	庭その他からの相談に応じ、関係機関との連携のもと、調査、診断、判定、一時保護、措置等の必要な支援を実
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②児童相談所の体 ③関係機関と連携	援・要保護児童に対する迅速かつ的確な対応の推進 k制強化 にした児童虐待防止対策の推進 oせた施設整備の推進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結		(Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	t			
<u>きる</u>	aに掲げた より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未	建成部分」若しく 部分・た記載)	目標どおり達成できまかれた状況に応じて ②児童心理司等を増し、児童和談所で働 ③こども家庭センター察・検察等の関係機 ④中部児童相談所の	らり支援センター 子ども及び家庭 曽員し、児童相談 く職員の人材確 ー(中央児童相 関との連携を図	への相談援助を実施所の体制強化を図り 所の体制強化を図り 保に向けた取組を推 を所)に県警からの派りながら、専門的知	をしました。 りました。また 進しました。 造職員を配む 歳を活かした	、児童相談所 置し、警察との 支援を推進し	の仕事の魅力 の連携を強化すました。	かを発信するかけるとともに、	マームページで	を活用
指	厚分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把扱	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	児童権	談所における	相談件数			目標	7,150	7,633	8,116	8,600	111
ľ	指標	説明		養護相談、障害相談、非行な はなく実績管理のものとなり		施した件数	実績	6,703	6,719	_	_	件
	活動	一時係	護所における	保護件数			目標	480	485	490	495	
2	指標	説明	心身の安定や生活習	等の規定に基づき様々な事作 情の回復を図りながら生活 はなく実績管理のものとなり	指導等を行った件数	の児童を保護し、行動観察	実績	500	418	_	_	件

評価	(Check)									
(国・県・他団	巻く社会環境の変化 体の動向や法改正、 削緩和など)		04年6月に	公布され	れた改正児				は児童虐待防止対策が求められた「新たな児童虐待防止対策	
事業の見	直し・改善内容	☑ 実施	(直近) F	R 4	年度	<u> </u>	未実施			
※過去)な見直し・改善内容 に見直した履歴も記載 きる場合は記載	R3年度:児童 H30・R1年度: とを決定しまし	相談所の(増加する)	体制強化 児童虐待	比のため、非 寺相談通告	比部児 件数や	ンター(中央児童相談所)に 童相談所に副所長を配置し ・ 時保護児童数への対応! 止司等の人員を増員しました	ました。 策について検	R遣職員を配置しました。 討を進め、中部児童相談所を	改築するこ
			評値	面項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	より、事業	に対する	るニーズが	薄れて	いないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		供している	る事例が	ぶないか?				a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	児童相談所に があります。	こおける各種	種相談、	. 児童虐待対	対応等	は専門機関である児童相談	(所の業務で	あるため、今後も行政が実施し	ていく必要
有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し誓	事業の成果	具(成果排	指標等)は川	順調に.	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	児童相談所に り、業務の成				は増加化	頃向にあり、内容も複雑化し	ていますが、	体制強化を図りながら適切に	対応してお
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、実	施手法に	ついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地がある	か?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
数率性	【事業手法等の見事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契	約方法、仕	上様の見	し直しなどに	よる経	費削減や事務手続きの見値	直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
刈年 住	[質の向上]									
	評価の理由	担うべき業務	が多くを占	めており	り、民間の流	舌用等			などセーフティーネットの役割と。また、人材育成の一環である	
		献度区分					上記「有効性」の成果等を	踏まえ左記区	公分を選んだ理由	
施策への	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	ΑΙ	切な支	援により子	どもたる		係機関との選	境などに関するものが多くあり 連携を図りながら、地域で子ども 献しています。	

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなが Ⅲ. 事業規模拡	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 II 事業規模拡大 V 事業規模縮小 V 事業廃止		児童相談所における各種相談内容は複雑・困難化していることから、改正児童福祉法等に基づき、児童福祉司等の増員など児童相談所の体制強化や一時保護所の定員の増加に向けた改築工事を引き続き進めていきます。また、増加する職員について、各種研修等による資質向上や人材育成の視点を踏まえたジョブローテーションの推進や働き方改革に向けた取組を推進し、引き続き、適切な相談・援助活動を実施していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[①特定妊婦、要支援・要保護児童に対する迅速かつ的確な対応の推進 ②児童相談所の体制強化 ③関係機関と連携した児童虐待防止対策の推進 ④体制強化に合わせた施設整備の推進
今後の事業 踏まえた次年		変更箇 (上記計画上 対する変更	の記載に	
の変更		変更のヨ	理由	

事業の	概引	Ę												
			事務事業=	1—k				事務事業名	i			政策体	- 系別計画の記載	
	事務	事 莱	201040	30	里親制度拍	進事業							有	
			組織コー	- ド					所属名					
	担	当	455000) ;	こども未来局	児童家庭	支援・虐待対	策室						
		ua an	事業開始4	年度 事	業終了年度	事務	事務・サービス等		等 分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)		
	実施	期間	_		_		の分類	•	その他	1		_		
	実施	形態	□ 市が直持	妾実施 [] 一部委詞	ŧ Ø	全部委託·指	定管理	ロボラン	ノティア等との)協働 □] その他		
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑国	県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自(の制度				
	(法令	・要綱等)	児童福祉法											
総合計画	と連	携する計画等	地域福祉計画	1,子ども・若者	が 未来応払	爰プラン,子	どもの権利に	関する行動	計画					
		・・ターゲットを 祖の方向性	1 555 Úvár i	1.3 社会的基	を護が必要な	子どもが里刻	親家庭につなが	ることで、安	全かつ安心し	た毎日を送る	ことができる。			
		3期プログラム		Ï	改革項目					課	題名			
に関	連す	る課題名												
		年度	R4年		R5年度			R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)			決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	93,047	90,986	,	93,274	86,681	93,047	98,986		93,047			
予決算	財	国庫支出金	54,992	-	54,992	55,861	-	54,992	62,211		54,992			
(単位:	源	市債	0		0	0	-	0	0		0			
千円)	内	その他特財	928	_	928	802	-	928	1,035		928			
	訳	一般財源	37,127		37,127	36,611	-	37,127	35,740		37,127			
		人件費 [※] B	10,951	10,951	11,083	11,083	11,083	0	0	0	0	0	0	
	1	総コスト(A+B)	103,998	101,937	104,130	104,357	97,764	93,047	98,986	0	93,047	0	C	
	工(単	.位:人)	1.7	3		1.3								

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	里親·社会的養護	を必要とする児童(要保護児童)
	様々な家庭の養育 全育成を図ります	環境に関する事情により社会的養護を必要とする子どもに家庭と同様の養育環境を提供することで、子どもの健 。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		・啓発活動の推進 連携した里親における養育の支援
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	②里親養育技術向 ③家庭の雰囲気を	な・啓発活動の推進(里親養育体験発表会及び制度説明会の開催回数:11回以上) 引上のための研修会等の実施(開催回数:3回以上) ・体験するためのふるさと里親事業の実施(登録世帯数:92世帯以上) テうフォスタリング事業及び多様な主体と連携した里親支援機関事業の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

取	3期実施 双組内容		更となる取組)									
実	施結	果((Do)									
		度の取制		3	2. 目標を上		4. 目標を 5. 目標を		Έ			
選成度 ③. ほぼ目標とおり 「はぼ目標とおり達成できました。 「市政だよりへの掲載、アゼリアビジョンでの展示等のほか、SNS等を活用した情報発信を行いました。全体説明会については里親養育体験発表会及び制度説明会を合計13回開催しました。その他、オンラインや個別相談、各種イベント(養子の日)を開催し、里親月間(今和5年10月)では、里親啓発イベントをフォスタリング機関2機関を中心に合同開催しました。 ②生親登録後の資質向上を目指すため、子どもの自立支援、ライフストーリーワークをテーマにした内容など里親養育技術向上のための研修会等を16回実施しました。 参でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載) 数は82世帯となりました。里親自身の高齢化や、養育里親との重複登録者が養育里親受託により辞退したこと等が減少した要因です。 ④昨年度より引き続きフォスタリング機関による包括的な里親支援を実施するなど、既存の各支援機関(NPO法人、乳児院、児童養護施設、里親会)と連携した取組を実施しました。新規登録世帯19世帯に対し、里親の高齢化等に伴う既存登録世帯の辞退が19世帯となったため、実績値としては令和4年度から増減なしとなっていますが、新規登録世帯は増加傾向にあります。(目標達成率												
は	い <u>より速</u>	以でき た		・ ④昨年度より引き組 養護施設、里親会)	と連携した取組を	、機関による包括的な! を実施しました。新規を	里親支援を実 登録世帯19世	∈施するなど、 せ帯に対し、里	既存の各支 親の高齢化	援機関(NPO 等に伴う既存	法人、乳児院 登録世帯の辞	、児童 译退が
	い <u>より連</u> 原分類			④昨年度より引き組 養護施設、里親会) 世帯となったため、 96.8%)	と連携した取組を 実績値としては全	、機関による包括的な! を実施しました。新規を	里親支援を実 登録世帯19世	∈施するなど、 せ帯に対し、里	既存の各支 親の高齢化	援機関(NPO 等に伴う既存	法人、乳児院 登録世帯の辞	、児童 詳退が 達成率
		数值	直で事業の実	④昨年度より引き組 養護施設、里親会) 世帯となったため、 96.8%)	と連携した取組を 実績値としては全 屋できる指標	機関による包括的なりを実施しました。新規登入和4年度から増減なり	里親支援を実 を録世帯19世 しとなってい	₹施するなど、 せ帯に対し、里 ますが、新規	既存の各支! !親の高齢化! 登録世帯は増	爰機関(NPO) 等に伴う既存 増加傾向にあり	法人、乳児院 登録世帯の辞)ます。(目標:	、児童 達成率
	課分類	数值	直で事業の実 修育体験発表会	④昨年度より引き組 養護施設、里親会) 世帯となったため、 96.8%) 績・効果等を把	と連携した取組を 実績値としては全 屋できる指標 の開催回数	機関による包括的ならを実施しました。新規を含和4年度から増減ない	里親支援を実 録世帯19世 しとなってい。	ミ施するなど、 せ帯に対し、里 ますが、新規 R4年度	既存の各支担親の高齢化・登録世帯は増	爰機関(NPO)等に伴う既存 動加傾向にあり	法人、乳児院登録世帯の舒 対ます。(目標:	、児童 達成率
指4	集分類 活動 指標	数信 里親者 説明	直で事業の実 修育体験発表会 ^{里親登録者を増加す}	④昨年度より引き組 養護施設、里親会 世帯となったため、 96.8%) 積・効果等を把 及び制度説明会	と連携した取組を 実績値としては全 屋できる指標 の開催回数 や制度内容に関する説	機関による包括的ならを実施しました。新規を含和4年度から増減ない	里親支援を実 登録世帯19世 となっている 目標・実績	ミ施するなど、 せ帯に対し、里 ますが、新規 R4年度	既存の各支担 親の高齢化 登録世帯は増 R5年度	爰機関(NPO)等に伴う既存 動加傾向にあり	法人、乳児院登録世帯の舒 対ます。(目標:	・児童・退が達成率
	漂分類 活動	数 (里親 (基)	直で事業の実 修育体験発表会 ^{里親登録者を増加す}	④昨年度より引き組養護施設、里親会 世帯となったため、 96.8%) 積・効果等を把 を及び制度説明会 るための里親の養育体験	と連携した取組を 実績値としては全 屋できる指標 の開催回数 や制度内容に関する説 開催回数	機関による包括的な! を実施しました。新規を 合和4年度から増減な (指標の説明) 明金の開催回数	里親支援を実 登録世帯19世 となっていま 目標・実績 実績	実施するなど、 世帯に対し、里 ますが、新規 R4年度 11	既存の各支i 親の高齢化: 登録世帯は増 R5年度 11	要機関(NPO) 等に伴う既存 倉加傾向にあり R6年度	法人、乳児院 登録世帯のお Jます。(目標: R7年度 11	、児童 ・退が 達成率
指4	操分類 活指標 活動	数信 里親 説明 里親 説明	直で事業の実 修育体験発表会 ^{里親登録者を増加す}	④昨年度より引き組 養護施設、里親会、 世帯となったため、 96.8%) 績・効果等を把 及び制度説明会 るための里親の養育体験 ための研修会の	と連携した取組を 実績値としては全 屋できる指標 の開催回数 や制度内容に関する説 開催回数	機関による包括的な! を実施しました。新規を 会和4年度から増減な (指標の説明) 明金の開催回数	里親支援を身 登録世帯19世 となってい。 目標・実績 目標 実績	E施するなど、 生帯に対し、 ますが、新規 R4年度 11 13	既存の各支i 親の高齢化i 登録世帯は埠 R5年度 11 13	要機関(NPO) 等に伴う既存 倉加傾向にあり R6年度	法人、乳児院 登録世帯のお Jます。(目標: R7年度 11	、児童

	成果	里親の	D登録数	目標	207	222	237	252	
4	指標	説明	里親の登録世帯数	実績	215	215	-	1	世帯

評 価 (Check) 平成28年の児童福祉法改正を受け、「新しい社会的養育ビジョン」が掲げられ、社会的養護を必要とする子どもが「家庭における養 事業を取り巻く社会環境の変化 育環境と同様の養育環境」で継続的に養育されるよう必要な措置を講じ、子どもの最善の利益を実現することが求められ、社会的 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など) 養育の推進に向けた取組を進めるよう、都道府県社会的養育推進計画を策定することとされました。令和4年6月に公布された、改 正児童福祉法を受け、里親支援センターの設置について取り組んでいく必要があります。 事業の見直し・改善内容 ☑ 実施 (直近) R 3 年度 □ 未実施 R3年度:「川崎市社会的養育推進計画」を「川崎市子ども・若者未来応援プラン」に統合し、量の見込み等一部見直しを行いました。 具体的な見直し、改善内容 R1年度:本市の社会的養育の推進に向けた取組内容を示すものとして「川崎市社会的養育推進計画」を策定しました。 ※過去に見直した履歴も記載 H30年度:従前の内容に加え、里親制度の普及啓発・新規開拓についても委託により実施しました。 できる場合は記載 H24年度:里親の登録に向けた研修や登録後の支援等を行う里親支援事業を委託により実施しました。 評価項目 【市民のニーズ】 a. 薄れていない а 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? b. 薄れている 【市が実施する必要性】 a. 事例はない 必要性 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. 事例がある 児童福祉法で「里親委託の原則」が掲げられていることを踏まえ、本市で社会的養護を必要とする子どもが家庭と同様の環境で安 評価の理由 心して暮らせるよう、今後も行政が新たな里親の開拓や里親委託を推進する必要があります。 a. 上がっている 【成果】 b b, 徐々に上がっている 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか? c. 上がっていない 有効性 評価の理由 成果指標も目標値を達成しており、普及啓発の推進や里親支援事業等の取組により、徐々に成果は上がっています。 a. 余地はない 【民間の活用】 b. 余地はある b 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか? c. 既に実施済み 【事業手法等の見直し】 a. 可能性はない b 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ b. 可能性はある る事務改善の可能性があるか? 効率性 【質の向上】 a. 余地はない 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 h b. 余地はある (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? c. 既に実施済み 里親登録から一貫した包括的な里親支援を行うためのフォスタリング事業を民間委託していますが、里親を支援する団体は児童相談所、施設、フォスタリング機関、里親会等と多岐にわたり、それぞれの役割分担を行いながら制度の周知をはじめ、育成、支援等を一貫して実施しています。今後は里親登録数の増加や、里親委託児童の増加を見据えながら、仕様の見直しや関係機関の連携強化により、里親の質の向上を図ることや、支援の手立てを確実につなげる仕組みづくりを行うことが課題です。 評価の理由 貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 国においては虐待相談・通告件数が増加し、要保護児童も増加傾向にある中、家庭養育を推進する方向性 施策への A. 貢献している であり、本市でも里親への委託を推進していく中で、積極的な広報・リクルート活動をはじめ、里親支援に関するフォスタリング事業を展開することで里親登録数は増加し、社会的養護が必要なこどもの一定数が家庭 貢献度 B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い に近い養育環境で暮らすことができているため、施策にも貢献しています。

改善(A	ction)			
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		II	社会的養護を必要とする子どもが、家庭と同様の養育環境のもと安心して地域で暮らせるよう、引き続き里親制度を推進します。里親と子どもが日常生活で関わる、行政や教育機関をはじめとする地域の関係各方面への理解促進を図るほか、里親登録に繋がる可能性の高い集団への働きかけを積極的に行います。また、市内乳児院・児童養護施設やNPO法人、里親会との連携を強め、効率的かつ質の高い里親支援の充実に向けて取り組んでいきます。さらに、フォスタリング機関を通じて積極的なリクルート活動を行い、ふるさと里親を含めた新規里親開拓を推進します。
	実施計画に記載 次年度の取組に		•	①里親制度の普及・啓発活動の推進(里親養育体験発表会及び制度説明会の開催回数:11回以上) ②里親養育技術向上のための研修会等の実施(開催回数:3回以上) ③家庭の雰囲気を体験するためのふるさと里親事業の実施(登録世帯数:93世帯以上) ④NPO法人等が行うフォスタリング事業及び多様な主体と連携した里親支援機関事業の実施
	変更 今後の事業の方向性を 計まえた次年度の取組内容		の記載に	
	留まえた次年度の収組内容 — の変更箇所		理由	

	wier Wite :		事務事業コ	- 			1	事務事業名	i			政策体	:系別計画の記:	
	事務	争某	2010404	40 !	児童養護	包設等運2	学 事業						有	
			組織コー	۲					所属名					
	担	当	455000	, ;	こども未来局	見童家庭	支援•虐待対	策室						
			事業開始年	F度 事	業終了年度	^{終了年度} 事務・サービ		等 分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
	実施:	期間	_		_		の分類	その他				_		
	実施	形態	□ 市が直接	接実施 [] 一部委	₹ Ø	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働] その他		
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑国	・県の制度	+市独自の制	削度 [□ 市独自の)制度				
	(法令	·要綱等)	児童福祉法											
総合計画	画と連	携する計画等	地域福祉計画	i.子ども・若者	5の未来応	爰プラン.人	権施策推進基	基本計画,子	どもの権利	に関する行動	协計画			
	~		· O XIEIERI A											
SDGsの	ゴール	シャラーゲットを 組の方向性	1 WEE						などの専門職	ぱによる支援を	受け、虐待等	により傷つい	いた心と体を	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取約 女革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	1 RES	.3 め、安心					などの専門聬		受け、虐待等 題名	により傷つい	た心と体を化	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取約 女革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	1 次表表。 「小本来。」	め、安心	、安全な環境	で毎日の生	活を送れるよう							
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取約 女革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	1 RES	め、安心	、安全な環境	で毎日の生 R5年度	活を送れるよう	にする。	R6年度	課		R7年度 予算額		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取約 女革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	1 % 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	.3 め、安心 達度 決算額	、安全な環境 改 革項目	で毎日の生 R5年度 予算額	活を送れるよう	にする。	R6年度 予算額	課	图名	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政は に関	ゴール した取象 女革第3 関連す	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	1 禁 小 小小小 R4年 予算額	.3 め、安心 達度 決算額	改革項目 計画事業費	で毎日の生 R5年度 予算額 4,196,232	活を送れるよう 決算額(見込)	にする。 計画事業費 4,060,007	R6年度 予算額	課	夏 名 計画事業費	R7年度		
SDGsの 意識 行財政で に関 予決算 (単位:	ゴール した取約 女革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	1	.3 め、安心 達度 決算額	・安全な環境・改革項目計画事業費4,022,735	で毎日の生 R5年度 予算額 4,196,232	活を送れるよう 決算額(見込)	にする。 計画事業費 4,060,007	R6年度 予算額 3,971,874 1,443,587	課	图名 計画事業費 4,100,479	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政で に関	ゴール 女革連 財源内	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	1	.3 め、安心 達度 決算額	改革項目 計画事業費 4,022,735 1,519,458	R5年度 予算額 4,196,232 1,627,108	活を送れるよう 決算額(見込)	計画事業費 4,060,007 1,536,470	R6年度 予算額 3,971,874 1,443,587 0	課	計画事業費 4,100,479 1,554,294	R7年度		
SDGsの 意識 行財政で に関 予決算 (単位:	ゴール 大文 東連 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	1 次 1	.3 め、安心 達度 決算額	改革項目 計画事業費 4,022,735 1,519,458 0	R5年度 予算額 4,196,232 1,627,108 0 87,257	活を送れるよう 決算額(見込)	計画事業費 4,060,007 1,536,470 0 95,876	R6年度 予算額 3,971,874 1,443,587 0	課	計画事業費 4,100,479 1,554,294	R7年度		
SDGsの 意識 行財政で に関 予決算 (単位:	ゴール 大文 東連 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	1	.3 め、安心 達度 決算額	改革項目 計画事業費 4,022,735 1,519,458 0 90,545 2,412,732	R5年度 予算額 4,196,232 1,627,108 0 87,257	活を送れるよう 決算額(見込)	計画事業費 4,060,007 1,536,470 0 95,876	R6年度 予算額 3,971,874 1,443,587 0 96,985 2,431,302	課	計画事業費 4,100,479 1,554,294 0 101,362	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政で に関 予決算 (千円)	ゴールの発生を表現した。	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源 人件費** B 総コスト(A+B)	1	*** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	大安全な環境 大本項目 計画事業費 4,022,735 1,519,458 0 90,545 2,412,732	R5年度 予算額 4,196,232 1,627,108 0 87,257 2,481,867 57,459	決算額(見込) 4,018,973 - - -	計画事業費 4,060,007 1,536,470 0 95,876 2,427,661	R6年度 予算額 3,971,874 1,443,587 0 96,985 2,431,302	決算額	計画事業費 4,100,479 1,554,294 0 101,362 2,444,823	R7年度 予算額	决算额	

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会的養護を必要	とする児童(要保護児童)・児童養護施設等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		おける要保護児童の処遇の向上・家庭的養護の充実を図ることで、児童が家庭に近い環境で生活できる体制を 建全育成を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	・法定扶助費及び	や小規模グループケアの導入等、施設等における家庭的な環境での養育に配慮した施設整備 市単独扶助費の支弁による児童の処遇の向上 会的養護の意識の醸成
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②地域小規模児童	乳児院及び児童心理治療施設における社会的養護の推進 養護施設、ファミリーホーム及び自立援助ホームにおける家庭的養護の推進 1けた支援等の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

	施結		(Do)									
			画に記載されて E内容」に対する 要	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	ŧ			
<u>等できる</u>	記に掲げ より具体 5取組 」、	こ取組内 的に実 り 又は「未) 実績等 1容に対し、「数値 速度部分」を記載) 部分」を記載)	げ事業や加配職員物価高騰等にも対加 ③事業者に委託して供、金銭管理、ネツ職した方への就労	役等、乳児院になの制度周知等をなした取組を進むいる退所者自たりです。 でいる退所者自たりできるとした。 といる場合になる。	おける施設の高機能は 活動切に実施しました。 めたほか、適正な運営立支援事業にて、社会 生活に直結する内容 ニーズに応じたアフタ 進学支援事業を児童	また、入所す につながるよ 的自立に備 の講習会を開 ーケアについ	- る子どもが良 こう、適宜指導 えるため施設 開催(講習会:: て各種イベン	と好な環境ので 「等を行うなど 在所時からの 8回開催)した トを行いました	中で継続的に 、社会的養護)進学や就労に ほか、退所し ニ(イベント: 29	支援が受けらの推進を行い の推進を行い に向けた情報 た後の就労組 回開催)。その	れるよう いました。 の提 !続や退
指	標分類	数值	直で事業の実	績▪効果等を把拮	屋できる指標	【(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	児童者	を護施設等にお	ける本市措置児園	重数		目標	278	273	268	261	
1	指標	説明		、乳児院及び児童心理治療 はなく実績管理のものとなり		っている児童数	実績	244	228	_	_	\
	活動	児童フ	ケミリーグルー	プホームにおける	本市措置児童	重数	目標	64	69	76	85	
2	指標	説明		ム、ファミリーグループホー ではなく実績管理のものと		-ムへ措置等を行っている児	実績	50	50	_	_	人

評	価(c	heck)																	
事	業を取り巻く ・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	国においては 待防止対策 む必要があり 組んでいく必	総合強化フ リます。また	プランス と、令	及び本	市社会的	的養育	推進記	画の内	内容を置	沓まえ7	ながら、	引き続	き要保	護児童	への支援	の充実	こ取り組
事	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R	3 年	度		未実施										
	具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載 できる場合は記載									会的養	育推進	計画」を	策定しま	ました。					
				評	価項目	1											評価		
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	美に対	する=	ニーズがタ	薄れて	いない	か?					•	薄れてい 薄れてい	-		а
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例	別がな	いか?									事例はな 事例があ			b
		評価の理由	児童虐待相! が行えるよう													後も要任	呆護児童	への確認	€な支援
;	有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し -	事業の成	果(成	果指棋	票等)は順	頁調に	上がっ	ている	か?				b,	上がって 徐々に_ 上がって	上がってし	いる	a
		評価の理由	児童養護施詞	没等におい	ては	児童か	が家庭に	近い環	環境で割	養育でき	る体制	制を整え	えるなど	法改正	の趣旨	言を踏ま.	えた対応	を図って	います。
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こつい	て民間	間活用に	よりコ	ストを削	川減でき	る余地	也がある	るか?		b. :	余地はな 余地はあ 既に実施	5る		С
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		士様σ	D見直	しなどに	よる経	費削源	載や事 務	务手続き	きの見	直しなる	ごによ		可能性(b
	刈平は	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質						用で行	テいなか	ら、市	民サー	-ビスヤ	市役所	f内部	b. :	余地はた 余地はあ 既に実施	5る		b
	社会的養育推進計画上、要保護児童数は微増していくと見込んでおり、今後も施設に が高く、保育士等職員の確保や、国の動向(施設の高機能化や地域分散化など施設を 見極めながら、必要なスキーム等を用意していく必要があります。																		
	貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ							左記区	分を選	んだ理	由								
	施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い							等にお 分散化	いて、 - を目指	子どもが すなど、	安心して	暮らせる	よう施設						

改善(A	ction)			
	方向	向性区分 _		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなが Ⅲ. 事業規模拡			家庭での生活が難しい要保護児童を家庭に近い環境で養育する体制を確保するため、引き続き児童養護施設等への運営支援を行います。施設等においては人材確保や人材育成、小規模ユニットによる支援の充実及び施設機能の強化を図る必要があるため、施設等や児童相談所と連携しながら児童の支援の充実に向けて引き続き取り組んでいきます。また、改正児童福祉法に基づき、家庭生活に支障が生じた特定妊婦等とそのこどもを対象とした妊産婦等生活援助事業を実施します。
	尾施計画に記載 次年度の取組			①児童養護施設、乳児院及び児童心理治療施設における社会的養護の推進 ②地域小規模児童養護施設、ファミリーホーム及び自立援助ホームにおける家庭的養護の推進 ③社会的自立に向けた支援等の実施
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変更	の記載に	
	の変更箇所変更の理由		理由	

事業の	概引	Ę											
		+ 44.	事務事業コ	⊢ ۴			1	事務事業名	i			政策体	系別計画の記載
•	事務	争来	2010405	50 7	トとり親家	庭等の総	合的支援事	業					有
			組織コー	۴					所属名				
	担	当	455000		ども未来局	見 見	支援•虐待対	策室					
			事業開始年	F度 事	集終了年度	事務.	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類		補助·助原	龙金		_	
;	実施	形態	☑ 市が直接	接実施 [] 一部委割	ŧ Ø	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との)協働 [] その他	
:	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑ 国	・県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自(の制度			
	(法令	··要綱等)	児童扶養手当 特別乗車証交 崎市母子家庭	付規則、川崎	奇市高等職	業訓練促進	進給付金等事	業実施要終	岡、川崎市で	トとり親家庭:	等日常生活	支援事業実	
総合計画	と連	携する計画等	地域福祉計画 女平等推進行		合推進計画	画,子ども・君	告者の未来応	援プラン,人	権施策推進	進基本計画,-	子どもの権利	に関する彳	亍動計画,男
		・・ターゲットを 祖の方向性	1 8% 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				て支援、就業支 もって貧困の選			合的な支援施策	を実施し、ひ	とり親家庭の	り自立と子ども
行財政改	革第3	3期プログラム	改革項目 課題名										
		る課題名											
		年度	R4年	度		R5年度			R6年度		R7年度		1
		十段	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	4,109,377	3,815,106	4,109,177	3,817,103	3,756,579	4,109,177	3,667,007		4,109,177		
予決算	財	国庫支出金	1,124,340	-	1,124,240	1,057,635	-	1,124,240	1,000,457		1,124,240		
(単位:	源	市債	52,498	-	52,498	0	-	52,498	0		52,498		
千円)	内	その他特財	378,405	-	378,405	373,610	_	378,405	425,985		378,405		
	訳	一般財源	2,554,134	-	2,554,034	2,385,858	-	2,554,034	2,240,565		2,554,034		
		人件費 [※] B	254,489	254,489	266,065	266,065	266,065	0	0	C	0	0	
	1	総コスト(A+B)	4,363,866	4,069,595	4,375,242	4,083,168	4,022,644	4,109,177	3,667,007	C	4,109,177	0	
人	工 (単	.位:人)	30.2	21		31.21			•			•	

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり親家庭等	
		仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもの心身の健やかな成長を促進することにより、ひ 社の増進を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	ひとり親家庭等に対	対し、生活・子育て支援・就業支援など、多方面からの総合的な支援を実施します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②ひとり親家庭等・ ③ひとり親家庭等(④養育費確保に向 ⑤母子・父子福祉・ ⑥各種給付金等制 内に就労した割合	センターによる、生活・就業相談及び支援の実施 度を活用したひとり親家庭への資格取得支援の実施(高等職業訓練促進給付金受給者が資格を活用して1年以
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実施			Do)										
			国に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		-	4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	È			
(上記に 等でより きる取	-掲げた り具体 (組)、ス	取組内 的に実績 なば「未ご	実績等 容に対し、「 数値 整 た示すことがで 達成部分 」を記載)	ほぼ貝象者5.221世帯に (1) 対象者5.221世帯に た。 常生活文援事業 ③ひとり親定を対象に 多年生ま確 援びそのを 等のでは、 第年生ま確 援びそのを はた。 第1年末のでのである。 第1年末のでのである。 第1年末のでのである。 第1年末のでのである。 第1年末のでのである。 第1年末のでのである。 第1年末のでのである。 第1年末のでのである。 第1年末のでは、 第1年末ので	対して児童生活を持続して児童生活といい、のでは、これでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、い	l家庭の家事・予 コウストリストリストリストリストリストリストリストリストリストリストリストリストリス	育学た停 就 等様にた接るひき ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ま	援として近場 場所作成 髪セミナー 練金受いに 現家庭等に 現家に等に	画年で延479件 支援として、与 において負担 受講者等、母 付金の就労割 付金の就労割 営しました。 二対する支援	キの支援員派: 学習支援・居場 した費用につ :子・父子福祉 や定を25件、自 は80%となり、	遺を実施しま! 請所づくり事業 いて、54件の: センターで就: センターで就: ヨ立支援教育記 デジタル分野	た。 を小学3年生 補助金交付を 労支援を行っ 川練給付金の の民間資格を	から中実施した者の支持に
指標分	分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説	明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
:	活動	児童扶	養手当受給世	帯数				目標	5,700	5,700	5,700	5,700	
	古 指標	説明		づく児童扶養手当の受給世 はなく実績管理のものとなり		全部支給停止者を関	除く。)	実績	5,441	5,221	_	_	世帯

	活動	ひとり	親家庭等医療費助成の対象者数	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	
2	指標	説明	各年度末時点での助成対象者数 (なお、数値は目標ではなく実績管理のものとなります。)	実績	12,385	12,125	_	_	人
	活動	ひとり	親家庭が各種支援により就労につながった割合	目標	75	77	79	80	
3	指標	説明	自立支援プログラム策定者、各種受験対策講座・就業支援セミナー受講者等のうち、その後就労に つながった者の割合	実績	88	85.9	_	_	%
	活動	高等職	農業訓練促進給付金受給者の就労割合	目標	90	90	90	90	
4	指標	説明	高等職業訓練促進給付金を利用して資格を取得したひとり親が、その資格を活用して1年以内に就 労した割合	実績	94	80	_	_	%

評	価(Check)													
	国·県·他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 受和など)	令和5年12月 の課題である 鎖を断ち切る	」とし、こど	の貧困対	対策・ひと	り親家	庭の白式	Z促進に向	けた支援	受強化の きゅうしゅう	方向性につ	ついて示して	おり、今後も	
4	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) R	5 年	度	口未	実施							
	R5年度:ひとり親家庭が活用できる様々な支援制の情報をより広く提供するために、ガイドブックのリニューアルを実施しました。 R4年度:ひとり親家庭への経済的に安定した生活に向けた支援の強化として、高校:事業の対象者をひとり親家庭医療費助成制度対象者まで拡充しました。また、養育:たに実施しました。 R3年度:資格取得に向け養成機関等で修業しているひとり親への支援として、高等取りまる場合は記載できる場合は記載できる場合は記載によした。 R2年度:ひとり親家庭の将来的な自立に向けた支援として、10月から養育費確保支出30年度:ひとり親家庭の将来の自立に向けて、支援施策の基本的な考え、通学交通費助成、通勤交通費助成、ひとり親家庭等医療費助成の所得制限の緩和するとともに、市バス特別乗車証交付事業を廃止しました。										高養 高 を 高 高 等 等 で ま で き ま で え き り き り き り き り き う き り え う た う た う た う た う た う た う た う た う た う	等通学交流確保に関す 業訓練促進 事業を実施をま	通費助成事業 する公正証書 生資金貸付事 をしました。 令和元年度が	意及び通勤: 等作成費者 業(住宅支 から新たに、	交通費助成 補助金を新 援資金)を、 高校生等
				評価	項目								1	評価	
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	より、事業に	こ対する=	ニーズがタ	薄れてし	いないか	?				薄れていない 薄れている	`	a
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		≧供している	事例がな	いか?							事例はない 事例がある		а
	2212	評価の理由	令和3年度の な生活課題を 子の将来の自 も、ひとり親家	抱えている 立に向け <i>†</i>	世帯が多 こ支援に行	い状況で	きあり、約 り組むず	経済的支 必要があ	援だけで ります。ま	なく、子育	で生活	支援·就労	支援・養育費	確保支援	こよる親と
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成果	(成果指	漂等)は川	頁調に上	こがってし	いるか?			b,	上がっている 徐々に上が [、] 上がっていな	っている	b
	有刈吐	評価の理由	ひとり親支援 度の「川崎市 言えます。												
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	 能手法に	ついて民間	間活用に	よりコス	トを削減	できる余	地がある	か?	b.	余地はない 余地はある 既に実施済∂	4	b
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契	約方法、仕	様の見直	しなどに	よる経費	貴削減や	事務手続	きの見直	しなどに		可能性はない可能性はある		b
	刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						いながら	、市民サー	ービスやī	市役所内	b. 1	余地はない 余地はある 既に実施済∂	4	b
		評価の理由	適宜手順の見 で一部業務の 間事業者を活	効率化にも	繋がりま	した。また									
		貢	献度区分				_	上記「有3	物性」の成	果等を路	まえ左	記区分を過	んだ理由		
	を策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	A	子育で・	生活支援	」・「就爹	業支援」•	「養育費品	在保」・「紹	済的支		帯が多いひと く自立支援施		
_															

改善()	(ction		
	方[句性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しなが III. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 太大 T	令和3年度の「川崎市ひとり親に関するアンケート」の結果を踏まえ、引き続き「子育て・生活支援」・「就業支援」・「養育費確保」・「経済的支援」等の多方面からの総合的な支援施策を実施し、養育費の履行確保支援の強化を行うなど、ひとり親家庭の将来の自立に向けた支援施策の充実に取り組んでいきます。
第3期	実施計画に記 劇 次年度の取組	内容	①児童扶養手当の支給、ひとり親家庭等への医療費一部助成、母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業を実施 ②ひとり親家庭等への日常生活支援の実施 ③ひとり親家庭等の子どもへの居場所の提供・学習支援等を市内17か所で実施 ④養育費確保に向けた支援の実施 ⑤母子・父子福祉センターによる、生活・就業相談及び支援の実施 ⑥各種給付金等制度を活用したひとり親家庭への資格取得支援の実施(高等職業訓練促進給付金受給者が資格を活用して1年以内に就労した割合:90%以上) ⑦母子家庭の保護・自立促進に向けた母子生活支援施設の運営
	今後の事業の方向性を 今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所 の変更箇所 変更の理由		
の変			

事業の	100 3		事務事業	コード				事務事業名				政策体	系別計画の記録
	事務	事業	201040	060	女性保護事	業							有
			組織コ-	- ド					所属名			<u> </u>	
	担	当	45500	00	こども未来局	児童家庭	支援·虐待対	策室					
			事業開始	年度 事	事業終了年度 事務・サービス			车 分類	[1(市民サ-	ービス等)	分類2(内部事務)		
	実施	期間	_		_		の分類		その他]		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	⊃協働 □	その他	
	実施	根拠	✓ 国·県の	り制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自6	の制度			
	(法令	҈•要綱等)	売春防止法.	、配偶者から	の暴力の防」	上及び被害	言者の保護等	に関する法	律				
			国 财	# ポニヽ. +b +d	短趾针面 白	20.50	人## 計画:	ヱビ± . 奘孝	の事本広境	ミプニヽ、」佐	施策推進基	木計画 ヱノ	どもの佐刊
総合計画	画と連	携する計画等	国際施汞推定				古推進計画。7	FC 0 4 4	ツベネル51.	をフラン,八1性	心术 正正至	本 们 画,) C	こもの利性不可
SDGsの:	ゴール	携する計画等 	に関する行動 5 ※ ***********************************	助計画,男女平	等推進行動	計画	関係の破綻、生						
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取れ (革第:	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	に関する行動	助計画,男女平	等推進行動からの暴力の限	計画	関係の破綻、生			回える女性への			
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取れ (革第:	ルターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	に関する行動 5 (()) () () () () () () () () () () () (助計画,男女平	等推進行動 からの暴力の『 に対する暴力	計画 方止や家族の排除をめ	関係の破綻、生ざす。			製える女性への 課 が)相談支援や適	適切な保護を	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取れ (革第:	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	に関する行動 5 (()) () () () () () () () () () () () (助計画、男女斗 配偶者 り、女性	等推進行動 からの暴力の『 に対する暴力	計画 方止や家族 の排除をめ	関係の破綻、生ざす。	活困窮等様	々な困難を抱	製える女性への 課 が)相談支援や適		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール た取れ (革第:	ルターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	に関する行動 5 % 2.5 km = ** 2 km = **	5.2 配偶者 り、女性 年度 決算額	等推進行動からの暴力の限に対する暴力 改革項目 計画事業費	計画 方止や家族 の排除をめ	関係の破綻、生ざす。	活困窮等様	々な困難を抗 R6年度	型える女性への課	相談支援や遊り名	8 切な保護を R7年度	行うことによ
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴールた取れて革第の	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	に関する行動 5 (で) R4: 予算額	5.2 配偶者 り、女性 年度 ・ 決算額 47,92	等推進行動からの暴力の限に対する暴力 改革項目 計画事業費	計画 カ止や家族 の排除をめ R5年度 予算額	関係の破綻、生 ざす。 決算額(見込)	活困窮等様	々な困難を拍 R6年度 予算額	型える女性への課	知相談支援や遊 題名 計画事業費	8 切な保護を R7年度	行うことによ
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール た取れ (革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	に関する行動 5 (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中)	5.2 配偶者 り、女性 年度 ・ 決算額 47,92	では、 本項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	計画 5止や家族の排除をめ R5年度 予算額 61,408	関係の破綻、生 ざす。 決算額(見込)	計画事業費 49,862	々な困難を抗 R6年度 予算額 69,741	型える女性への課	加相談支援や通 随名 計画事業費 49,862	8 切な保護を R7年度	行うことによ
SDGsの記意識し 意識し 行財政改 に関	ゴール和では、一、本第は、一、本第は、一、財源内	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	に関する行動 R4: 予算額 49,862 15,863	5.2 配偶者 以、女性	で 等推進行動 からの暴力の限 にに対する暴力 改革項目 計画事業費 49,862 - 15,863	計画 5止や家族の排除をめ R5年度 予算額 61,408 17,043	関係の破綻、生 ざす。 決算額(見込)	計圖事業費 49,862 15,863	マな困難を招 R6年度 予算額 69,741 17,318	型える女性への課	日本	8 切な保護を R7年度	行うことによ
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴールなる事では、「大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	に関する行動 R4: 予算額 49,862 15,863	5.2 配偶者 以、女性 年度 決算額 47,92	本 本 本 第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 防止や家族の 排除をめ R5年度 予算額 61,408 17,043	関係の破綻、生 ざす。 決算額(見込)	計圖事業費 49,862 15,863	マな困難を指 R6年度 予算額 69,741 17,318 0	型える女性への 課人	相談支援や道 選名 計画事業費 49,862 15,863 0	8 切な保護を R7年度	行うことによ
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール新工作を開連を関する。	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	に関する行動 R4: 予算額 49,862 15,863 0 3,715	5.2 配偶者 以、女性 年度 決算額 47,92	本 本 本 本 本 明 また は は は は は は は は は は は は は	計画 カ止や家族の排除をめ R5年度 予算額 61,408 17,043 0 3,656	関係の破綻、生 ざす。 決算額(見込)	計画事業費 49,862 15,863 0 3,715 30,284	マな困難を抗 R6年度 予算額 69,741 17,318 0 4,239	型える女性への 課人	選名 計画事業費 49,862 15,863 0 3,715	8 切な保護を R7年度	行うことによ
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴたな事事が財源内訳	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	に関する行動 R4: 予算額 49,862 15,863 0 3,715 30,284	5.2 配偶者 以、女性 年度 決算額 47,92 64,69	本 本 本 第 1 1 3 3 3 3 4 9 8 6 8 1 1 1 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 R5年度 予算額 61,408 17,043 0 3,656 40,709	関係の破綻、生 ざす。 決算額(見込) 60,661	計画事業費 49,862 15,863 0 3,715 30,284	マな困難を指 R6年度 予算額 69,741 17,318 0 4,239 48,184	型える女性への 課人	選名 計画事業費	高切な保護を R7年度 予算額	行うことによ

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	家庭環境や生活に	課題や困難を抱える女性
	配偶者からの暴力護・自立支援を図り	の防止や家族関係の破綻、生活困窮等様々な困難を抱える女性への相談支援や適切な保護を行い、人権擁 リます。
		役所地域みまもり支援センター・各地区健康福祉ステーションに配置するとともに、DV相談支援センターにおけし、様々な困難を抱える女性の相談及び支援を実施することで、女性の人権擁護と自立支援を図ります。
	②DV相談支援セン ③効果的な相談支	る相談・自立支援の実施 レターを活用したDV被害者等への相談・支援の実施 1援体制等の検討 緊急一時保護の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

上都		実施計	(Do) 画に記載されて 且内容」に対する	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と	回って達成	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
等できる	記に掲げ より具体 な取組 」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>	内容に対し、「 <u>数値</u> 権を示すことがで 達成部分」若しく 部分」を記載)	②DV相談支援センタ ③国や近隣自治体の ④DV被害者等の緊	2,242件受け付け ターにおいて878 シ動向を踏まえ、 急一時保護につ ージ、町内会掲え	ナ、相談・自立支援を集件の電話相談を受けた 女性相談員の処遇改・ 女性相談員の処遇改・ がな、JR川峰駅のアセ でで、JR川峰のアセ ででである。	tけ、DV被 善、職の設i 相談所やり	害者等への村 置の見直しを 県内民間団体	実施しました。 、警察と連携	。 し実施しまし#		:布等、	
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
												単位	
		女性村	目談の件数				目標	2,574	2,661	2,748	2,835	単位	
1	活動 指標		母子又は単身の女性 受け付け支援を行った			児のことなどの様々な相談を	目標 実績	2,574 2,351	2,661 2,242	2,748 —	2,835 —	件	
1		説明	母子又は単身の女性 受け付け支援を行った	と件数 はなく実績管理のものとなり		児のことなどの様々な相談を		,	· ·	2,748 — 805	2,835 — 875		

評	価(ロ	heck)								
	■·県·他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	な支援を実施	もすることか	求めら	っれています。	また	tは、外部からの発見が困難であり、潜在 、令和4年5月に公布された「困難な問題≀ 本方針を踏まえ、神奈川県と連携しながら	を抱える女性への支援に関する	
4	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 5	年度		未実施		
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H28年度:川	崎市DV相	淡支援·	センターを設置	置し電	直しを実施しました。 電話相談を開始しました。 设置に伴い、組織的な対応体制強化を実施	近しました。	
				評値	西項目				評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а					
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а
		評価の理由						崎市DV相談支援センター及び区役所地 していく必要があるため、今後も行政が対		
	有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	見(成果	指標等)は順	調に	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
	13 W II	評価の理由						数の増加をもって成果ととらえるかは難しし り、事業の成果は上がっています。	いところですが、支援対象の女 り	生が抱える
Г		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用によ	ミりコン	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		上様の見	見直しなどによ	こる経	登費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	þ
	刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	ういながら、市民サービスや市役所内部 ファッション	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
		評価の理由	が必要と考えますが、DV相談支援センター 用については、制度設計など慎重に検討す	せいターにおける電話相談業務については、 委 に検討する必要があると考えます。						
		黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	分を選んだ理由	
	拖策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		自身の	O人権を擁護し	ン、安	を含む女性相談に適切に対応し自立を支 全で安心できる生活を取り戻すことにつな 保障することにつながっており、施策へ貢	がり、同伴児がいる場合には	

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま Ⅱ . 改善しなが Ⅲ . 事業規模 Ⅳ . 事業廃止 Ⅵ . 事業終了	ら継続 太大	I	複雑化、多様化、複合化した女性をめぐる課題が顕在化するなか、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定され、国・地方公共団体の責務として支援に必要な施策を講じることが明記されています。 女性支援は県を中心に県域全体で施策を推進しているため、引き続き、女性相談員による相談・自立支援、DV相談支援センターにおける相談・支援を継続するとともに、県及び県内政令市等と連携しながら今後の取組について協議・検討を進めていきます。
	実施計画に記載 次年度の取組[5	①女性相談員による相談・自立支援の実施 ②DV相談支援センターを活用したDV被害者等への相談・支援の実施 ③効果的な相談支援体制等の検討 ④DV被害者等の緊急一時保護の実施
今後の事業路まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
	皆まえた次年度の取組内容 の変更箇所		理由	

事業0)概要	Ę											
	wier Wite	Alk	事務事業コ	− ド			1	事務事業名				政策体	本系別計画の記載
	事務	争某	2010407	'O -	子ども・若さ	者支援推	進事業						有
		Alle	組織コー	۴					所属名			•	
	担	当	451200	;	こども未来局	総務部企	画課						
		ua an	事業開始年	F度 事	業終了年度	事務・サービス等		车 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類	•	その他	ļ	政策推進語	計画等(策)	定・進行管理)
	実施	形態	☑ 市が直接	実施 [☑ 一部委詞	₹ □	全部委託·指	定管理	☑ ボラン	ノティア等との)協働 [〕その他	
	実施	根拠	☑ 国・県の領	制度	□■	・県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自の	の制度			
	(法令	・要綱等)	子ども・若者育	成支援推進	法、児童福	祉法							
総合計	画と連	携する計画等	地域福祉計画	,子ども•若律	香の未来応打	爰プラン,子	どもの権利に	関する行動	計画				
		・・ターゲットを 祖の方向性	1 255 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				子ども・若者へ <i>の</i> 、支える取組を						
		3期プログラム る課題名			改革項目					課	題名		
			R4年	唐		R5年度			R6年度			R7年度	
		年度	予算額	決算額	計画事業費		· 決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	48,948	45,459	36,548	56,728	41,263	48,548	64,037	4 121 141	36,548		3 101 121
予決算	財	国庫支出金	16,564	_	12,381	17,011	-	12,381	21,744		12,381		
(単位:	源	市債	0	_	0	0	-	0	0		0		
千円)	内	その他特財	5,390	_	1,357	6,157	-	1,357	2,363		1,357		
	訳	一般財源	26,994	_	22,810	33,560	1	34,810	39,930		22,810		
		人件費 [※] B	7,582	7,582	9,804	9,804	9,804	0	0	0	0	0	0
	-	総コスト(A+B)	56,530	53,041	46,352	66,532	51,067	48,548	64,037	0	36,548	0	0
	人工(単	i位:人)	0.9			1.15							

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	子ども・若者(0歳~	~概ね30歳未満) ※施策によっては40歳未満まで対象
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	子ども・若者が自立 の健やかな育成を	として社会生活を円滑に営むことができるよう地域社会全体で見守り、支える取組を推進することで、子ども・若者 図ります。
		等の視点から、様々な分野が連携した総合的な子ども・若者への支援を推進するとともに、地域社会全体で、子 、支える取組を支援します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②課題を抱える子 ③地域社会全体で	支援、子どもの貧困対策の総合的な推進 ども・若者の居場所づくりの検討結果に基づく取組の推進 『子どもや子育て家庭を見守り・支えるしくみづくり 「用したひきこもり等児童福祉対策の実施(個別支援活動参加人数:95人以上、集団支援活動参加人数:82人以
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

ь.	\/ ∵	H /	(D-)									
上版		実施計	Do) 画に記載されて I内容」に対する g	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	<u> </u>			
等で、 きる	に掲げた より具体 取組」、こ	た取組内 的に実 又は「 未)実績等 ₁ 容に対し、「数値 を示すことがで 達成部分」若しく 部分」を記載)		機関案内冊子でも 関加 で、も、若考 を で、も、若考 を で、も、若考 を で、した で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	な化センターの職員等付けた推進項目についた。 がけた推進項目して、たった。両取組の実施にました。(登録者数: リ事業を継続実施し、2 業置付けた取組の実施でいた。 では、地域社全 では、不登校でしては、不登校でしていては、不登校でしていては、不登校でしていた。	に配布しましいて、進捗がいて、進捗がいて、進歩があたっては、い田37人、旭0の団体に変付をは、またいで要支が、おいまないでは、またいではいいではいいではいいでは、またいでは、またいでは、またいでは、まではいではいいでは、またいでは、またいではいではいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、また	ルた。また、「貸 記のの把握を行 ート小田」の終 こども未来局 町45人) 決定しました 援家庭を支え 等の整理を行	92期川崎市号 テいました。 迷続に加え、J が予算建てを 。要支援家庭 る体制強化に いました。	子ども・若者の 川崎区から「こ 含めた全体割 見守り体制強 こ資する取組の	未来応援プラ どもサポートは 調整を、川崎区 な化事業につい の拡充を図る	ラン」の 旭町」の 区が利用 いては、 ととも
指相	₹分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	ひきこ		上対策における個別			目標	95	95	95	95	
1	指標	説明		のボランティアとの1対1の触 してボランティアを信頼し、児				130	148	-	_	
	活動	ひきこ		止対策における集団			目標	82	82	82	82	
2	指標	説明		集団のグループでレクリエーシ 認識、それを実行する力を養			実績	63	97	_	_	

評価(Check)									
(国·県·他団体)	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	いて、総合的	な取組を選供の貧困	進める必 対策に	が要がありま 関する大綱	す。また、令: 」が改定され、	和元年6月の「子	どもの貧困対策の	呆健・福祉・教育・雇用等、様 の推進に関する法律」改正に て、ひとり親を含めた生活困窮	基づき令和元
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 3	年度	□ 未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	別課題への対 H29年度:子で 「子どもの未 H27年度:青	対応)につい ども・若者 来応援プラ 少年プラン	ハては、 及び子育 ン」、「 - (平成2	関係局と調 すて支援に 子ども・若者 7年度末終	整を図りなが 関する施策の ビジョン」を一 ア)を継承する	ら、推進項目の 総合的な推進に 体化し、「川崎市	追加、統合、変更 向けて、「児童家 ī子ども・若者のオ ,・若者育成支援持	置付けた第5章(子ども・若者等を行い、次期プランに反映庭支援・児童虐待対策事業社・来応援プラン」を策定しましましまと、 生進法と「中学生死亡事件に	しました。 推進計画」、 た。
			評	面項目					評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	⁻ るニーズか	「薄れていない	か?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい.	る事例だ	がないか?				a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	についても複	雑かつ深	刻化して	こおり、今後		がそれぞれの役		高まりを見せていること、またともに連携し、地域社会全体	
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成績	果(成果	指標等)は	順調に上がっ	ているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	不登校・引き	こもりへの	支援に	ついても、参	参加人数が一	定数はいることだ	いら成果は上がっ	ています。	
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	こよりコストを削	削減できる余地か	、あるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		土様の見	見直しなどに	こよる経費削減	でも おうがい でんけい いいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい か	D見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
が存在	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					費用で行いなだ	(ら、市民サービ	スや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由								ともに連携して進めていく必 対していく必要があります。	要があるもの
	黄	献度区分				上記「	有効性」の成果	等を踏まえ左記	区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	は増加 要支援	叩ており、 髪家庭見守り	課題を抱える	子ども・若者の居 業等を実施し、地	¦場所である「こど	抱える子ども・若者に対する; もサポート小田」、「こどもサ7 子ども・若者を見守り、支える	ポート旭町」や

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			I	今後もより効果的に子ども・若者への支援を実施するために、事業の位置付け等の整理や見直しを検討するとともに、「第2期川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づき、子ども・若者がその生まれ育った環境に左右されることなく、「自分の未来」に自信と夢と希望を持てるよう、様々な施策を総合的に推進していきます。
	尾施計画に記載 次年度の取組[5	①子ども・若者の支援、子どもの貧困対策の総合的な推進 ②課題を抱える子ども・若者の居場所づくりの検討結果に基づく取組の推進 ③地域社会全体で子どもや子育て家庭を見守り・支えるしくみづくり ④ボランティアを活用したひきこもり等児童福祉対策の実施(個別支援活動参加人数:95人以上、集団支援 活動参加人数:82人以上)
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更		変更の	理由	

		- 484	事務事業コ	- '				事務事業名				政策体	系別計画の記
	事務	事 来	2010408	30	小児ぜん鳥	患者医療	療費支給事:	業					無
		Ale	組織コー	۴					所属名				
	担	当	455000		こども未来局	児童家庭	支援•虐待対	策室					
		in 88	事業開始年	事 事	業終了年度	事務	サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部導	務)
	実施	明問	_	4	命和5年度		の分類		補助・助成	龙金		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	接実施 [] 一部委詞	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ティア等との	協働	〕その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	□国	・県の制度	+市独自の制	削度 ☑	↑ 市独自の	D制度			
	(法令	•要綱等)	川崎市小児ゼ	ん息患者医	療費支給条	例、川崎r	市小児ぜん息	患者医療費	支給条例加	拖行規則			
総合計画	で連抜	襲する計画等	子ども・若者の)未来応援ブ	゚ラン,大気・フ	k環境計画	Ī						
		・ターゲットを 且の方向性	3 i	1.8 小児ぜん	心息患者に対	ン医療費の·	一部を支給する	ことにより、コ	Lニバーサル	・ヘルス・カバし	レッジ(UHC)を	を達成する。	
		期プログラム 5課題名			改革項目					課	題名		
100	(AE 7 %		R4年	度		R5年度			R6年度			R7年度	
		年度	予算額		計画事業費		決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	103,764	94,287	103,764	100,138	84,896	103,764	86,896		103,764		
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
(単位:	源	市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
千円)	内	その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
	一般財源			-	103,764	100,138	-	103,764	86,896		103,764		
		人件費 [※] B	38,582	38,582	37,510	37,510	37,510	0	0	0	0	0	
		*コスト(A+B)			141.274	137,648		103,764			103,764		

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市に1年以上(3 患者	歳未満は6か月以上)居住している20歳未満で、気管支ぜん息又はぜん息性気管支炎と診断された小児ぜん息
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	小児ぜん息患者に	対し、医療費の一部を支給することにより、経済的負担が少なく医療を受けることができるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	対象者の保険医療	R費の自己負担額(食事療養標準負担額を除く)を助成します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①小児ぜん息患者	ちへの医療費の一部の支給
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

取	双組内容	から <u>変</u> す	<u>しとなる取組</u>)									
実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 【内容」に対する E	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	ć			
きる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u> 成できた	達成部分 」若しく 部分」を記載)	思患者支援との公平いくこととし、令和64	- 対して医療費の - 性を保ちながら - 日末日をもっ)一部を支給しました。 、幅広いアレルギー疾 て新規受付を停止し、	患対策をよ	り安定的かつ)持続可能なも	らのとなるよう、	、今後施策を対	ギー疾 進めて
指	課分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	小児ゼ	ん息患者医療	慢の支給対象者	女	·	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	
	指標	説明	各年度末時点での支 (なお、数値は目標で	給対象者数 はなく実績管理のものとなり	ます。)		実績	3,277	2,571	-	_	٨

-T /- /-	\															
評価(C	(heck															
	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	政令市におい 院助成対象 ^会													費助成制度	[の通
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) F	२ 5	年度		未実施									
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R5年度:「川崎 ギー疾患対策 止し、小児ぜ R4年度:「川崎 ギー疾患対策 いました。	をより安定 ん息患者 あましい	≧的かつ 素療費支 ドー疾患	持続可能な 給制度を 対策推進	なもの 廃止し 方針」	となるよ ました。 を踏まえ	う、今後 て、他(施策を のアレル	進めて /ギー疾	いくことと 患患者	さし、令	和6年3月 の公平性	末日をもっ	て新規受付	寸を係 アレル
			評値	項目										評価		
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する	るニーズが	薄れて	こいない	か?					. 薄れて . 薄れて			b
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		星供している	事例が	ないか?								. 事例は . 事例が			a
	評価の理由	小児ぜん息息 る制度に変更												の制度拡充	により適用	され
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成果	人(成果指	旨標等)は∥	順調に	上がって	こいるか	٠?			b	. 上がっ , 徐々に : 上がっ	上がってい	る	С
	評価の理由	活動指標に討	设定した医療	秦費受給	証を交付	する支	給対象.	人数は	減少して	います	が、必要	を 人 ^	適切にす	を給していま	ます。	
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて瓦	に間活用に	よりコ	ストを削	減でき	る余地か	ぶある か	٧.	Ł	. 余地は . 余地は . 既に実	ある		С
***	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		:様の見	直しなどに	よる紹	費削減	や事務	手続きの	の見直し	んなどに。		. 可能性			a
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	ういなが	ら、市民	ミサービ	スや市	役所内部	部 b	. 余地は . 余地は . 既に実	ある		С
	評価の理由	これまで帳票	発送等のタ	小部委託	や審査支	払委託	- 任先の一	部変更	等により	し、事務	の効率値	比を図っ	っています	•		
	青	献度区分					上記「オ		の成果	等を踏	まえ左背	区分类	選んだ理	里由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	D	を廃止し 助成を約	ましたが、	. 経過: とによ	患対策推 措置とし り、子育	進方金 て既受 て家庭	t」を踏ま 給者につ	まえて全 ついて全	和6年3 和8年3	月をも 3月末ま	って小児 では、小	*** ぜん息患者 児ぜん息に で、子どもか	係る医療	費の

改善(A	ction)			
	方向	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅲ 重要相模位于			「川崎市アレルギー疾患対策推進方針」を踏まえて、他のアレルギー疾患患者支援との公平性を保ちながら、幅広いアレルギー疾患対策をより安定的かつ持続可能なものとなるよう施策を進めていくこととし、令和6年3月末日をもって新規受付を停止し、小児ぜん息患者医療費支給制度を廃止しましたが、経過措置として既受給者について令和8年3月末までは、小児ぜん息に係る医療費の助成を継続することにより、子育て家庭における経済的負担の軽減を図ることで、子どもが安心して育つ環境づくりの推進に貢献していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[①小児ぜん息患者への医療費の一部の支給【廃止(令和5年度)】
	変更箇所		の記載に	制度廃止
			里由	「川崎市アレルギー疾患対策推進方針」を踏まえて、他のアレルギー疾患患者支援との公平性を保ちながら、幅広いアレルギー疾患対策をより安定的かつ持続可能なものとなるよう、今後施策を進めていくこととしたため。

			事務事業コ	⊢ ¦			1	事務事業名				政策体	:系別計画の記
	事務	争某	2010409	90 /	小児慢性物	宇定疾病	医療等給付	事業					無
	J	Ale .	組織コー	۴					所属名				
	担	当	455000	· 3	こども未来局	児童家庭	支援•虐待対	策室					
		ua aa	事業開始年	事 事	業終了年度	事務-	サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部事務)	
	実施	期間	_		_		の分類	•	その他			_	
	実施	形態	□ 市が直接	接実施 5	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の領	制度		・県の制度	+市独自の制	度	市独自0	D制度			
	(法令	·要綱等)	児童福祉法										
総合計画	画と連	携する計画等	子ども・若者の)未来応援プ	゚ラン,子ども(の権利に関	する行動計画	画					
	総合計画と連携する計画等 BDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性												
			3	1.8 長期にオ	ったり療養が必	必要な対象者	舌の経済的負担	!の軽減を図る	るため、必要を	な医療等を安定	定的かつ継続	的に支給す	న 。
意識U	レた取組 文革第3		Committee of the Commit		つたり療養が必 改革項目	必要な対象者	舌の経済的負担	の軽減を図る	るため、必要な		定的かつ継続 匿名	的に支給す	న .
意識U	レた取組 文革第3	祖の方向性 3期プログラム る課題名	Committee of the Commit	i		必要な対象者 R5年度		2の軽減を図る	Sため、必要・ R 6年度			的に支給す	
意識U	レた取組 文革第3	祖の方向性 3期プログラム	-₩• 3	i		R5年度							
意識U	レた取組 文革第3	祖の方向性 3期プログラム る課題名		· 達	改革項目 計画事業費	R5年度			R6年度	課	題名	R7年度	
意識し行財政改	文革第3	祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	-/√√ 3 R4年 予算額	连度	改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	決算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額	課	图名 計画事業費	R7年度	
意識し 行財政改 に 事 予決算 (単位:	ンた取る 文革第3 関連す 財源	組の方向性 3期プログラム る課題名 年度 事業費 A	- N 3 R4年 予算額 466,131	连度	改革項目 計画事業費 466,131	R5年度 予算額 511,726	決算額(見込)	計画事業費 466,131	R6年度 予算額 528,823	課	图名 計画事業費 466,131	R7年度	
意識し 行財政改成に関 予決算	た取り	組の方向性 3期プログラム 3期別の方向性 4度 年度 事業費 A 国庫支出金	R4年 予算額 466,131 218,252	连度	改革項目 計画事業費 466,131 218,252	R5年度 予算額 511,726 240,221	決算額(見込)	計画事業費 466,131 218,252	R6年度 予算額 528,823 247,201	課	對面事業費 466,131 218,252	R7年度	
意識し 行財政改 に 事 予決算 (単位:	ンた取る 文革第3 関連す 財源	祖の方向性 3期プログラム 3期別の方向性 4年度 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	R4年 予算額 466,131 218,252 0	连度	改革項目 計画事業費 466,131 218,252 0	R5年度 予算額 511,726 240,221 0	決算額(見込)	計画事業費 466,131 218,252 0	R6年度 予算額 528,823 247,201 0	課	計画事業費 466,131 218,252 0	R7年度	
意識し 行財政改 に 事 予決算 (単位:	た取り	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 3期	R4年 予算額 466,131 218,252 0 46,668	连度	改革項目 計圖事業費 466,131 218,252 0 46,668 201,211	R5年度 予算額 511,726 240,221 0 53,287	決算額(見込)	計画事業費 466,131 218,252 0 46,668	R6年度 予算額 528,823 247,201 0 51,140	課	計画事業費 466,131 218,252 0 46,668	R7年度	
意識し 行財政改 に 事 予決算 (単位:	大 英連 財源内訳 財源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 3期 プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4年 予算額 466,131 218,252 0 46,668 201,211	注度 決算額 483,255	改革項目 計圖事業費 466,131 218,252 0 46,668 201,211	R5年度 予算額 511,726 240,221 0 53,287 218,218	決算額(見込) 486,239 - - - -	計画事業費 466,131 218,252 0 46,668 201,211	R6年度 予算額 528,823 247,201 0 51,140 230,482	決算額	計画事業費 466,131 218,252 0 46,668 201,211	R7年度 予算額	決負

計画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(小児慢性特	定疾病で治療を受けている児童及びその保護者)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	長期にわたり療養	が必要な対象者に対し、必要な医療等を安定的かつ継続的に支給することで経済的負担の軽減を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	小児慢性特定疾病	馬の治療の際の医療費自己負担分及び装具等作製の際の一部助成を行っています。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①小児慢性特定療	F病患者等への医療費等の給付
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

	施結	果(Do)		│ 1. 目標を大き	く上回って達成	4. 目標を [*]	下回った				
เงล็	当該年月	での取組内容」に対する 達成度	3	2. 目標を上回3. ほぼ目標	回って達成		大きく下回った	:			
a c	記に掲げ より具体 取組」、	内容の実績等 た取組内容に対し、「数値 的に実績を示すことがで 又は「未達成部分」若しく 或できた部分」を記載)	新規認定、更新を適 るようになり、関係医	病により医療が必 正に行いました。 療機関へ制度の 対する電話等に)周知やバスワードの: よる相談委託事業を約	去改正により 発行などを	り、主治医意 行いました。ま	見書がオンライ た、小児慢性	イン登録システ	・ムにより申請 まにより医療を	青ができ が必要
指	厚分類	数値で事業の実	績▪効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	小児慢性特定疾病の	助成対象者数		·	目標	1,517	1,517	1,517	1,517	
	指標		より治療を受け、一部負担金 はなく実績管理のものとなり		対象者数	実績	1,467	1,382	_	_	

事業を取り巻く (国・県・他団体	Check) 社会環境の変化 の動向や法改正、 暖和など)	平成29年4月	、平成30	年4月、	令和元年7月	ったことから、当面の間は現行制度の継続が見 月、令和3年11月に対象疾病が増加しています。 のオンライン提出システムの稼働及び支給認定		りが開始さ
事業の見直	[し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 5	年度	□ 未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 5場合は記載	されました。 H30年度:更 H29年度:国	なる業務(の制度改	D効率化 変に伴し	に向け、電 い、平成30年	書のオンライン提出システムの稼働及び支給認 子システム化を行いました。 こ1月より既認定者自己負担上限月額の特例が原 に1月に対象の疾病及び自己負担額の変更を行り	廃止されました。	遡りが開め
			評	価項目			評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事	業に対す	⁻ るニーズか	薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必要 他都市で、民間等		是供してい	る事例が	がないか?		a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	小児慢性特 引き続き事業				R護者等の経済的負担を軽減するために医療費 す。	自己負担分を法定給付するもの	のであり、
有効性	【成果】 活動結果(活動指	信標等)に対し	事業の成	果(成果	指標等)は	順調に上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国が示す給	付対象基準	隼に基づ	き、必要な	人へ適正に支給できていることから、成果は上た	がってきています。	
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	-よりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、		仕様の身	見直しなどに	こよる経費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
刈辛吐	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(費用で行いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С	
	児童福祉法に基づく法定給付であり、保険適用の治療を行った際の自己負担分の一部を 民間の活用や事業手法の見直しは困難ですが、各区で行っている給付にかかる事務処理を を図っています。							
	Ţ	献度区分				上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	В	を軽減	はする本事業	************************************	豪等に係る対象児及びその保 語	

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅲ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了			長期にわたり療養が必要であり、経済的負担が大きい疾病の治療等に係る対象児及びその保護者の負担 を軽減するために、今後も事業を継続し、子どもが安心して育つ仕組みづくりを推進していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組に		•	①小児慢性特定疾患等への医療費等の給付
	変更箇所 後の事業の方向性を えた次年度の取組内容 の変更箇所 変更の理由		の記載に	
			理由	

事業の	概号	₹											
	क्तं रहे		事務事業=	1—k			-	事務事業名	í			政策体	系別計画の記載
	事務	争来	201041	10	災害遺児等	接護事	業						無
	100	Ale .	組織コー	-ド					所属名				
	担	当	455000	0 3	こども未来局	児童家庭	支援·虐待対	策室					
		ua mm	事業開始:	年度 事	事業終了年度 事務・サービス		等 分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
	実施:	期间	昭和44年		- の分類		補助·助成金			_			
	実施	形態	☑ 市が直持	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロボラン	ノティア等との)協働 □] その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	□ 国・	・県の制度	+市独自の制	訓度 ↓	☑ 市独自(の制度			
	(法令	•要綱等)	川崎市災害遺	遺児等福祉手	·当支給条例								
総合計画	画と連	携する計画等	子ども・若者の	の未来応援フ	プラン,人権施	策推進基	本計画						
		・ターゲットを	1.3 災害により、父又は母等が死亡又は重度の障害を有することとなった児童を扶養している保護者に対して、福祉手当等を支給することによる保護を達成する。										
		組の方向性	Tr##iff				(は重度の障害	を有すること	となった児童	を扶養している	る保護者に対し	して、福祉手	当等を支給す
100		3期プログラム	TV###T	ることに			(は重度の障害	を有すること	となった児童		保護者に対し	して、福祉手	当等を支給す
		3期プログラム 3課題名	TYPET	1.3 azec	よる保護を達成	成する。		を有すること		課			
		3期プログラム	R4年	1.3 azec	よる保護を達成	成する。 R5年度			となった児童 R6年度 予算額	課		して、福祉手 R7年度 予算額	
		3期プログラム 3課題名	R4±	1.3 ることに	よる保護を達 改革項目 計画事業費	成する。 R5年度	決算額(見込)	計画事業費	R6年度	課	題名	R7年度	
予決算	関連す	3期プログラム る課題名 年度	R4年 予算額	T.S ることに 下度 決算額	よる保護を達 改革項目 計画事業費	成する。 R5年度 予算額	決算額(見込) 6,640	計画事業費	R6年度 予算額	課	題名 計画事業費	R7年度	
予決算 (単位:	財連すり	3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	R4	T.S ることに 下度 決算額	よる保護を達用 改革項目 計画事業費 4,919	成する。 R5年度 予算額 5,070	決算額(見込) 6,640	計画事業費 4,919	R6年度 予算額 5,507	課	图名 計画事業費 4,919	R7年度	
	関連すり財源内	3期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	R4	T.S ることに 下度 決算額	よる保護を達/ 改革項目 計画事業費 4,919 0	成する。 R5年度 予算額 5,070 0	決算額(見込) 6,640 —	計画事業費 4,919 0	R6年度 予算額 5,507 0	課	国名 計画事業費 4,919 0	R7年度	
(単位:	財源内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4	T.S ることに 下度 決算額	よる保護を達/ 改革項目 計画事業費 4,919 0 0	R5年度 予算額 5,070 0	決算額(見込) 6,640	計画事業費 4,919 0	R6年度 予算額 5,507 0	課	計画事業費 4,919 0 0	R7年度	
(単位:	財源内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源 人件費* B	R4年 予算額 4,919 0 0 3,759	T.S ることに 下度 決算額	よる保護を達 改革項目 計画事業費 4,919 0 0 3,759 1,160	R5年度 予算額 5,070 0 4,194	決算額(見込) 6,640	計画事業費 4,919 0 0 3,759	R6年度 予算額 5,507 0 0 4,177	課	計画事業費 4,919 0 0 3,759 1,160	R7年度	
(単位:	財源内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4章 予算額 4,919 0 0 3,759 1,160	F度 決算額 3,619 -	よる保護を達 改革項目 計画事業費 4,919 0 0 3,759 1,160 7,587	R5年度 予算額 5,070 0 4,194 876	決算額(見込) 6,640 - - -	計画事業費 4,919 0 0 3,759 1,160	R6年度 予算額 5,507 0 0 4,177 1,330	決算額	国名 計画事業費 4,919 0 0 3,759 1,160 0	R7年度 予算額	決算額

計 画(Plan)		
	政策	安心して子育てできる環境をつくる
政策体系	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	父又は母等が死亡	こ又は重度の障害を有することとなった18歳未満の児童を扶養している保護者
	災害により、父又1 により、経済的負	は母等が死亡又は重度の障害を有することとなった児童を扶養している保護者に対して、福祉手当を支給すること 目を軽滅します。
		に児童1人につき月3,000円の福祉手当を支給します。 、中学校入学、中学校卒業等にあわせて、祝金等を支給します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容		保護者への福祉手当の支給 学・卒業祝い金品の贈呈
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

	組内容施結		したなる取組) Do									
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ė			
等で きる	aに掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 り 又は「 <u>未</u>	<u>責を示すことがで</u>		手当の支給につし	いて、対象者の資格を 呈について、対象者:						
指	果分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把提	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	災害道	l児等福祉手当	支給延件数			目標	650	650	650	650	
1	指標	説明	災害遺児等福祉手当 (なお、数値は目標で	の支給延件数 はなく実績管理のものとなり	ます。)		実績	624	612	_	-	件

評価(ロ	Check)								
(国·県·他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	交通事故や ² 在しています		、その他:	労働災害·	や自然	災害等により、死亡する者又は重度の陸	章害を負う者については、毎年、	一定数存
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) H	1 4	年度	Ø :	未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
			評価	項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	より、事業に	に対する	ニーズが	薄れて	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必然 他都市で、民間等		是供している	事例がな	ないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由						り、労働災害や自然災害等その他の災 遺児の福祉に関わる必要性があります。	害を起因とする死亡者や重度 <i>の</i>)障害者は
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成果	(成果指	標等)は川	順調に.	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由						見童数は増減するが、適切な手当の支約 成果を上げています。	合により災害遺児の福祉の増進	という事業
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて民	間活用に	よりコス	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		様の見正	直しなどに	よる経	費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
が幸任	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由	対象者が少な	ないことから	、見直し	による事業	業の効	率性の向上は見込めません。		
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	【分を選んだ理由	
施策への 貢献度	施策への A. 貢献している アスタのカン車が及にお用した事業であるようの対象用産業は増減しますが、チェの主給にも川級家の主張が								
	•	· ·							

改善(A	ction)			
	方向	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了			今後についても、一層制度の広報や周知に努めながら、災害遺児の福祉の増進を図り、子どもが安心して 暮らせる支援体制づくりを進めていきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[①児童を扶養する保護者への福祉手当の支給 ②小・中学校の入学・卒業祝い金品の贈呈
	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所) か変更箇所 の変更箇所 変更の理由		の記載に	
			理由	

	由郊	+ *	事務事業コ	ı− ۴			1	事務事業名				政策体	系別計画の記載	
	事務	争耒	5020104	40 -	子どもの権	利施策推	進事業						有	
			組織コー	۴.					所属名					
	担	当	454000) 3	ども未来局	青少年支	援室							
			事業開始年	丰度 事	業終了年度	事務・サービス等		チ 分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
	実施	期間	平成13年		_		の分類		その他			政策推進計画等(策定・進行管		
実施形態			☑ 市が直接	妾実施 .	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	☑ ボラン	ティア等との	協働 □	その他		
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	□国	県の制度	+市独自の制	削度 ☑] 市独自の	D制度				
	(法令	҈•要綱等)	川崎市子ども	の権利に関す	する条例									
総合計画	画と連	携する計画等	 地域福祉計画,子ども・若者の未来応援プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,文化芸術振興計画,人権施策推進 基本計画,子どもの権利に関する行動計画,男女平等推進行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			10.3 川崎市子どもの権利に関する条例に基づき、子どもを権利の主体として、子どもの最善の利益の確保、差別の禁止、子どもの意見の尊重などの原則の下、それぞれの子どもが一人の人間として生きていく上で必要な権利が保障されるよう努めていきます。											
			10 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	0.2 川崎市子	とどもの権利に	-関する条例	川に基づき、子と	ごもを権利の3						
意識し	た取れ		10 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	0.3 川崎市子 見の尊重	とどもの権利に	-関する条例	川に基づき、子と	ごもを権利の3		く上で必要な材				
意識U	レた取り 文革第	組の方向性	10 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	0.3 川崎市子 見の尊重	そどもの権利に 重などの原則の	-関する条例	川に基づき、子と	ごもを権利の3		く上で必要な材	権利が保障さ			
意識U	レた取り 文革第	組の方向性 3期プログラム る課題名	10 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	0.3 川崎市刊 見の尊重	そどもの権利に 重などの原則の	-関する条例	川に基づき、子と されの子どもが・	ごもを権利の3		く上で必要な材	権利が保障さ		ていきます。	
意識U	レた取り 文革第	組の方向性 3期プログラム	10 ≜ the free 10 10 € the free 10 10 € the free 10 10 € the free 10 € t	0.3 川崎市司 見の尊重	そどもの権利に 重などの原則の	- 関する条例 D下、それそ R5年度	川に基づき、子と されの子どもが・	ごもを権利の3 一人の人間と	して生きてい	く上で必要な材	権利が保障さ	れるよう努め	ていきます。	
意識U	レた取り 文革第	組の方向性 3期プログラム る課題名	10 AND OFF	0.3 川崎市司見の尊重 ・ 度	そどもの権利に などの原則の 汝革項目	- 関する条例 D下、それそ R5年度	川に基づき、子と れの子どもが-	ごもを権利の3 一人の人間と	して生きてい R6年度	く上で必要な* 課』	権利が保障さ 題名	れるよう努め R7年度	っていきます。	
意識し行財政で	文革第:関連す	組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	10 常符 11 11 R44年 予算額	0.3 川崎市司見の尊重 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	とどもの権利に 並などの原則の 牧革項目 計画事業費	で で で で で で で で で で で で で で	ル ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ざもを権利の3 一人の人間と 計画事業費	R6年度 予算額	く上で必要な* 課』	を担が保障される。 選名 計画事業費	れるよう努め R7年度	っていきます。	
意識U	レた取り 文革第	組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	10 (株) (10 年	0.3 川崎市司見の尊重 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	でもの権利に などの原則の 牧革項目 計画事業費 8,964	で で で で で で で で で で で で で で	ル ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ごもを権利の3 一人の人間と 計画事業費 8,964	R6年度 予算額 16,344	く上で必要な* 課』	を担か保障される。 題名 計画事業費 10,417	れるよう努め R7年度	っていきます。	
意識し 行財政は に	大取 第 第 東京 財源内	組の方向性 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	10 余年 R4年 予算額 10,417 3,298	0.3 川崎市司見の尊重 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を を を を を を で で の 原則 の を の の の の の の の の の の の の の	では、 R5年度 予算額 15,881 3,298	ル ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	デモを権利の3 一人の人間と 計画事業費 8,964 3,298	R6年度 予算額 16,344 3,203	く上で必要な* 課』	種名 国名 計画事業費 10,417 3,298	れるよう努め R7年度	ていきます。	
意識し 行財政改 に 予 決 第 (単位:	レた取り 文革第3 関連す 財源	組の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	10 余年 R4年 予算額 10,417 3,298 0	0.3 川崎市司見の尊重 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ともの権利に をなどの原則の 	に関する条例 D下、それそ R5年度 予算額 15,881 3,298 0	ル ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ごもを権利の3 一人の人間と 計画事業費 8,964 3,298	R6年度 予算額 16,344 3,203 0	く上で必要な* 課』	を 選名 計画事業費 10,417 3,298 0	れるよう努め R7年度	っていきます。	
意識し 行財政改 に 予 決 第 (単位:	大取 第 第 東京 財源内	組の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	10 余年 R4年 予算額 10,417 3,298 0	0.3 川崎市司見の尊重 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を を と と と と で の 原則 の を を の の の の の の の の の の の の の	R5年度 予算額 15,881 3,298 0	ル ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	計画事業費 8,964 3,298 0	R6年度 予算額 16,344 3,203 0	く上で必要な* 課』	を (型名) (計画事業費) (10,417) (3,298) (0) (0)	れるよう努め R7年度	ていきます。	
意識し 行財政改 に 予 決 第 (単位:	大 英連 財源内訳	組の方向性 3期プログラム 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	10 余年 R4年 予算額 10,417 3,298 0 0 7,119	0.3 川崎市子 見の尊訓 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を を を を を を を を を を を の原則の を を の原則の を を の原則の を の原則の を のの原則の を のの原則の ののののののののののののののののののののののののののののののの	関する条例 D下、それそ R5年度 予算額 15.881 3.298 0 0 12,583	ルー基づき、子と れの子どもが- 決算額(見込) 13.542 - - -	*** ・ 大の人間と ・ 計画事業費	R6年度 予算額 16,344 3,203 0 0 13,141	く上で必要な材 課 決算額	を を を を を を を を を を を を を を	R7年度 予算額	決算額	

計画(Plan)		
	政策	人権を尊重し共に生きる社会をつくる
政策体系	施策	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進
	直接目標	平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	子ども(0歳~18歳	未満)、家庭(保護者等)、育ち・学ぶ施設、地域(子どもに関わる市民等)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		する意識普及の促進により、家庭、育ち・学ぶ施設、地域において子どもの権利が尊重され、子どもが一人の人 自分らしく生きることができるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	②子どもの権利委	関する行動計画に基づく施策の進行管理 員会による施策検証 5用による子どもの権利に関する意識普及の促進
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	② さまざまな世代	の権利の日のつどい」の開催やパンフレット等を活用した広報・意識普及の促進 に向けた広報資料による意識普及の促進 権利に関する行動計画」に基づく取組の推進
当初計画からの変更簡所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

上書		実施計	(Do) 画に記載されて E内容」に対する	3	1. 目標を大2. 目標を上3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	t _c			
等できる	记に掲げ より具体 取組」、	内容の た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>)実績等 内容に対し、「数値 臓を示すことがで 達成部分」若しく 部分」を記載)		ました。 の権利の日のつる は1か月を広報強イ や区役所窓口モ児 対を、市内の全児 だワークショップを きしこどもページ」 いました。講師派	どい」を開催し、市見 比期間として、各子。 ニター・川崎駅東ロ・ 童生徒及びイベント をでい、子どもの権 においては、ページ 遣事業につきまして	・も関連施設へ デジタルサイネ 等で市民に配りを身近に楽し を魅力的にして は、映画会や	へのパンフレッ・ 一ジ等での啓 布しました。 く学ぶことの 多くの子どもに 民生委員、地	トやリーフレッ 発動画の上明できる「子ども 利用してもら	小の配布に加 快を行いました の権利×うん うため、子ども	えて、アゼリン こ。条例の解記 こドリル」を作 の意見を取り	ア広報 说パンフ 成いた I入れた
				③第8期子どもの材利に関する行動計いてヒアリング調査	権利委員会では「 画」の進捗調査を	第6次川崎市子ども	の権利に関す	る行動計画」				
指	課分類	数值	直で事業の実	利に関する行動計	権利委員会では「 画」の進捗調査を を実施しました。	第6次川崎市子ども 開始するとともに、	の権利に関す	る行動計画」 て「子どもが相				
指				利に関する行動計 いてヒアリング調査	権利委員会では「 画」の進捗調査を を実施しました。 握できる指標	第6次川崎市子ども 開始するとともに、	の権利に関す調査部会として	る行動計画」 て「子どもが相	談する・発言	できる」ことにつ	ついて様々な	場にお単位
指:	課分類 活動 指標		の権利に関す	利に関する行動計 いてヒアリング調査 績・効果等を把	権利委員会では「 画」の進捗調査を を実施しました。 握できる指標 部数	第6次川崎市子ども 開始するとともに、	の権利に関す 調査部会とし 目標・実績	る行動計画」 て「子どもが相 R4年度	談する・発言・ R5年度	できる」ことにて R6年度	R7年度	場にお
1	活動指標	子ども 説明	の権利に関す。 子どもの権利条例の	利に関する行動計 いてヒアリング調査 積・効果等を把 る広報資料配布を 解説パンフレット等、子ども	権利委員会では「 画」の進捗調査を を実施しました。 握できる指標 部数	第6次川崎市子ども 開始するとともに、	の権利に関する 関査部会として 目標・実制 目標	る行動計画」 C「子どもが相 R4年度 188,000	談する・発言 R5年度 188,500	できる」ことにて R6年度	R7年度	場にお単位
1 2	活動	子ども 説明	の権利に関す 子どもの権利条例の 料の年間配布部数 派遣事業参加人	利に関する行動計 いてヒアリング調査 積・効果等を把 る広報資料配布を 解説パンフレット等、子ども	権利委員会では「 画」の進捗調査を を実施しました。 握できる指標 部数	第6次川崎市子ども開始するともに、 (指標の説明	の権利に関す 調査部会として 目標・実績 目標 実績 目標	る行動計画」 C「子どもが相 R4年度 188,000 284,613	談する・発言 R5年度 188,500 269,643	できる」ことにつ R6年度 189,000	R7年度 189,500	場にお単位
1	活動指標活動活動	子ども 説明 講師 》	の権利に関す 子どもの権利条例の 料の年間配布部数 派遣事業参加人	利に関する行動計いてヒアリング調査 橋・効果等を把る広報資料配布を 解説パンフレット等、子ども 数	権利委員会では「 画」の進捗調査を を実施しました。 握できる指標 部数	第6次川崎市子ども開始するともに、 (指標の説明	の権利に関す 調査部会として 目標・実績 目標 実績	る行動計画」 「子どもが相 R4年度 188,000 284,613 1,270	談する・発言 R5年度 188,500 269,643 1,290	できる」ことにつ R6年度 189,000	R7年度 189,500	単位部

評価(の	check)												
事業を取り巻く	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)											思題があることに加え、国 去」を令和5年4月に施行し	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	₹ 5	年度		未実施						
R5年度:実態意識調査に関して有識者からのアドバイス支援の機会を利用して内容の検討、見直しを開始しました。 R4年度:広報資料について英語・中国語・韓国語で作成し、各区役所等へ配架しました。 R3年度:広報資料について、2種類のパンフレットの内容を整理して統合することで、子どもの権利に関する意識普及を促進す もに経費を削減しました。 R2年度:広報資料について2回ある配布時期の分を一度に発注することで経費を削減しました。 R1年度:「かわさき子どもの権利の日事業」について、広報チラシの規格を変更し、経費を削減しました。 H30年度:「かわさきしこどもページ」について、スマートフォン等からの閲覧に対応しました。										-			
			評値	面項目								評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズが	薄れて	いないが	ታ ነ ?				a. 薄れていない b. 薄れている	a
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ぶいか?							a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	いじめや不登取組を推進す				置かれ	ているキ	犬況には	は依然と	して憂慮	すべき説	思があり、行政として子 の	どもの権利を守る
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	艮(成果	指標等)は∥	順調に	上がって	こいるか	?			a. 上がっている b, 徐々に上がってい c. 上がっていない	a a
	評価の理由	広報資料配存 につきまして										啓発につながっています できました。	。講師派遣事業
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?				?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С				
勃塞性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		上様の見	し直しなどに	よる経	費削減・	や事務	手続きの)見直しフ	よごとよ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
が争任	を性 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?							设所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b			
	評価の理由 既に行ってきた民間事業者への事業委託や予算執行方法の見直し等により、事業実施の効率化は一定程度効果をあげています。 市職員が子どもの権利に対する意識と理解を更に深めることで、事業推進の効果を高める余地があります。												
	黄	献度区分					上記「有	動性」	の成果	等を踏ま	え左記	3分を選んだ理由	
渡献度区分 ・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							貢献しまるようト・ るようト・ した。ま	した。かわさき子どもの権 −クセッションやうんこドリ た、学校や子どもに係るが	利の日のつどい ルカードゲーム も設等にパンフ				

改善善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止		п	子どもの権利を守るためには、子どもの権利について、より一層普及啓発を図る必要があります。国の動向を踏まえつつ、今後も世代など対象に合わせた情報発信方法等について改善しながら継続し、子どもの権利が尊重され、子どもが自分らしく生きることができる「子どもにやさしいまちづくり」を推進します。広報資料を効果的に活用し、研修に関しては積極的に講師派遣を行っていきます。かわさき子どもの権利の日のつどいの開催については、更なる工夫や改善を図りながら事業目的を達成できるようにします。
	実施計画に記載 次年度の取組に			①「かわさき子どもの権利の日のつどい」の開催やパンフレット等を活用した広報・意識普及の促進 ②さまざまな世代に向けた広報資料による意識普及の促進 ③「第7次子どもの権利に関する行動計画」に基づく取組の推進
今後の事業			記載に	④「子どもの権利に関する実態・意識調査」の実施【変更(令和6年度)】
	F度の取組内容 更箇所 変更の理由		±	調査結果を行動計画に効果的に活用することができるよう、調査実施年度を1年間前倒しにしたため。

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和5年度 事務事業評価シート



指標分類	数値で事業の実	績·効果等?	を把握で	きる指標(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	2
	かわさきSDGsバ	ートナー」登	绿·恕証	事業者數		目標	2,437	3,139	3,630	3,973		⑧上記⑥に記載した
1 1000	説明 たわさきsixa/i-	トナールに急機・認識	ごれた事業制	等の暴計作数		実績	3,145	3,309	22:	- /	者	取組に係る指標を設
	SDGsにつながる(動に取り組	んでいる	人の割合		5550		34		-		定し、活動実績や取
2 成果 指標			る行動に取り	組入でいると回答した	『有効	性』と	関連	25.8	_		%	組によって得られた 事業成果を記載
S 90.50	X/2/1-16:84	2/2/7-16-84-1-25-5									-	
3 成果	±1271.4±4-1	いてSDSaを知ってU	・ると三答。の	.人の事.音		目標		80	 8	90	96	
1819	説明 ※アンナー・は流年			191,190 (Str.)		実績	- 1	82		0 .00		<u> </u>
評価	(Check)			1	_		_	V.		,		⑨事業を取り巻く社
事業を取りを (国・県・他団	巻く社会環境の変化 体の動向や法改正、 別緩和など)			なまちづくりやst 加速化という相	『必要	性 』と	関連	、SDGsの理念 りとした地方含				会環境の変化を記載
	直し・改善内容		(直近)	R 5 年度	□ 未実施							金属 近点 年 記 度 小 恵
具体的な見直し、改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載 できる場合は記載 開設										ሰ ተወ	⑩直近5年程度の事 業見直し・改善内容 を記載	
			評化	五項目					a	循		
	【市民のニーズ】								а			
必要性		【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?									а	
	評価の理由	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織など、多様なステークホルダーに対してSDGsの達成に 向けた取組の支援を行うことの重要性は増しており、市が主体となって取組の支援を実施することにより市域におけるSDGsの 推進を図ることが求められています。										⑪上記89⑩の内容
	【成果】 活動結果(活動								上がっている 徐々に上がっ 上がっていな		b	を踏まえ、必要性、有 効性、効率性に係る
有効性	評価の理由	・「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携により、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は 3,309者となり目標を達成し、さらに「SDGsを知っている人の割合」についても32%となり目標を達成しました。 JCSDGsでつかがるために関い起くない。人の割合リニマリアは26.0%とかい日標に関いてもたが、これは、タイの人がSDGsを発生								評価結果を記載		
	【民間の活用】 委託や指定管										C	
	事業の成果を	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなど による事務改善の可能性があるか?									b	
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所 内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?									С		
	評価の理由	令和4年度にボータルサイトの活用による川崎市SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現するとともに、事業を適正な人員体 計・費用で行いながら市民サービスの向上を図るための組織体制の見直しを実施済ですが、より効率的かつ効果的な事業実 施をめざして、SDGs大賞など各種委託事業に係る仕様の見直し等の事務改善を適切に進めていきます。										
	責	献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由							②事業の評価結果等	
施策への 貢献度	A. 貢献して に B. やや貢献	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い			川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsブラットフォーム」の対果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGeの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。							を踏まえ、上位の施

	方向	性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	⑪実施結果(Do)や	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しなが III. 事業規模 IV. 事業施止 VI. 事業終了	ら継続 大 TT	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な適用を関りつつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。また、SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合を増やしていくため、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を優化していきます。 さらに、「庁内SDGs取組の進め方」の適用による、庁内でのSDGs取組の加速に向けた取組を進めていきます。	評価(Check)を踏ま えた今後の方向性を 記載	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			シチネーの・ファン プロの人は「一ついた本価子のの人間・、ファンノ人はなどの大品	①第3期実施計画に 記載している次年度 の取組内容・目標を	
△※ ○本本のナウサナ (上記計画上の		変更箇所 (上記計画上の記載 に対する変更箇所)	⑤「庁内SDGs取組の進め方」の運用などによる庁内SDGsの推進【新規(令和6年度)】	記載し、上記③を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は	
踏まえた火牛) の変す	COLUMN TO THE OWNER OF THE OWNER OWN	変更の理由	⑤SDGs達成に向けた取組の必要性が増しており、庁内でのSDGs取組をさらに加速するため。	変更箇所と変更理由 を記載	